

令和5年度
当初予算の概要

成田市

令和 5 年度当初予算編成方針

我が国の経済は、コロナ禍からの経済活動の回復や高水準の企業収益を背景とした消費や設備投資によって、緩やかに持ち直している。先行きについても、感染拡大の防止と経済社会活動の両立を維持する中、各種政策の効果もあって、消費や投資を中心とした景気の回復が期待されている。しかしながら、足下では、世界の金利上昇等金融資本市場の変動やウクライナ情勢の長期化等による原材料価格のさらなる上昇、供給面での制約等に十分注意する必要がある。

国では、景気持ち直しの動きを持続させ、民需主導の持続的な回復を実現させるため、当面のエネルギー・食料価格高騰による物価上昇・家計負担増大への対応を進めるとともに継続的な賃上げを図るなど、ウィズコロナの下でも経済活動の水準を引き上げていくとしている。

これまで本市では、市民の暮らしを守る基礎自治体として、多岐にわたる感染症対策のほか、既存の枠や計画にとらわれず、思い切った財政措置を行うことにより、本市の独自支援策として、子育て世帯への臨時給付や観光・商工・農業などの経済対策、さらには原油価格・物価高騰対策を、迅速かつ集中的に進めてきたところである。令和 5 年度においても、感染症対策に万全を期す中で、感染抑制と社会経済活動の両立を図っていかなければならない。

このような状況において、本市の財政は、令和 4 年度の財政力指数が 1.29 と算定されるなど全国有数の財政力を有しており、令和 3 年度決算における各種財政指標では経常収支比率や将来負担比率が上昇傾向にあるものの、引き続き、財政の健全性、弾力性は維持されている。

今後の状況を考えると、まず、歳入面においては、個人市民税及び法人市民税について、短期的には大幅な増収は見込めないものの、航空需要をはじめとした経済活動の活性化とあいまって、緩やかな回復の途上にある。また、本市の基幹税収である固定資産税は、今後も堅調に推移すると見込まれる。しかしながら、普通交付税の不交付団体である本市は、

市税収入の変動により財政運営に直接的な影響を受けやすく、感染症や物価高騰の長期化など、経済の下ぶれ要因には細心の注意を払わなくてはならない。

一方、歳出面においては、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴う扶助費や大規模事業の進捗による公債費などの義務的経費が増加傾向にあり、また、投資的経費では、公共施設等の長寿命化や更新を行うに当たり多額の財政負担が見込まれる状況であり、次世代に対し過大な負担を残すことの無いよう留意していく必要がある。

本市では、これまで安定的な税収により健全財政を確立し、この財政基盤を基に様々な先進的な施策に取り組んできた。これからも、成田空港の更なる機能強化と環境対策に向けた取組、新駅構想と新たなまちづくり、安心して子どもを産み、子育てができる環境づくりなど、SDGsの視点を踏まえ、本市が将来にわたって持続的に発展していくための課題に果敢に取り組むとともに、脱炭素社会の実現やDXの推進など、新たな行政課題にも力を注がなければならない。

これらの山積する課題に対応するには、職員一人ひとりが市民ニーズを的確に把握するとともに今後の財政見通しについても認識し、新たな施策の有効性を吟味することはもちろんのこと、市民目線から施策の全般を再検証し、優先順位付けを徹底するなど、これまで以上に、市民サービスの質・量・財政負担の最適化を進めていくことが欠かせない。

そこで、当初予算の編成に当たっては、行政改革推進計画の措置事項を確実に実践し、一層の経費節減に努めるとともに、「NARITAみらいプラン」で描く「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」という将来都市像の実現に向け、事業の選択と集中を行うことにより、限られた財源を重点的かつ効率的に配分する予算編成を行うこととする。

《 目 次 》

1	当初予算総括表	1
	(1) 会計別予算額	1
	(2) 当初予算規模の推移	2
	(3) 市税の推移	2
	(4) 財政力指数の推移	2
	(5) 積立基金の状況	2
	(6) 市債残高の推移	3
	(7) 特別会計等への繰出金, 負担金・出資金	3
2	一般会計予算	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	6
3	一般会計予算	
	NARITAみらいプランとの比較	8
4	主要事業 (目次)	9
	《未来へつなぐ重点施策》	14
	《一般会計》	16
	《国民健康保険特別会計 (事業勘定)》	120
	《 " (施設勘定)》	123
	《公設地方卸売市場特別会計》	124
	《介護保険特別会計》	127
	《農業集落排水事業特別会計》	131
	《後期高齢者医療特別会計》	132
	《水道事業会計》	133
	《簡易水道事業会計》	135
	《下水道事業会計》	137
5	空港周辺対策事業一覧	139
6	地方消費税交付金(社会保障財源化分)充前一覧 .	140
7	目的税(入湯税・都市計画税)充前一覧	141

1 当初予算総括表

(1) 会計別予算額

(単位：千円)

会計別		区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
一 般 会 計			64,700,000	62,400,000	2,300,000	3.7
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	13,176,440	12,802,343	374,097	2.9
		施設勘定	109,525	107,269	2,256	2.1
	公設地方卸売市場		842,150	913,764	△ 71,614	△ 7.8
	介護保険		8,116,266	7,904,330	211,936	2.7
	農業集落排水事業		211,094	208,683	2,411	1.2
	後期高齢者医療		1,472,057	1,396,496	75,561	5.4
	小 計		23,927,532	23,332,885	594,647	2.5
	地方 公営 企業 会計	水道事業		3,249,149	3,441,300	△ 192,151
簡易水道事業		704,847	545,878	158,969	29.1	
下水道事業		5,114,719	5,065,531	49,188	1.0	
小 計		9,068,715	9,052,709	16,006	0.2	
合 計			97,696,247	94,785,594	2,910,653	3.1

(2) 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5
一 般 会 計	60,600,000	62,800,000	61,200,000	62,400,000	64,700,000
伸 び 率 (%)	2.7	3.6	△ 2.5	2.0	3.7
特 別 会 計 等	37,636,040	32,941,651	31,743,329	32,385,594	32,996,247
伸 び 率 (%)	21.7	△ 12.5	△ 3.6	2.0	1.9
合 計	98,236,040	95,741,651	92,943,329	94,785,594	97,696,247
伸 び 率 (%)	9.2	△ 2.5	△ 2.9	2.0	3.1

(3) 市税の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5
当 初 予 算	33,363,002	33,715,141	31,885,801	32,904,529	34,115,591
伸 び 率 (%)	2.7	1.1	△ 5.4	3.2	3.7

(4) 財政力指数の推移

年 度	R1	R2	R3	R4	R5 (見込)
指 数	1.309	1.328	1.295	1.287	1.286

(5) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	R1	R2	R3	R4 (見込)	R5 (見込)
総 額	9,160,612	6,980,023	7,354,637	5,739,886	3,961,784
うち財政調整基金	7,287,899	5,166,640	5,835,038	4,451,687	2,761,970

※令和4年度は決算見込，令和5年度は，当初予算額をもとに見込んだ金額です。

(6) 市債残高の推移

(単位：千円)

会計別 \ 年度	R1	R2	R3	R4 (見込)	R5 (見込)
一般会計	48,005,890	49,499,088	48,762,092	47,678,644	47,479,128
公設地方卸売市場	2,240,000	6,271,700	11,695,118	11,934,624	12,168,260
農業集落排水事業	1,007,036	921,901	840,651	765,046	685,999
水道事業	8,341,558	8,101,918	7,792,521	9,505,052	9,780,200
簡易水道事業	1,840,537	1,741,905	1,632,555	1,540,444	1,615,984
下水道事業	4,940,979	4,786,978	4,816,191	4,980,154	5,512,242
合計	66,376,000	71,323,490	75,539,128	76,403,964	77,241,813

(7) 特別会計等への繰出金，負担金・出資金

(単位：千円)

会計別 \ 区分	当初予算規模	令和5年度繰出金等	令和4年度繰出金等	増減額	増減率 (%)
国民健康保険(事業勘定)	13,176,440	1,625,195	1,516,626	108,569	7.2
国民健康保険(施設勘定)	109,525	17,543	13,664	3,879	28.4
公設地方卸売市場	842,150	172,180	206,815	△ 34,635	△ 16.7
介護保険	8,116,266	1,230,749	1,200,168	30,581	2.5
農業集落排水事業	211,094	164,306	160,283	4,023	2.5
後期高齢者医療	1,472,057	253,905	244,442	9,463	3.9
水道事業	3,249,149	129,482	116,597	12,885	11.1
簡易水道事業	704,847	334,270	272,259	62,011	22.8
下水道事業	5,114,719	448,546	416,011	32,535	7.8
合計	32,996,247	4,376,176	4,146,865	229,311	5.5

2 一般会計予算

(1) 歳入

(単位:千円)

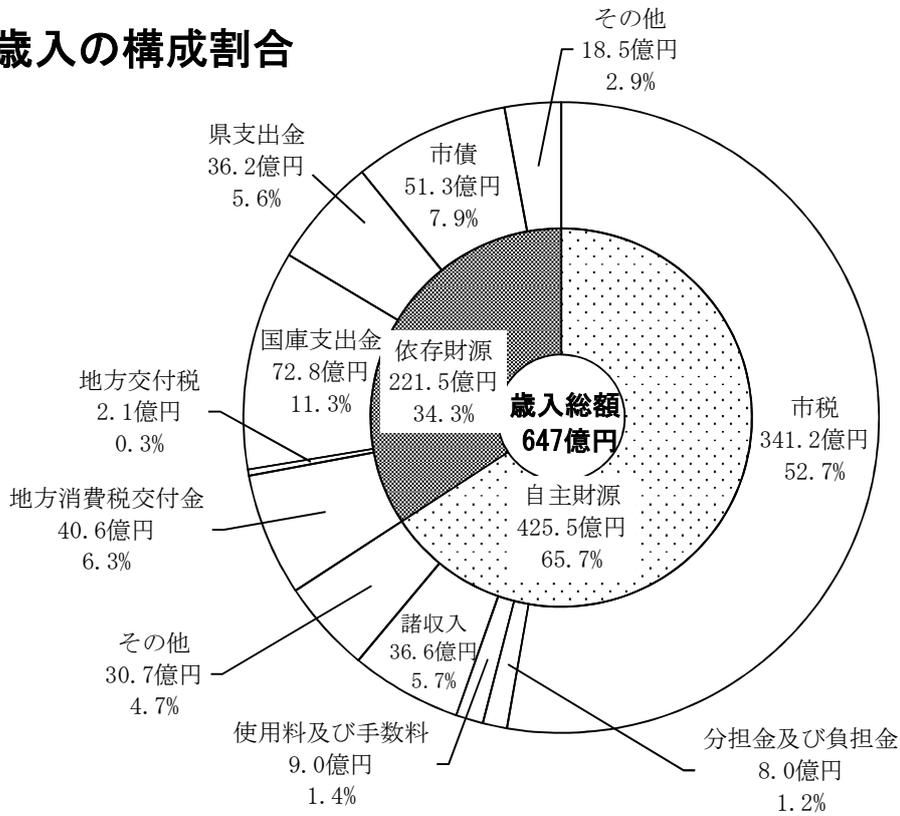
科 目	年度別	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 税		34,115,591	52.7	32,904,529	52.7	1,211,062	3.7
地 方 譲 与 税		623,762	1.0	631,677	1.0	△ 7,915	△ 1.3
利 子 割 交 付 金		8,000	0.0	10,000	0.0	△ 2,000	△ 20.0
配 当 割 交 付 金		133,000	0.2	103,000	0.2	30,000	29.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		114,000	0.2	125,000	0.2	△ 11,000	△ 8.8
法 人 事 業 税 交 付 金		519,000	0.8	505,000	0.8	14,000	2.8
地 方 消 費 税 交 付 金		4,060,000	6.3	3,792,000	6.1	268,000	7.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		246,000	0.4	230,000	0.4	16,000	7.0
環 境 性 能 割 交 付 金		61,000	0.1	72,000	0.1	△ 11,000	△ 15.3
地 方 特 例 交 付 金		133,924	0.2	106,682	0.2	27,242	25.5
地 方 交 付 税		206,000	0.3	283,000	0.4	△ 77,000	△ 27.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		20,115	0.0	19,871	0.0	244	1.2
分 担 金 及 び 負 担 金		802,318	1.2	803,793	1.3	△ 1,475	△ 0.2
使 用 料 及 び 手 数 料		889,396	1.4	936,975	1.5	△ 47,579	△ 5.1
国 庫 支 出 金		7,275,064	11.3	7,326,101	11.7	△ 51,037	△ 0.7
県 支 出 金		3,622,094	5.6	3,293,147	5.3	328,947	10.0
財 産 収 入		91,677	0.1	87,789	0.1	3,888	4.4
寄 附 金		383,229	0.6	233,229	0.4	150,000	64.3
繰 入 金		1,804,224	2.8	2,596,240	4.2	△ 792,016	△ 30.5
繰 越 金		800,000	1.2	800,000	1.3	0	0.0
諸 収 入		3,664,106	5.7	3,741,267	6.0	△ 77,161	△ 2.1
市 債		5,127,500	7.9	3,798,700	6.1	1,328,800	35.0
歳 入 合 計		64,700,000	100.0	62,400,000	100.0	2,300,000	3.7

[市税]

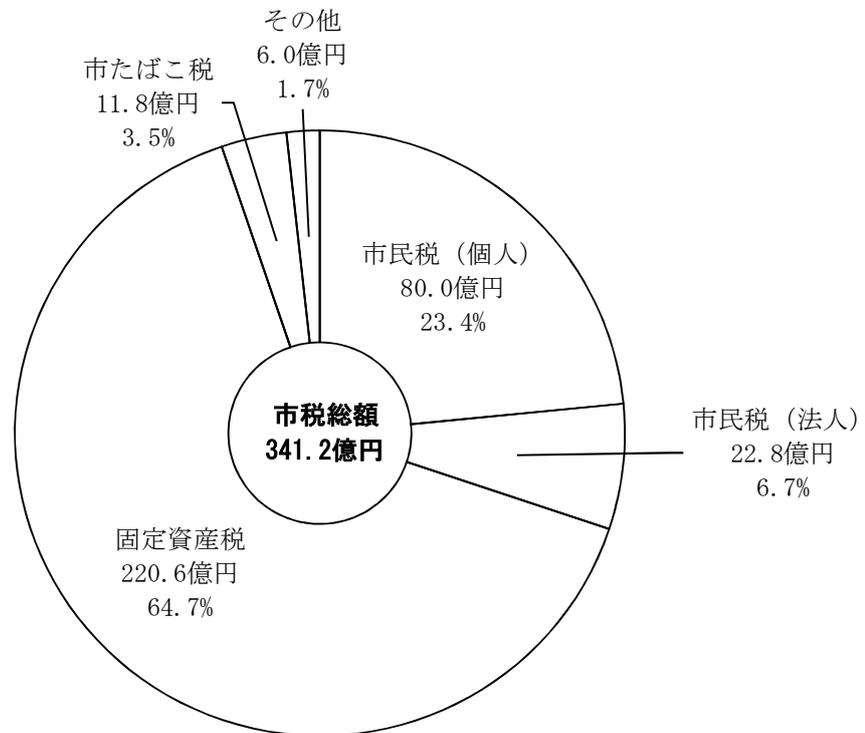
(単位:千円)

税 目	年度別	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 民 税		10,279,209	30.1	9,995,327	30.4	283,882	2.8
個 人		7,999,222	23.4	8,005,861	24.3	△ 6,639	△ 0.1
法 人		2,279,987	6.7	1,989,466	6.1	290,521	14.6
固 定 資 産 税		22,061,708	64.7	21,231,888	64.5	829,820	3.9
軽 自 動 車 税		371,531	1.1	366,978	1.1	4,553	1.2
市 た ば こ 税		1,179,681	3.5	1,087,710	3.3	91,971	8.5
鉱 産 税		436	0.0	436	0.0	0	0.0
入 湯 税		6,586	0.0	8,409	0.0	△ 1,823	△ 21.7
都 市 計 画 税		216,440	0.6	213,781	0.7	2,659	1.2
合 計		34,115,591	100.0	32,904,529	100.0	1,211,062	3.7

○歳入の構成割合



○市税内訳



(2) 歳出

(単位:千円)

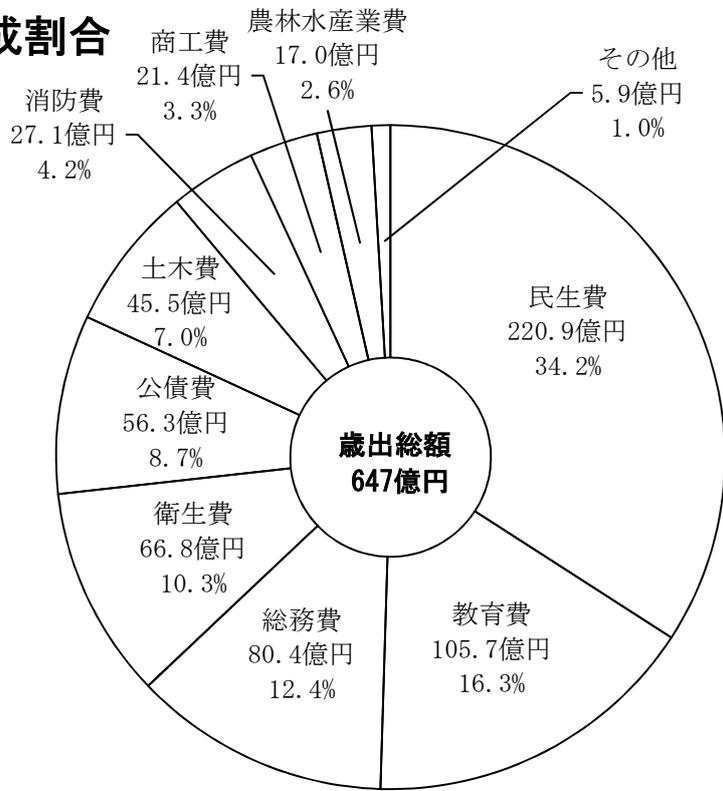
科目	年度別	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
議 会 費		437,594	0.7	415,116	0.7	22,478	5.4
総 務 費		8,039,941	12.4	7,983,765	12.8	56,176	0.7
民 生 費		22,092,930	34.2	21,001,756	33.6	1,091,174	5.2
衛 生 費		6,678,476	10.3	5,917,703	9.5	760,773	12.9
労 働 費		48,297	0.1	47,731	0.1	566	1.2
農 林 水 産 業 費		1,704,621	2.6	1,660,494	2.7	44,127	2.7
商 工 費		2,136,049	3.3	2,446,301	3.9	△ 310,252	△ 12.7
土 木 費		4,546,991	7.0	4,417,526	7.1	129,465	2.9
消 防 費		2,708,808	4.2	2,639,605	4.2	69,203	2.6
教 育 費		10,570,613	16.3	10,171,392	16.3	399,221	3.9
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費		5,633,679	8.7	5,596,610	9.0	37,069	0.7
諸 支 出 金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		64,700,000	100.0	62,400,000	100.0	2,300,000	3.7

[性質別内訳]

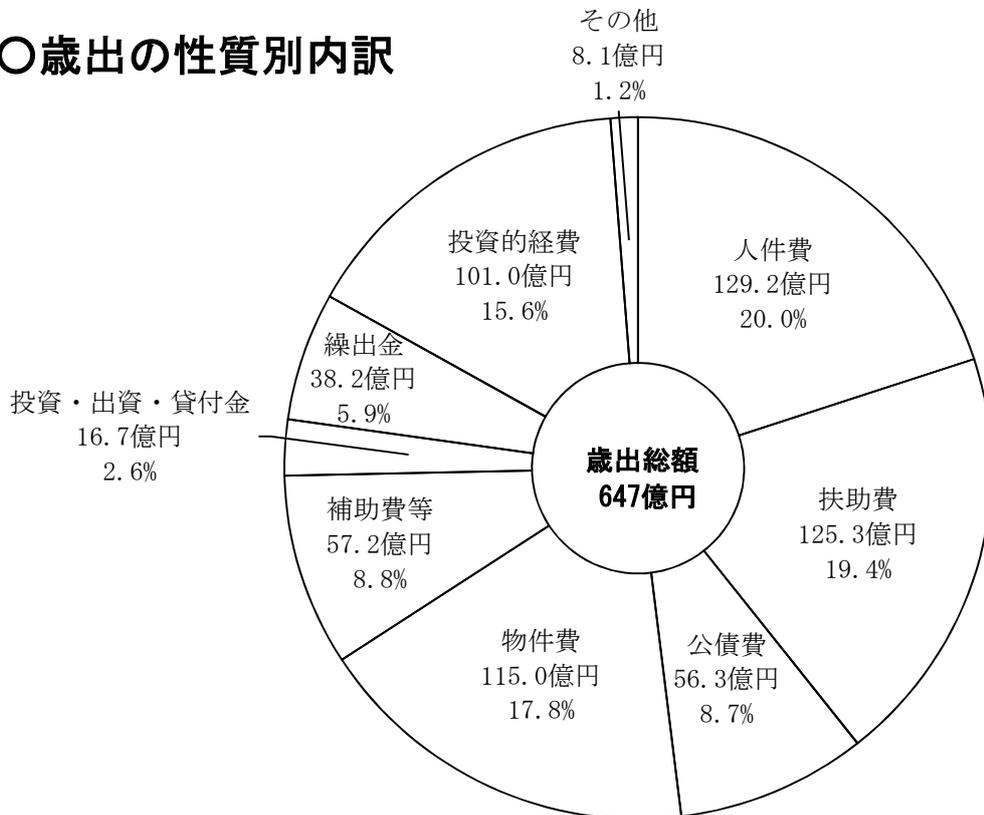
(単位:千円)

区分	年度別	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
義 務 的 経 費	人 件 費	12,921,945	20.0	12,657,525	20.3	264,420	2.1
	扶 助 費	12,526,818	19.4	12,588,106	20.2	△ 61,288	△ 0.5
	公 債 費	5,633,679	8.7	5,596,610	9.0	37,069	0.7
	小 計	31,082,442	48.1	30,842,241	49.5	240,201	0.8
物 件 費		11,498,721	17.8	11,707,843	18.8	△ 209,122	△ 1.8
維 持 補 修 費		683,377	1.1	663,933	1.1	19,444	2.9
補 助 費 等		5,724,128	8.8	5,796,429	9.3	△ 72,301	△ 1.2
積 立 金		26,129	0.0	21,128	0.0	5,001	23.7
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		1,671,793	2.6	1,604,441	2.6	67,352	4.2
繰 出 金		3,814,408	5.9	3,706,754	5.9	107,654	2.9
投 資 的 経 費		10,099,002	15.6	7,957,231	12.7	2,141,771	26.9
予 備 費		100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		64,700,000	100.0	62,400,000	100.0	2,300,000	3.7

○歳出の構成割合



○歳出の性質別内訳



3 一般会計予算 N A R I T Aみらいプランとの比較

(1) 歳入

(単位:千円)

科目	年度別	令和5年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
市 税		34,115,591	52.7	33,795,474	51.8	320,117
地 方 譲 与 税		623,762	1.0	631,699	1.0	△ 7,937
利 子 割 交 付 金		8,000	0.0	10,000	0.0	△ 2,000
配 当 割 交 付 金		133,000	0.2	103,000	0.2	30,000
株式等譲渡所得割交付金		114,000	0.2	125,000	0.2	△ 11,000
法 人 事 業 税 交 付 金		519,000	0.8	544,740	0.8	△ 25,740
地 方 消 費 税 交 付 金		4,060,000	6.3	3,792,000	5.8	268,000
ゴルフ場利用税交付金		246,000	0.4	230,000	0.4	16,000
環境性能割交付金		61,000	0.1	72,000	0.1	△ 11,000
地 方 特 例 交 付 金		133,924	0.2	106,682	0.2	27,242
地 方 交 付 税		206,000	0.3	206,000	0.3	0
交通安全対策特別交付金		20,115	0.0	19,871	0.0	244
国 庫 支 出 金		7,275,064	11.3	7,735,064	11.8	△ 460,000
県 支 出 金		3,622,094	5.6	3,667,895	5.6	△ 45,801
市 債		5,127,500	7.9	5,613,200	8.6	△ 485,700
そ の 他		8,434,950	13.0	8,647,375	13.2	△ 212,425
歳 入 合 計		64,700,000	100.0	65,300,000	100.0	△ 600,000

(2) 歳出

(単位:千円)

科目	年度別	令和5年度				差額
		当初予算額	構成比 (%)	ローリング後 計画額	構成比 (%)	
議 会 費		437,594	0.7	435,625	0.7	1,969
総 務 費		8,039,941	12.4	8,254,162	12.6	△ 214,221
民 生 費		22,092,930	34.2	21,796,242	33.4	296,688
衛 生 費		6,678,476	10.3	6,465,245	9.9	213,231
労 働 費		48,297	0.1	47,736	0.1	561
農 林 水 産 業 費		1,704,621	2.6	1,652,172	2.5	52,449
商 工 費		2,136,049	3.3	2,030,630	3.1	105,419
土 木 費		4,546,991	7.0	5,466,707	8.4	△ 919,716
消 防 費		2,708,808	4.2	2,707,279	4.1	1,529
教 育 費		10,570,613	16.3	10,752,908	16.5	△ 182,295
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0
公 債 費		5,633,679	8.7	5,620,189	8.6	13,490
諸 支 出 金		1	0.0	1	0.0	0
予 備 費		100,000	0.2	69,104	0.1	30,896
歳 出 合 計		64,700,000	100.0	65,300,000	100.0	△ 600,000

4 主要事業

目 次

《未来へつなぐ重点施策》	14
--------------------	----

《一般会計》

第2款 総務費

・国際交流事業（一部新規）	16
・電子自治体推進事業（一部新規）	17
・行政情報番組制作・放送事業（一部新規）	18
・JR成田駅西口駐輪場等整備事業（新規）	19
・コミュニティバス運行事業	20
・急傾斜地崩壊対策事業	21
・崖地整備費補助事業	22
・地域安全対策事業	23
・徴収事業（一部新規）	24
・総合計画策定事業	25
・スポーツツーリズム推進事業	26
・結婚新生活支援事業（一部新規）	27
・赤坂センター地区複合施設整備事業（新規）	28
・国家戦略特区推進事業	29
・市制施行70周年記念事業（新規）	30
・航空機騒音地域補助事業	31
・成田空港周辺環境整備推進事業（一部新規）	32
・共同利用施設整備事業	33
・空気調和機器更新工事補助事業（一部新規）	34
・民家防音家屋等維持管理費補助事業	35

第3款 民生費

・介護施設等整備事業	36
・成年後見支援センター運営事業	37
・生活困窮者自立支援事業	38
・避難行動要支援者支援事業（一部新規）	39
・障害者相談・制度利用促進事業	40

・ 障害者地域生活支援事業	41
・ 介護人材確保対策事業	42
・ 保健福祉館管理運営事業	43
・ 児童ホーム管理運営事業	44
・ 児童ホーム整備事業（一部新規）	45
・ 子育て世帯訪問支援事業（新規）	46
・ 保育所等入所世帯支援事業（一部新規）	47
・ 子ども医療費助成事業（一部新規）	48
・ 高校生等医療費助成事業（一部新規）	49
・ 地域型保育給付事業	50
・ 児童手当支給事業	51
・ 私立保育園等運営委託事業	52
・ 保育園運営事業	53
・ 保育園整備事業（一部新規）	54
・ 保育士確保・処遇改善促進事業	55
・ 認可外保育施設等利用者補助事業（一部新規）	56
・ 生活保護扶助費	57

第4款 衛生費

・ 地域医療対策事業	58
・ いずみ聖地公園拡張整備事業	59
・ 予防接種事業（一部新規）	60
・ 高齢者の保健・介護の一体的実施事業（新規）	61
・ 母子保健事業	62
・ 出産・子育て応援事業	63
・ 地球温暖化対策推進事業（一部新規）	64
・ 八富成田斎場管理運営事業	65
・ 成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	66
・ リサイクルプラザ維持管理運営事業	67
・ 新清掃工場関連付帯施設整備事業	68
・ 浄化センター整備事業	69

第5款 労働費

・ 雇用促進奨励金交付事業	70
---------------	----

第6款 農林水産業費

・水田農業構造改革対策事業	71
・有害鳥獣駆除事業（一部新規）	72
・病虫害防除事業（一部新規）	73
・強い農業づくり支援対策事業	74
・森林保全事業	75
・農業経営強化対策推進事業（一部新規）	76
・農地・水保全管理事業	77

第7款 商工費

・中小企業資金融資事業	78
・企業立地促進事業（一部新規）	79
・観光に関する経費	80
・観光PR事業	81
・成田ブランド推進戦略事業	82
・消費生活センター運営事業	83

第8款 土木費

・建築物耐震化促進事業	84
・道路等補修事業	85
・橋りょう補修事業	86
・生活道路整備事業	87
・幹線道路整備事業	88
・東関東自動車道スマートインターチェンジ連絡道路整備事業	89
・準用河川整備事業	90
・(仮称) 不動ヶ岡土地地区画整理事業（新規）	91
・都市公園管理事業	92
・住区基幹公園整備事業	93
・市営住宅維持管理事業	94

第9款 消防費

・消防車両・装備強化整備事業	95
・消防団に関する経費（一部新規）	96
・消防団拠点施設整備事業（一部新規）	97
・消防水利整備事業	98

第10款 教育費

・ 学校運営協議会推進事業（新規）	99
・ 英語科研究推進事業	100
・ 小学校就学援助費支給事業	101
・ 小中学校教育情報化推進事業	102
・ 小学校スクールバス運行事業	103
・ 小中学校施設維持整備事業（一部新規）	104
・ 小学校長寿命化改良事業	105
・ 本城小学校増築事業	106
・ 大栄地区小中一体型校舎建設事業	107
・ 中学校就学援助費支給事業	108
・ 私立幼稚園幼児教育振興事業	109
・ 大栄幼稚園管理運営事業（一部新規）	110
・ 公民館施設維持管理事業	111
・ 図書館事業（一部新規）	112
・ 国際文化会館施設整備事業	113
・ 文化芸術センター管理運営事業	114
・ 運動公園等管理事業	115
・ 運動公園等整備事業	116
・ 東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備事業	117
・ 学校給食事業（一部新規）	118

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

・ 国民健康保険（事業勘定）に関する経費	120
・ 一般被保険者療養給付費	121
・ 保健衛生普及費	122

《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

・ 国民健康保険（施設勘定）に関する経費	123
----------------------	-----

《公設地方卸売市場特別会計》

・ 公設地方卸売市場事業に関する経費（一部新規）	124
・ 施設整備事業（一部新規）	125
・ 輸出促進事業（一部新規）	126

《介護保険特別会計》

- ・ 介護保険に関する経費 127
- ・ 介護サービス給付費 128
- ・ 包括的支援に関する経費 129
- ・ 介護予防普及啓発事業 130

《農業集落排水事業特別会計》

- ・ 農業集落排水事業に関する経費 131

《後期高齢者医療特別会計》

- ・ 後期高齢者医療に関する経費 132

《水道事業会計》

- ・ 上水道事業（収益的支出） 133
- ・ 上水道事業（資本的支出） 134

《簡易水道事業会計》

- ・ 簡易水道事業（収益的支出） 135
- ・ 簡易水道事業（資本的支出） 136

《下水道事業会計》

- ・ 下水道事業（収益的支出） 137
- ・ 下水道事業（資本的支出） 138

《未来へつなぐ重点施策》

【活力あふれるまちづくりの推進】

(千円)

事業名	概要	金額
国際交流事業 (16頁)	国際市民フェスティバルに替わるイベントとして、地域の日本人住民と外国人住民が互いに文化や価値観を認め合い、多文化共生の意識啓発・醸成を図ることを目的とした新たなイベントを開催する。	1,000
行政情報番組制作・放送事業 (18頁)	成田の魅力を分かり易く伝える市政PR動画を制作し、動画配信サイトや市ホームページなどで市内外に広く発信する。	8,982
JR成田駅西口駐輪場等整備事業 (19頁)	JR成田駅前にふさわしい、にぎわいの創出と魅力ある施設を新たに整備することに伴い、既存駐輪場の改修及び新設駐輪場の整備のための設計等を実施する。	24,936
スポーツツーリズム推進事業 (26頁)	スポーツツーリズムを推進し、スポーツを介した観光客の取込みを図るとともに、スポーツを通じた共生社会を推進する。	15,589
赤坂センター地区複合施設整備事業 (28頁)	中央公民館・図書館の用地、ニュータウンセンタービル跡地等を活用した生涯学習、子育て支援等の多機能な複合施設の整備に向けて、基本調査を実施し、施設を目指すべき将来ビジョンを策定する。	10,024
成田空港周辺環境整備推進事業 (32頁)	地域と空港の共生の実現に向けて、令和5・6年度の2年間で、騒音地域の現況等に係る調査や地域振興策に係る基本方針の策定を行う。	7,491
強い農業づくり支援対策事業 (74頁)	産地の強化を図るため、農業用機械の導入や、さつまいも貯蔵庫等の整備に要する費用の一部を補助する。	114,781
企業立地促進事業 (79頁)	企業立地の促進のため、インターチェンジ周辺や幹線道路沿道などの空港周辺地域の企業立地適地調査等を実施する。	18,271
観光に関する経費 (80頁)	本市に関係の深い歌舞伎の活用と、祭りや伝統芸能の伝承保存活動の継続による観光振興を推進するため、成田伝統芸能まつり「春の陣」「秋の陣」を開催するなど、観光客の誘致を促進する。	60,525
成田ブランド推進戦略事業 (82頁)	「成田市御案内人市川團十郎白猿プロジェクト」として、襲名記念公演を開催するなど、本市の魅力を効果的に発信することで「観光立市なりた」としての更なる知名度の向上を図る。	61,681
東関東自動車道スマートインターチェンジ連絡道路整備事業 (89頁)	吉倉地区周辺の新たなまちづくりなどに伴う、交通需要の増加に適切に対応するため、骨格となる幹線道路の整備に向けた地質調査等を実施するとともに、広域道路ネットワークの強化を図るため、構想するスマートインターチェンジ設置の実現に向けて必要となる設計を行う。	38,647
(仮称) 不動ヶ岡土地地区画整理事業 (91頁)	不動ヶ岡地区において、組合施行の土地地区画整理事業により商業系の土地利用と人口増加の受け皿となる住環境の整備を図るため、組合設立に要する調査設計費等の一部を助成し、事業を推進する。	86,207
運動公園等管理事業 (115頁)	中台運動公園水泳プールの夏季以外の活用を図るため、50mプールを多目的運動スペースとして使用するための整備を行う。	42,226
東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備事業 (117頁)	スポーツツーリズムの推進及び市民の健康増進を図るため、東小学校跡地等を活用し、パークゴルフ場の整備を行う。また、地域の集会施設や運動施設、避難所機能を有する複合施設を一体的に整備する。	1,303,385

【子育て・教育環境の一層の充実】

(千円)

事業名	概要	金額
結婚新生活支援事業 (27頁)	本市で新生活を始める新婚世帯を応援し定住促進を図るため、家賃、引越し・リフォーム・住宅取得費用等を補助する。令和5年度から、所得要件の緩和、29歳以下の補助上限額の引上げ、補助対象経費の拡大を行う。	8,850
児童ホーム整備事業 (45頁)	中台児童ホームの改修工事を継続するとともに、平成児童ホームの改修・新築工事及び本城児童ホームの増設に係る実施設計を行う。	242,516

子育て世帯訪問支援事業（46頁）	家事・育児等に対して不安を抱える子育て世帯等を訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を行う。	4,901
保育所等入所世帯支援事業（47頁）	低所得世帯等の一時預かりに要する費用の一部を補助することにより、一時預かり事業の利用促進を図る。	1,303
子ども医療費助成事業（48頁）	持病等により通院日数や入院日数が増える子どもを持つ子育て世帯の負担を軽減するため、月額自己負担限度額を設ける。	290
高校生等医療費助成事業（49頁）	子ども医療費助成受給券を発行し、現物給付方式に変更するとともに、月額自己負担限度額を設ける。	16,999
保育園整備事業（54頁）	松崎保育園の再整備工事を実施するとともに、赤荻保育園の再整備に向けた測量調査を実施する。	490,817
認可外保育施設等利用者補助事業（56頁）	地域や保護者のニーズに応じて教育活動を行う施設等を利用する幼児の保護者に対して利用料の一部を補助する。	240
出産・子育て応援事業（63頁）	妊婦、産婦及び子育て家庭に寄り添い、面談等の伴走型支援の充実を図るとともに、出産・育児に対する経済的支援を一体的に実施する。	98,190
学校運営協議会推進事業（99頁）	地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進するため、学校の運営とそのために必要な支援について協議する「学校運営協議会」を市内全ての公立小学校、中学校及び義務教育学校に設置する。	4,060
図書館事業（112頁）	乳児への読み聞かせを実施するとともに、新たに絵本を手渡すブックスタート事業を開始する。	847
学校給食事業（118頁）	現行の第3子以降等の学校給食費の無料化に加え、本市独自の更なる給食費無料化の取り組みとして、中学校3年生及び義務教育学校9年生の生徒並びに、ひとり親家庭の児童生徒に係る学校給食費を無料とする。	144,828

【デジタル・トランスフォーメーション、脱炭素社会の実現】

(千円)

事業名	概要	金額
電子自治体推進事業（17頁）	電子申請において申請に係る費用等の支払いができるようクレジットカード等の決済機能を追加する。また、業務システムの標準化に向けて各課で管理している事務手順の電子化を推進し、事務改善を進める。	2,512
徴収事業（24頁）	金融機関の窓口まで行かずWeb上の専用サイトから、ペーパーレス・印鑑レスにて口座振替登録を可能とする「Web口座振替受付サービス」を導入するほか、預貯金等照会業務を電子化する。	8,166
小中学校教育情報化推進事業（102頁）	校務支援システム及び図書システムの入替えを行うとともに、教員のICTを活用した授業を更に推進するため、業務委託のほか、新たに会計年度任用職員のICT支援員を配置する。	79,558
介護予防普及啓発事業（130頁）	介護予防教室のオンライン開催を拡充し、介護予防の取組をより一層充実させる。	2,001
税務管理事業・証明書コンビニ交付事業（掲載なし）	コンビニ等のキオスク端末で税務証明書の一部を新たに取得できるようにするとともに、住民票等を含めコンビニ交付手数料を100円減額する。	4,761
収納連携システム対応のマルチ決済端末の導入等（掲載なし）	収納連携システム対応のキャッシュレス端末を一部窓口を導入すること等により、業務効率化を図るとともに、文化芸術センターなどの窓口をキャッシュレス決済の対象施設に追加する。	5,584
図書整備事業（掲載なし）	24時間365日、いつでも借りることができる電子書籍（雑誌を含む）の閲覧可能点数を増やし、サービスの拡大を図る。	7,000
地球温暖化対策推進事業（64頁）	住宅用省エネルギー設備等の設置・購入費用を補助する。令和5年度は、新たにプラグインハイブリッド自動車の購入に係る費用を補助する。	20,250
リサイクルプラザ維持管理運営事業（67頁）	リサイクルプラザの粗大ごみ処理施設棟の長寿命化工事を実施するための、発注支援業務を行う。	11,000

※各施策の主なものを抜粋し、金額は、関連する経費を抽出したものの。

《一般会計》 第2款 総務費

事業名		20-01 国際交流事業		  	
部課名		シティプロモーション部 文化国際課	予算書ページ	107	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	02	総務費	基本目標	03	国際性豊かなまちづくり
項	01	総務管理費	基本施策	02	国際交流を推進する
目	01	一般管理費	施策の方向	01	友好・姉妹都市との国際交流を推進します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H30決算額	19,242 千円		R1決算額	14,731 千円	
R3決算額	2,001 千円		R4当初予算額	7,592 千円	
			R2決算額	1,861 千円	
			R5計画額	25,978 千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	19,392 千円				12,268	7,124

事業の概要等	
<p>本市の友好・姉妹都市である7都市との交流事業を進め、国際交流の推進に寄与する。</p> <p>令和5年度は、友好都市協定締結20周年を迎えるデンマーク・ネストベズ市への記念訪問のほか、国際市民フェスティバルに替わるイベントとして、市内の日本人住民と外国人住民が交流し、互いの文化について学ぶことを目的とした新たなイベントを開催する。</p>	
○旅費	10,190 千円
○負担金補助及び交付金	8,000 千円
・多文化交流イベント開催負担金	1,000 千円
開催予定日：1月～3月	
・国際交流協会補助金	7,000 千円
○その他	1,202 千円

特定財源の内訳	
○利子及び配当金	・国際交流基金利子 2 千円
○基金繰入金	・国際交流基金繰入金 12,266 〃

事業名		30-01 電子自治体推進事業				
部課名		総務部 行政管理課		予算書ページ	109	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）	
款	02	総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり	
項	01	総務管理費	基本施策	03	情報の共有化によるまちづくりを推進する	
目	01	一般管理費	施策の方向	03	ICTの利活用により市民の利便性を向上させます。	
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等						
H30決算額	206,252千円		R1決算額	221,452千円		R2決算額 259,775千円
R3決算額	234,067千円		R4当初予算額	243,854千円		R5計画額 270,749千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	245,404千円	6,248				239,156

事業の概要等	
<p>成田市デジタルトランスフォーメーション基本方針に基づき、各種行政手続における電子申請の拡大等により市民の利便性の向上を図るとともに、電算システム等の活用により、行政事務の簡素化・効率化を図ることで行政運営の質的向上を目指し、電子自治体の実現に向けた取組を行う。</p> <p>令和5年度は、電子申請におけるキャッシュレス決済機能の導入や、事務手順に関する電子化を推進する。</p>	
○使用料及び賃借料	134,046千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ちば電子申請システム利用料 ・ちば施設予約システム利用料 ・ビジネスチャット等ライセンス使用料 ・業務手順管理システム利用料 ・OA機器借上料 	
○その他	111,358千円
【主な取組内容】	
<p>①L o G oフォームを活用した電子申請において、申請に係る費用や証明書発行手数料の支払いができるようクレジットカード等の決済機能を追加する。</p> <p>②国の方針に基づく業務システムの標準化に向けて、各課で管理している事務手順の電子化を推進し、事務改善を進める。</p>	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・デジタル基盤改革支援補助金 6,248千円

事業名		10-50 行政情報番組制作・放送事業			  		
部課名		企画政策部 広報課	予算書ページ	118			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）		
款	02	総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	02	情報の共有化によるまちづくりを推進する		
目	04	広報広聴費	施策の方向	02	広報活動の充実を図ります。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	改善	
根拠法令要綱等							
H30決算額	5,567千円		R1決算額	5,302千円		R2決算額	5,125千円
R3決算額	4,683千円		R4当初予算額	4,393千円		R5計画額	5,731千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,513千円					12,513

事業の概要等	
<p>市政情報や市内で開催されるイベント・講座の情報，市が取り組む各種業務などを紹介する広報番組「なりた知っ得情報」を制作し，成田ケーブルテレビで放送するとともに，市ホームページで動画配信し，行政サービスに関する情報の周知を図る。</p> <p>令和5年度は，これまで制作してきた市政PRビデオ「ビデオルポなりた」に替えて，成田の魅力を分かり易く伝える市政PR動画を制作し，動画配信サイトや市ホームページなどで市内外に広く発信することにより，本市への移住や定住の促進を図る。</p>	
○委託料	12,513千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報番組制作・放送委託料 ・ 市政PR動画制作委託料 	
【市政PR動画制作委託の概要】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 内容：移住や定住の促進につながるような本市の魅力を発信する動画の制作 ・ 発信方法：動画配信サイト，市ホームページなど 	
特定財源の内訳	

事業名		30-10 JR成田駅西口駐輪場等整備事業			11 住み続けられるまちづくり		
部課名		市民生活部 交通防犯課	予算書ページ	129			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる		
目	09	交通安全対策費	施策の方向	03	交通安全対策の強化に努めます。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	成田市自転車等の放置防止に関する条例						
H30決算額	0千円		R1決算額	0千円		R2決算額	0千円
R3決算額	0千円		R4当初予算額	0千円		R5計画額	0千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	24,936千円	500		1,500		22,936

事業の概要等	
<p>J R成田駅西口に所在する市有地の有効活用と市民の利便性向上のため、官民連携による土地の高度利用等を図り、駅前にふさわしい、にぎわいの創出と魅力ある施設を新たに整備することに伴い、既存駐輪場の改修及び新設駐輪場の整備を実施し、必要な駐輪場機能を確保する。</p> <p>令和5年度は、新設駐輪場の整備に係る基本設計、実施設計及び解体設計、既存駐輪場の改修に係る基本設計及び実施設計並びに地質調査を実施する。</p>	
○委託料	24,936千円
<ul style="list-style-type: none"> ・基本・実施設計委託料 ・解体工事実施設計委託料 ・地質調査委託料 	
【債務負担行為の設定】	
事項：J R成田駅西口駐輪場等整備実施設計委託料	
期間：令和6年度から令和7年度まで	
限度額：30,091千円	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	500千円
○市債	1,500 〃
<ul style="list-style-type: none"> ・都市構造再編集中支援事業補助金 ・J R成田駅西口駐輪場等整備事業債 	

事業名		51-01 コミュニティバス運行事業			 	
部課名		市民生活部 交通防犯課		予算書ページ	129	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	02	総務費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	01	総務管理費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える	
目	09	交通安全対策費	施策の方向	02	公共交通の利便性向上を図ります。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		154,460 千円	R1決算額	155,964 千円	R2決算額	154,201 千円
R3決算額		150,797 千円	R4当初予算額	147,003 千円	R5計画額	149,174 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	156,810 千円				27,200	129,610

事業の概要等	
<p>路線バス廃止等による市内の交通不便地域の解消を図るため、7ルートでコミュニティバスを運行し、交通の利便性向上を図る。</p> <p>○委託料 156,495 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行委託料 ・バス停標識製作設置委託料 ・その他 <p>○その他 315 千円</p> <p>【コミュニティバス概要】 運行ルート：7ルート（8台）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 25%;">・遠山ルート <li style="width: 25%;">・大室循環ルート <li style="width: 25%;">・水掛ルート <li style="width: 25%;">・豊住ルート <li style="width: 25%;">・しもふさ循環ルート <li style="width: 25%;">・津富浦ルート <li style="width: 25%;">・北須賀ルート 	
特定財源の内訳	
○雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス乗車料金 27,200 千円

事業名		55-01 急傾斜地崩壊対策事業			 	
部課名		土木部 土木課		予算書ページ	134	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる	
目	10	防災対策費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律					
H30決算額	92,880 千円		R1決算額	116,504 千円		R2決算額 141,001 千円
R3決算額	122,997 千円		R4当初予算額	206,600 千円		R5計画額 350,650 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	351,080 千円		210,110	108,800	8,293	23,877

事業の概要等	
<p>急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、市内6カ所において急傾斜地崩壊対策工事を実施するほか、新たな区域指定に向けて、3カ所の測量調査を実施する。</p> <p>なお、急傾斜地崩壊対策工事に対する県の補助金交付制度が令和4年度に改正され、上限額が撤廃されるなど大幅な増額が見込まれることとなったため、本制度を活用し、整備の加速化を図る。</p>	
○需用費	3,000 千円
・修繕料	
○委託料	18,200 千円
・測量調査委託料(押畑4, 伊能2, 台方2)	
・草刈委託料	
○工事請負費	303,680 千円
・急傾斜地崩壊対策工事（一坪田2, 八代2, 荒海2, 成毛2）【成田市施工】	
○負担金補助及び交付金	26,200 千円
・急傾斜地崩壊対策事業負担金（柴田2, 八代1）【千葉県施工】	
特定財源の内訳	
○分担金	・急傾斜地崩壊対策事業分担金 8,293 千円
○県補助金	・急傾斜地崩壊対策事業補助金 210,110 〃
○市債	・急傾斜地崩壊対策事業債 108,800 〃

事業名		60-01 崖地整備費補助事業			 		
部課名		土木部 土木課		予算書ページ	135		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市崖地整備事業補助金交付規則						
H30決算額	25,446千円		R1決算額	11,250千円		R2決算額	63,580千円
R3決算額	7,500千円		R4当初予算額	30,000千円		R5計画額	30,000千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	15,000千円					15,000

事業の概要等	
<p>崖崩れ等の災害から、市民の生命・財産を守るため、個人が行う崖地整備に対し、工事費の一部を補助する。</p> <p>○負担金補助及び交付金 15,000千円</p> <p>・崖地整備事業補助金</p> <p>【崖地整備費補助事業概要】</p> <p>補助対象工事費：擁壁の設置費，法面の整備費，施工上最低限必要となる既存構造物の解体工事費</p> <p>補助額：補助対象工事費の3分の2（騒音地域は10分の9）以内</p> <p>補助限度額：7,500千円（騒音地域は11,250千円）</p>	
特定財源の内訳	

事業名		23-05 地域安全対策事業					
部課名		市民生活部 交通防犯課	予算書ページ	143			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり		
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる		
目	14	防犯対策費	施策の方向	01	市内の防犯体制の強化に努めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市防犯まちづくり推進条例，第4次成田市防犯まちづくり推進計画						
H30決算額	31,756千円		R1決算額	29,965千円		R2決算額	27,639千円
R3決算額	27,552千円		R4当初予算額	28,632千円		R5計画額	28,632千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	29,562千円		600			28,962

事業の概要等

犯罪を防止し，市民等が安全に，かつ，安心して暮らせる地域社会の実現を図るため，「成田市防犯まちづくり推進条例」及び「第4次成田市防犯まちづくり推進計画」に基づき，青色回転灯を装着したパトロール車による巡回活動並びに防犯カメラの新規設置及び更新，管理等を行い，児童等の安全確保と犯罪抑止対策を推進する。

- 委託料 20,605千円
 - ・通学路防犯広報啓発活動委託料
 - ・防犯カメラ保守点検委託料
 - ・その他
- 使用料及び賃借料 2,264千円
 - ・共架料金
 - ・庁用車借上料
- 工事請負費 4,200千円
 - ・防犯カメラ設置工事
- その他 2,493千円

【防犯カメラ設置状況】

地区	年度	～令和3年度	令和4年度	令和5年度（予定） ※更新4基含む	合計
犯罪抑止重点地区	ウイング土屋 付近 他	45基	成田山参道付近 （更新） 4基	成田駅付近 （更新） 2基	45基
その他	ニュータウン 内交差点 他	51基	松崎地先 （連絡地下道） 1基	更新及び新規設置 （箇所検討中） 3基	53基

特定財源の内訳

○県補助金	・防犯カメラ等設置事業補助金	600千円
-------	----------------	-------

事業名		20-01 徴収事業			 		
部課名		財政部 納税課		予算書ページ	149		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）		
款	02	総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり		
項	02	徴税费	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める		
目	02	賦課徴収費	施策の方向	01	限られた財源を効果的に配分し、財政運営の適正化に努めます。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	改善	
根拠法令要綱等	地方税法，成田市市税等口座振替収納事務取扱規則						
H30決算額	81,877 千円		R1決算額	86,372 千円		R2決算額	83,508 千円
R3決算額	84,486 千円		R4当初予算額	83,136 千円		R5計画額	98,246 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	78,777 千円		78,767		10	

事業の概要等	
<p>市税その他の市債権における負担の公平と健全な財政運営を確保し、適正かつ効率的な徴収事務を行う。</p> <p>令和5年度は、市税納付の利便性向上を図るため、金融機関の窓口まで行かずにWeb上の専用サイトから、ペーパーレス・印鑑レスにて口座振替登録を可能とする「Web口座振替受付サービス」を導入する。また、徴収事務の効率化のため、預貯金等照会業務を電子化する。</p>	
○報酬	1,318 千円
・徴収指導員報酬	
○役務費	19,350 千円
・通信運搬費	3,863 千円
・手数料	15,487 〃
○委託料	48,033 千円
・口座振替業務委託料	
・マルチペイメントデータ処理委託料	
・電算処理委託料	
○使用料及び賃借料	9,221 千円
・庁用車借上料	
・OA機器借上料	
○その他	855 千円
特定財源の内訳	
○県委託金	・県民税徴収取扱費交付金 78,767 千円
○雑入	・滞納処分費配当受入金 10 〃

事業名		10-05 総合計画策定事業			 	
部課名		企画政策部 企画政策課		予算書ページ	164	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）	
款	02	総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり	
項	07	企画費	基本施策	01	市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る	
目	01	企画総務費	施策の方向	01	市民満足度を重視した行政経営に取り組みます。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		998 千円	R1決算額	12,056 千円	R2決算額	847 千円
R3決算額		862 千円	R4当初予算額	5,434 千円	R5計画額	8,488 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,418 千円					10,418

事業の概要等	
<p>成田市総合計画「NARITAみらいプラン」第2期基本計画の計画期間が令和5年度で終了することから、令和4年度に実施した市民意識調査や市民ワークショップの意見なども踏まえ、新たな基本施策や取組方針等を掲げた第3期基本計画を策定する。</p> <p>併せて、毎年度事業の見直しを図っている実施計画についてローリングを行い、第9次実施計画を策定する。</p>	
○報酬	463 千円
・総合計画審議会委員報酬12人分	
○委託料	9,138 千円
・第3期基本計画策定支援委託料	
・市民意識調査委託料	
・バス運行委託料	
○その他	817 千円
<p>【第3期基本計画策定支援委託概要】</p> <p>令和4年度：基礎調査（人口、財政推計及び課題分析等）、市民意識調査、基本計画骨子案検討</p> <p>令和5年度：基本計画骨子案作成、基本計画の策定及び印刷</p>	
特定財源の内訳	

事業名		10-41 スポーツツーリズム推進事業			  	
部課名		シティプロモーション部 スポーツ振興課	予算書ページ	165		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	02	総務費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	07	企画費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を発信する	
目	01	企画総務費	施策の方向	01	スポーツツーリズムを推進します。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額	9,222 千円		R1決算額	22,143 千円		R2決算額 7,433 千円
R3決算額	58,842 千円		R4当初予算額	15,089 千円		R5計画額 10,156 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
	15,589 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源 15,589

事業の概要等	
<p>本市の優れたスポーツ資源と、ツーリズム（旅行・観光）を融合させたスポーツツーリズムを推進し、スポーツを介した観光客の取込みを図るとともに、スポーツを通じた共生社会を推進する。</p> <p>令和5年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、アメリカやアイルランドとの交流を継続するとともに、地域と連携し、市内への回遊促進事業等を実施する。</p> <p>また、アイルランドパラリンピック委員会とのレガシー協定を契機とする共生社会ウィークを引き続き開催するとともに、パラスポーツ体験会の開催等を通じて、共生社会推進に係る各種施策を実施する。</p>	
○委託料	15,500 千円
・スポーツツーリズム推進委託料	
○その他	89 千円
【スポーツツーリズム推進委託の概要】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ホストタウンとしての交流イベントの開催 ・共生社会ウィークの開催 ・パラスポーツ体験会の開催 ・スポーツツーリズムフェスなど地域と連携したスポーツツーリズム推進イベントの開催他 	
特定財源の内訳	

事業名		38-05 結婚新生活支援事業			 		
部課名		企画政策部 企画政策課	予算書ページ	167			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	02	総務費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する		
目	01	企画総務費	施策の方向	01	地域における子育て支援を推進します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市結婚新生活支援補助金交付規則						
H30決算額	0千円		R1決算額	0千円		R2決算額	0千円
R3決算額	3,452千円		R4当初予算額	6,000千円		R5計画額	6,000千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,850千円		4,425			4,425

事業の概要等	
<p>本市で新生活をスタートさせる新婚世帯を応援し、若者世代の定住促進を図るため、結婚に伴う新居の家賃や引越費用などの一部を補助する。</p> <p>令和5年度は、所得要件を400万円未満から500万円未満に緩和するとともに、これまで一律30万円とっていた補助上限額についても、夫婦共に29歳以下の場合は、60万円に引き上げる。</p> <p>また、新たに住宅リフォーム費用や住宅取得費用についても、補助対象経費に加えることにより、新婚世帯の経済的負担の軽減を図り、少子化対策の推進と若者の定住促進につなげる。</p>	
○負担金補助及び交付金	8,850千円
・結婚新生活支援補助金	
【補助対象世帯】	
夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下であり、かつ、世帯所得500万円未満の新規に婚姻した世帯	
【補助対象経費】	
住宅賃借費用（家賃、共益費等）、引越費用、住宅リフォーム費用、住宅取得費用	
【補助上限額】	
1世帯当たり30万円（夫婦共に29歳以下の場合は、60万円）	
特定財源の内訳	
○県補助金	4,425千円
・地域少子化対策重点推進交付金	

事業名		60-01 赤坂センター地区複合施設整備事業			  	
部課名		企画政策部 企画政策課		予算書ページ	167	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	02	総務費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	07	企画費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する	
目	01	企画総務費	施策の方向	03	生涯学習施設を充実します。	
新規・継続の別		新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等						
H30決算額		0千円	R1決算額	0千円	R2決算額	0千円
R3決算額		0千円	R4当初予算額	0千円	R5計画額	0千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,024千円					10,024

事業の概要等	
<p>赤坂センター地区に所在する中央公民館及び図書館の用地に加え、ニュータウンセンタービル跡地及び隣接地を活用して、生涯学習、子育て支援等の機能を有した多機能な複合施設の整備に向けて、基本調査を実施し、施設の目指すべき将来ビジョンの策定を行う。</p> <p>施設の整備に当たっては、将来の人口構造の変化などを踏まえつつ、複合施設がニュータウン地区の新たな核となり、若者や子育て世代の定住や地域全体の活性化につながるようなまちづくりを推進する。</p>	
○委託料	9,867千円
・基本調査委託料	
○その他	157千円
【対象地】	
所在地：赤坂2丁目1番地1 他4筆	
地積：40,117.07㎡	
【今後のスケジュール】	
令和6年度：整備方針の策定	
令和7年度：基本構想の策定	
特定財源の内訳	

事業名		74-05 国家戦略特区推進事業			  	
部課名		企画政策部 国家戦略特区推進課	予算書ページ	168		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	02	総務費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	07	企画費	基本施策	03	大学を活用したまちづくりを推進する	
目	01	企画総務費	施策の方向	01	大学との連携を図ります。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		758,202 千円	R1決算額	27,234 千円	R2決算額	16,025 千円
R3決算額		103,936 千円	R4当初予算額	491,281 千円	R5計画額	524,870 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	298,929 千円					298,929

事業の概要等	
<p>国家戦略特区の規制緩和により開学した国際医療福祉大学医学部の附属病院について、医師等の養成のための教育施設としての機能やその公共性・公益性を考慮して、施設等に係る固定資産税相当額を同大学に対して補助金として交付するほか、借り受けた土地に係る賃料支払い等を行う。</p> <p>また、国家戦略特区における規制緩和の活用について調査し、内閣府に提案を行う。</p>	
○旅費	80 千円
○需用費	35 〃
・消耗品費	30 千円
・食糧費	5 〃
○委託料	14,931 千円
・草刈委託料	
・測量調査委託料	
○使用料及び賃借料	5,524 千円
・土地借上料	
・OA機器借上料	
○負担金補助及び交付金	278,359 千円
・国際医療福祉大学成田病院立地補助金	253,403 千円
・国際医療福祉大学成田病院関係施設立地補助金	24,956 〃
特定財源の内訳	

事業名		77-05 市制施行70周年記念事業			 		
部課名		企画政策部 企画政策課		予算書ページ	168		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）		
款	02	総務費	基本目標	02	経営的な視点に立った効率的なまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	01	市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る		
目	01	企画総務費	施策の方向	01	市民満足度を重視した行政経営に取り組みます。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等							
H30決算額	0千円		R1決算額	0千円		R2決算額	0千円
R3決算額	0千円		R4当初予算額	0千円		R5計画額	6,000千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,000千円					10,000

事業の概要等	
<p>令和6年3月に市制施行70周年を迎えることから、市民と共に祝う記念事業を開催するに当たり、実行委員会を組織して、各種事業の円滑な実施やPR活動を行う。</p> <p>記念事業の実施期間については、令和6年1月から12月までとする。</p>	
○負担金補助及び交付金	10,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・市制施行70周年記念事業実行委員会負担金 啓発用物資製作費，その他会議費等 	
【スケジュール】	
令和5年3月：実行委員会設置	
令和5年3月～：テーマ，式典，記念事業などの検討・準備	
令和6年1月～12月：記念事業・式典の開催	
特定財源の内訳	

事業名		10-05 航空機騒音地域補助事業			  	
部課名		空港部 空港地域振興課	予算書ページ	170		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり	
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える	
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市航空機騒音地域補助金交付規則					
H30決算額	160,096 千円	R1決算額	164,567 千円	R2決算額	178,760 千円	
R3決算額	169,570 千円	R4当初予算額	179,249 千円	R5計画額	184,206 千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	176,964 千円					176,964

事業の概要等	
<p>騒特法に基づき土地利用の規制がされる地域及び航空機騒音の障害が生ずる地域の資産の所有者に対し、用益の制限による損失及び維持管理費の一部を補助する。</p> <p>補助対象資産は、騒特法防止地区及び防止特別地区内の土地、家屋並びに成田国際空港に係る騒防法第一種区域の住家とその宅地とし、これらの資産に係る固定資産税、都市計画税の50%相当額を最大30万円まで補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	172,659 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・航空機騒音地域補助金 交付予定件数 4,855件 	
○その他	4,305 千円
特定財源の内訳	

事業名		15-10 成田空港周辺環境整備推進事業				
部課名		空港部 空港地域振興課		予算書ページ	171	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり	
項	07	企画費	基本施策	02	空港周辺地域の振興を図る	
目	02	空港対策費	施策の方向	01	地域の特性や資源を生かした地域振興を図ります。	
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等						
H30決算額	4,125 千円		R1決算額	2,718 千円		R2決算額 2,632 千円
R3決算額	2,647 千円		R4当初予算額	2,643 千円		R5計画額 5,643 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	10,140 千円				7,491	2,649

事業の概要等	
<p>成田空港周辺の自然環境を保全・活用しながら、騒音地域の地域振興と生活環境の整備を推進する。</p> <p>令和5年度・令和6年度の2年間で、騒音地域の現況等に係る調査や地域振興策に係る基本方針の策定を行う。</p> <p>○委託料 10,140 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境整備委託料 <ul style="list-style-type: none"> 草刈委託他 ・騒音地域における環境整備調査委託料 <p>【債務負担行為の設定】</p> <p>事項：騒音地域における環境整備調査委託料</p> <p>期間：令和6年度</p> <p>限度額：4,158千円</p> <p>【騒音地域における環境整備調査委託のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 騒音地域の現況等に係る調査 ・令和6年度 騒音地域の現況等に係る調査，地域振興策に係る基本方針の策定 	
特定財源の内訳	
○基金繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺対策事業基金繰入金 7,491 千円

事業名		40-15 共同利用施設整備事業			  		
部課名		空港部 空港対策課		予算書ページ	172		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり		
項	07	企画費	基本施策	02	空港周辺地域の振興を図る		
目	02	空港対策費	施策の方向	02	学習や集会などに利用する施設の適切な維持管理に努めます。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市集会施設等の設置及び管理に関する条例						
H30決算額	0千円		R1決算額	0千円		R2決算額	0千円
R3決算額	1,705千円		R4当初予算額	4,814千円		R5計画額	53,583千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	99,068千円			68,000	8,300	22,768

事業の概要等	
<p>空港周辺の住民生活の安全と福祉活動の向上のため、防音集会所を整備する。令和5年度は、小泉地区において防音集会所の建設工事を行う。</p> <p>○委託料 2,587千円 ・（仮称）小泉防音集会所建築工事監理委託料</p> <p>○工事請負費 96,481千円 ・（仮称）小泉防音集会所建築工事</p> <p>【施設概要】 建設地 小泉445番地1 構造 木造平家建 延床面積 約80㎡ その他 他の事業において、子どもの遊び場・消防器具庫・耐震性貯水槽を併設するとともに、航空機騒音測定局を移設</p>	
特定財源の内訳	
○市債	・共同利用施設等整備事業債 68,000千円
○基金繰入金	・森林環境整備基金繰入金 8,300 "

事業名		55-05 空気調和機器更新工事補助事業			  	
部課名		空港部 空港対策課		予算書ページ	173	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり	
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える	
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。	
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市民家防音家屋空気調和機器更新工事補助金交付規則，成田市民家防音家屋空気調和機器特定更新工事補助金交付規則					
H30決算額	21,785 千円		R1決算額	21,399 千円		R2決算額 13,310 千円
R3決算額	25,741 千円		R4当初予算額	31,616 千円		R5計画額 28,470 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	32,044 千円					32,044

事業の概要等	
<p>騒防法第一種区域内の住宅の所有者等に対し、民家防音工事の際に設置した空気調和機器の更新工事に係る費用の一部を補助する。</p> <p>また、旧谷間地域等に所在し、騒防法第一種区域に指定される以前に成田市市の補助を受けて防音工事を実施した住宅が所定の基準を満たさない場合に、10年間に限り、空港会社による追加の防音工事を行わなくとも更新工事に係る空気調和機器特定更新工事補助金を交付する。</p> <p>令和5年度は、民家防音工事の際に設置した空気調和機器の更新工事に係る補助について、新たに4回目の更新工事まで対象を拡充する。</p>	
○負担金補助及び交付金	32,044 千円
・空気調和機器更新工事（1回目）補助金	7,114 千円
・空気調和機器更新工事（2回目）補助金	8,303 〃
・空気調和機器更新工事（3回目）補助金	10,134 〃
・空気調和機器更新工事（4回目）補助金	3,649 〃
・空気調和機器特定更新工事補助金	2,844 〃
特定財源の内訳	

事業名		60-01 民家防音家屋等維持管理費補助事業			  	
部課名		空港部 空港対策課	予算書ページ	173		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくり	
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える	
目	02	空港対策費	施策の方向	01	航空機騒音対策の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続	
根拠法令要綱等	成田市民家防音家屋等維持管理費補助金交付規則					
H30決算額	668,906 千円	R1決算額	672,576 千円	R2決算額	686,481 千円	
R3決算額	686,907 千円	R4当初予算額	725,230 千円	R5計画額	755,323 千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	716,663 千円				716,663

事業の概要等	
<p>成田国際空港に係る騒防法第一種区域及び第一種区域に隣接する区域の防音家屋の所有者等に対し、家屋及び空調施設の維持管理費の一部を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	713,482 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・民家防音家屋等維持管理費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 交付予定件数 <ul style="list-style-type: none"> ・民家防音家屋維持管理費 4,489 件 ・1室・2室の防音家屋維持管理費 120 〃 ・空調施設維持管理費 5,144 〃 	
○その他	3,181 千円
特定財源の内訳	

第3款 民生費

事業名		27-05 介護施設等整備事業		 	
部課名		福祉部 高齢者福祉課	予算書ページ	178	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える
目	01	社会福祉総務費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	千葉県介護施設等整備事業交付金実施要綱他				
H30決算額	32,008 千円	R1決算額	8 千円	R2決算額	38,758 千円
R3決算額	33,646 千円	R4当初予算額	4,336 千円	R5計画額	150,944 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	88,175 千円		88,175			

事業の概要等	
<p>介護施設等の整備をしようとする事業者に対して、整備に要する費用の一部を補助することにより、介護サービスの基盤整備を図る。</p> <p>令和5年度は、県の交付金を活用し、第8期介護保険事業計画に基づき、看護小規模多機能型居宅介護事業所等の整備・運営を行う事業者に対し、施設の整備に要する費用の一部を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	88,175 千円
<ul style="list-style-type: none"> 介護施設等整備事業補助金 	
【補助予定施設概要】	
補助種別	施設種別 定員
新規整備	看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人
新規整備	認知症高齢者グループホーム 18人
特定財源の内訳	
○県補助金	88,175 千円
<ul style="list-style-type: none"> 介護施設等整備事業交付金 	

事業名		53-01 成年後見支援センター運営事業		  	
部課名		福祉部 高齢者福祉課	予算書ページ	180	
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える	
目	01 社会福祉総務費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律，成年後見制度利用促進基本計画				
H30決算額	0 千円	R1決算額	0 千円	R2決算額	0 千円
R3決算額	78 千円	R4当初予算額	1,272 千円	R5計画額	7,000 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	1,328 千円				1,328

事業の概要等	
<p>超高齢社会においては、認知症高齢者の増加及び親亡き後の障がいのある子の支援など、権利擁護支援のニーズが更に増大していくことが見込まれる。認知症や障がいにより判断能力が十分でない者が必要なときに成年後見制度を利用することができるよう、家庭裁判所等の関係機関と連携するネットワークづくりを行うなど、支援体制の更なる強化を図る。</p>	
○報酬	1,056 千円
・社会福祉士報酬	
○報償費	78 千円
・成年後見制度利用促進会議委員謝礼	
○旅費	94 千円
○需用費	100 千円
・印刷製本費	
特定財源の内訳	

事業名		73-01 生活困窮者自立支援事業			 	
部課名		福祉部 社会福祉課		予算書ページ	182	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01	社会福祉費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する	
目	01	社会福祉総務費	施策の方向	02	生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		生活困窮者自立支援法				
H30決算額		37,726 千円	R1決算額	44,187 千円	R2決算額	80,512 千円
R3決算額		64,220 千円	R4当初予算額	65,526 千円	R5計画額	77,128 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	59,631 千円	42,596				17,035

事業の概要等		
<p>生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立を促進するため、生活困窮者の総合支援窓口である「暮らしサポート成田」において、各種事業を実施する。</p>		
○報償費		90 千円
・講師謝礼	学習支援事業（任意事業）	
○委託料		47,632 千円
・生活困窮者自立支援事業委託料	自立相談支援事業（必須事業）	
	就労準備支援事業（任意事業）	
	家計改善支援事業（任意事業）	
○使用料及び賃借料		2,442 千円
・施設借上料		
○扶助費		9,108 千円
・住居確保給付金（必須事業）		
○その他		359 千円
特定財源の内訳		
○国庫負担金	・自立相談支援事業費負担金	18,904 千円
	・住居確保給付金負担金	6,831 〃
○国庫補助金	・就労準備支援事業費補助金	5,987 〃
	・家計改善支援事業費補助金	10,827 〃
	・子どもの学習支援事業費補助金	47 〃

事業名		77-01 避難行動要支援者支援事業				
部課名		福祉部 社会福祉課		予算書ページ	182	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01	社会福祉費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する	
目	01	社会福祉総務費	施策の方向	01	共に支え合う地域福祉を推進します。	
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	災害対策基本法					
H30決算額	2,374千円		R1決算額	1,129千円		R2決算額 1,490千円
R3決算額	930千円		R4当初予算額	1,590千円		R5計画額 3,690千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,900千円					3,900

事業の概要等		
<p>災害対策基本法に基づき、災害発生時の避難の際に支援を要する高齢者、障がい者等を対象とした避難行動要支援者名簿を更新する。</p> <p>令和5年度からは、浸水区域等の優先度が高い地域の避難行動要支援者について、区・自治会等の地元関係者や、介護事業者等の福祉専門職などと連携して個別避難計画の作成を推進する。</p>		
○需用費	5千円	
・消耗品費		
○役務費	862千円	
・通信運搬費		
○委託料	2,557千円	
・個別避難計画作成支援委託料		
・電算処理委託料		
○使用料及び賃借料	476千円	
・OA機器借上料		
【個別避難計画作成支援委託概要】		
対象者：浸水区域等に住む者、個別避難計画を自ら作成することが困難な者		
予定件数：介護サービス利用者200件（居宅介護支援事業所など）		
障がい者100件（指定相談支援事業者など）		
【個別避難計画の作成状況（令和4年9月末）】		
全対象者	同意者	作成済
7,510	3,942	466

事業名		20-01 障害者相談・制度利用促進事業		  	
部課名		福祉部 障がい者福祉課	予算書ページ	184	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり
項	01	社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する
目	02	障害者福祉費	施策の方向	02	障がいのある人の自立や社会参加を促進します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律他				
H30決算額	41,370 千円	R1決算額	43,654 千円	R2決算額	50,981 千円
R3決算額	48,832 千円	R4当初予算額	49,282 千円	R5計画額	55,690 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	55,195 千円	3,976	1,988			49,231

事業の概要等	
<p>障がい者相談センター等において障がい者の相談支援を行うとともに、介護給付認定審査会における障害程度の認定や成年後見制度の利用支援などを実施することにより、障がい特性や生活環境等に 応じた福祉サービスを適切に利用することができるよう支援する。</p> <p>令和5年度は、障がい者の地域移行をより一層推進するため、障がい者相談センターの相談員を増員し、相談支援体制の強化を図る。</p>	
○報酬	2,192 千円
・障害者介護給付認定審査会委員報酬10人分	
○役務費	1,165 千円
・手数料	
○委託料	42,245 千円
・障害者相談支援事業委託料	
・遠隔地障害支援区分認定調書作成委託料	
○使用料及び賃借料	6,772 千円
・OA機器借上料	
○扶助費	1,990 千円
・成年後見制度利用助成金	
○その他	831 千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・地域生活支援事業費補助金 3,976 千円
○県補助金	・ " 1,988 "

事業名		20-05 障害者地域生活支援事業		  	
部課名		福祉部 障がい者福祉課	予算書ページ	185	
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03 民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	障がいのある人の自立した生活を支援する	
目	02 障害者福祉費	施策の方向	01	多様なニーズに対応した障がい福祉サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律，児童福祉法他				
H30決算額	804,055 千円	R1決算額	943,638 千円	R2決算額	973,651 千円
R3決算額	1,187,721 千円	R4当初予算額	1,173,304 千円	R5計画額	1,080,888 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,328,520 千円	607,860	315,433		2,208	403,019

事業の概要等																										
<p>障がい者が自立した生活を送ることができるよう福祉サービスの提供，補装具や日常生活用具等の給付等により，生活支援の拡充を行う。</p>																										
○扶助費		1,306,948 千円																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>扶助費の内訳</th> <th>支給予定人数</th> <th>支給予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害児通所等給付費</td> <td>594 人</td> <td>541,134 千円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助等給付費</td> <td>158 "</td> <td>332,013 "</td> </tr> <tr> <td>身体障害者児補装具給付費</td> <td>214 "</td> <td>24,076 "</td> </tr> <tr> <td>心身障害者児日常生活用具給付費</td> <td>230 "</td> <td>31,000 "</td> </tr> <tr> <td>地域生活支援事業給付費</td> <td>196 "</td> <td>77,876 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,031 "</td> <td>300,849 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,423 "</td> <td>1,306,948 "</td> </tr> </tbody> </table>	扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額	障害児通所等給付費	594 人	541,134 千円	共同生活援助等給付費	158 "	332,013 "	身体障害者児補装具給付費	214 "	24,076 "	心身障害者児日常生活用具給付費	230 "	31,000 "	地域生活支援事業給付費	196 "	77,876 "	その他	3,031 "	300,849 "	合計	4,423 "	1,306,948 "	
扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額																								
障害児通所等給付費	594 人	541,134 千円																								
共同生活援助等給付費	158 "	332,013 "																								
身体障害者児補装具給付費	214 "	24,076 "																								
心身障害者児日常生活用具給付費	230 "	31,000 "																								
地域生活支援事業給付費	196 "	77,876 "																								
その他	3,031 "	300,849 "																								
合計	4,423 "	1,306,948 "																								
○その他		21,572 千円																								

特定財源の内訳		
○負担金	・ 障害者配食サービス利用者負担金	2,208 千円
○国庫負担金	・ 障害者総合支援給付費等負担金	586,524 "
○国庫補助金	・ 地域生活支援事業費補助金	21,336 "
○県負担金	・ 障害者総合支援給付費等負担金	293,262 "
○県補助金	・ 地域生活支援事業費補助金	10,667 "
	・ 障害者グループホーム等利用者家賃助成補助金	9,097 "
	・ 重度障害者児日常生活用具取付費補助金	51 "
	・ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金	62 "
	・ 障害者短期入所特別支援事業補助金	1,973 "
	・ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金	321 "

事業名		61-01 介護人材確保対策事業					
部課名		福祉部 高齢者福祉課	予算書ページ	195			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり		
項	01	社会福祉費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える		
目	03	老人福祉費	施策の方向	03	在宅サービス・施設サービス基盤の充実を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市介護職員定着支援補助金交付規則，成田市介護職員初任者研修受講料等補助金交付規則						
H30決算額	0千円		R1決算額	0千円		R2決算額	0千円
R3決算額	11,029千円		R4当初予算額	12,900千円		R5計画額	13,860千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	12,900千円		375			12,525

事業の概要等																
<p>超高齢社会の進行に伴い、介護サービスへの需要が高まる中、全国的に介護人材の不足が深刻化していることから、介護職員の定着支援のための補助や、介護資格取得費用の補助を通じて、市内の介護事業所における処遇改善及び介護人材の確保を図る。</p>																
○負担金補助及び交付金	12,900千円															
・介護職員定着支援補助金（通称「介護版なりた手当」）	11,900千円															
<p>市内の介護事業所で利用者の身体介助に従事している常勤の正規職員に対し、就業年数に応じた補助金を交付する。</p> <table border="1"> <tr> <td>就業年数</td> <td>年額</td> <td>令和5年度支給見込者数</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>20,000円</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>3〃</td> <td>60,000〃</td> <td>55〃</td> </tr> <tr> <td>6〃</td> <td>80,000〃</td> <td>45〃</td> </tr> <tr> <td>9〃</td> <td>100,000〃</td> <td>40〃</td> </tr> </table>		就業年数	年額	令和5年度支給見込者数	1年	20,000円	50人	3〃	60,000〃	55〃	6〃	80,000〃	45〃	9〃	100,000〃	40〃
就業年数	年額	令和5年度支給見込者数														
1年	20,000円	50人														
3〃	60,000〃	55〃														
6〃	80,000〃	45〃														
9〃	100,000〃	40〃														
・介護職員初任者研修受講料等補助金	1,000千円															
<p>介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所で就業している職員に対し、当該研修の受講費用の一部を補助する。</p> <p>上限額 100,000円 × 10人</p>																
特定財源の内訳																
○県補助金	・介護人材確保対策事業費補助金 375千円															

事業名		10-05 保健福祉館管理運営事業				
部課名		健康こども部 健康増進課	予算書ページ	196		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	民生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり	
項	01	社会福祉費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する	
目	04	保健福祉館管理費	施策の方向	03	健康づくりを推進します。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市保健福祉館設置条例					
H30決算額	79,754 千円		R1決算額	84,133 千円		R2決算額 69,381 千円
R3決算額	68,929 千円		R4当初予算額	69,554 千円		R5計画額 170,064 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	305,863 千円			175,500	1,033	129,330

事業の概要等	
<p>総合的な福祉の推進及び疾病予防・健康の保持増進に関する事業の実施や、保健福祉活動を行っている市民団体等への会議室等の貸出等市民が気軽に、かつ安心して利用できるよう、保健福祉館の施設・設備の保守・管理を行う。</p> <p>令和5年度は、昨年度に引き続き、設置後20年が経過し修繕対応できない箇所が発生している空調設備の改修工事を実施する。</p> <p>令和4年度～令和6年度継続事業（総事業費 276,721千円）</p>	
○委託料	54,977 千円
・管理運営委託料	
・空調設備改修工事監理委託料（継続費）	
・その他	
○使用料及び賃借料	3,042 千円
・空調機器借上料	
・その他	
○工事請負費	224,383 千円
・空調設備改修工事（継続費）	
○その他	23,461 千円
特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 1 千円
○財産運用収入	・貸地料 439 〃
○雑入	・コピー料 7 〃
	・光熱水費等実費収入 586 〃
○市債	・保健福祉館空調設備改修事業債 175,500 〃

事業名		15-01 児童ホーム管理運営事業			 	
部課名		健康こども部 保育課		予算書ページ	202	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		児童福祉法、成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例				
H30決算額		286,009 千円	R1決算額	290,986 千円	R2決算額	302,256 千円
R3決算額		316,910 千円	R4当初予算額	340,805 千円	R5計画額	356,425 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	385,007 千円	66,344	66,344		84,612	167,707

事業の概要等

保護者の就労等により放課後に留守家庭となる児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。

- 報酬 281,436 千円
 - ・児童ホーム支援員報酬 279,001 千円
 - ・児童ホーム巡回指導員報酬 2,435 〃
- 職員手当等 30,892 千円
- その他 72,679 〃

【児童ホーム別支援員数及び定員】 （単位：人）

名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員
中台	3	40	加良部第二	3	40	豊住	2	15	遠山	2	40
三里塚	4	50	橋賀台	3	40	神宮寺	3	50	下総	4	50
三里塚第二	3	40	公津の杜	3	50	向台	2	35	八生	2	25
玉造	3	40	公津の杜第二	3	50	向台第二	2	35	公津	3	35
平成	5	50	公津の杜第三	3	50	吾妻第一	3	50	本城第一	4	40
平成第二	4	30	美郷台	7	50	吾妻第二	3	50	本城第二	3	40
成田	3	40	久住	3	50	吾妻第三	3	40	大栄第一	4	40
成田第二	2	40	久住第二	3	40	新山第一	2	40	大栄第二	3	40
加良部	3	50	久住第三	3	40	新山第二	2	40	合計	108	1,455

特定財源の内訳

- 使用料 83,990 千円
 - ・児童ホーム保育料
- 国庫補助金 66,344 〃
 - ・子ども・子育て支援交付金
- 県補助金 66,344 〃
 - ・子ども・子育て支援補助金
- 雑入 622 〃
 - ・本人負担雇用保険料

事業名		20-01 児童ホーム整備事業			 	
部課名		健康こども部 保育課	予算書ページ	203		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。	
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等	児童福祉法，成田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例					
H30決算額	82,461千円	R1決算額	7,314千円	R2決算額	34,355千円	
R3決算額	80,310千円	R4当初予算額	32,625千円	R5計画額	219,500千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	248,639千円	55,623	25,792	118,200		49,024

事業の概要等

児童ホームの待機児童解消や保育環境改善のため、児童ホームの整備を図る。
令和5年度は、昨年度に引き続き、中台小学校校舎の大規模改修に併せた中台児童ホームの改修工事を実施する。令和4年度～令和5年度継続事業（総事業費 34,860千円）

また、平成児童ホームを改修するとともに、平成第二児童ホームを解体し、平成第二・（仮称）第三児童ホームの新築工事を行う。更に、本城児童ホームの増設に係る実施設計を行う。

- 委託料 18,071千円
 - ・中台児童ホーム建設工事監理委託料（継続費）
 - ・平成児童ホーム建設工事監理委託料
 - ・（仮称）本城第三児童ホーム実施設計委託料，測量調査委託料，地質調査委託料
 - ・電算処理委託料
- 工事請負費 223,795千円
 - ・中台児童ホーム建設工事（継続費）
 - ・平成児童ホーム建設工事
- その他 6,773千円

【児童ホーム施設概要】

名称	設置場所	延床面積	定員	構造	供用開始
中台児童ホーム	中台小学校 校舎内	約120㎡	40人	鉄筋コンクリート造	令和5年8月
平成第二児童ホーム・ （仮称）平成第三児童ホーム	平成小学校 敷地内	約200㎡	40人×2 ルーム	木造	令和6年4月
（仮称）本城第三児童ホーム	本城小学校 敷地内	約150㎡ （予定）	40人	未定	令和7年4月

特定財源の内訳

- 国庫補助金 ・子ども・子育て支援施設整備交付金 55,457千円 ・子ども・子育て支援交付金 166千円
- 県補助金 ・子ども・子育て支援施設整備補助金 25,626 〃 ・子ども・子育て支援補助金 166 〃
- 市債 ・児童ホーム整備事業債 118,200 〃

事業名		25-15 子育て世帯訪問支援事業					
部課名		健康こども部 子育て支援課	予算書ページ	205			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する		
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	成田市子育て世帯訪問支援事業の実施に関する規則						
H30決算額	0千円		R1決算額	0千円		R2決算額	0千円
R3決算額	0千円		R4当初予算額	0千円		R5計画額	0千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,901千円	2,199	1,099		501	1,102

事業の概要等	
<p>家事・育児等に対して不安や負担感を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭における養育環境を整える。</p>	
○委託料	4,901千円
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯訪問支援委託料 	
【制度概要】	
対象家庭	要保護児童対策地域協議会で見守りしている世帯の中で、家事・育児等に不安や負担感を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭
利用世帯見込	20世帯
支援内容	不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児支援を行う。 ①家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等） ②育児支援（保育所等の送迎支援、一時的な保育等） ※個別に策定する支援計画に基づき、必要とされる支援を実施。
自己負担額	①訪問支援費用：1,500円/1時間 ②交通費等：930円/1件 ※いずれも、所得等による軽減あり。
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・子育て支援対策臨時特例交付金 2,199千円
○県補助金	・千葉県新たな子育て家庭支援の基盤整備支援事業費補助金 1,099 〃
○雑入	・子育て世帯訪問支援負担金 501 〃

事業名		45-01 保育所等入所世帯支援事業					
部課名		健康こども部 保育課	予算書ページ	207			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える		
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市保育所等入所世帯援助費支給規則，成田市幼稚園等入園世帯援助費支給規則，成田市一時預かり事業利用者補助金交付規則						
H30決算額	878 千円		R1決算額	889 千円		R2決算額	2,457 千円
R3決算額	2,156 千円		R4当初予算額	5,142 千円		R5計画額	5,142 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,018 千円	1,672	1,672			1,674

事業の概要等	
<p>特定教育・保育施設，特定地域型保育事業所，新制度未移行幼稚園を利用する就学前児童の保護者のうち低所得世帯等が施設等の利用に際し実費で負担する費用の一部を助成する。</p> <p>令和5年度は，低所得世帯等の一時預かりに要する費用の一部を補助することにより，低所得世帯等の一時預かり事業の利用促進を図り，全ての児童の健やかな成長を支援する。</p>	
○負担金補助及び交付金	1,303 千円
・一時預かり事業利用者補助金	
○扶助費	3,715 千円
・保育所等入所世帯援助費	883 千円
・幼稚園等入園世帯援助費	2,832 〃
特定財源の内訳	
○国庫補助金	1,238 千円
・子ども・子育て支援交付金	
・子育て支援対策臨時特例交付金	434 〃
○県補助金	1,238 〃
・子ども・子育て支援補助金	
・新たな子育て家庭支援の基盤支援事業費補助金	434 〃

事業名		60-05 子ども医療費助成事業				
部課名		健康こども部 子育て支援課	予算書ページ	207		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する	
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。	
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		成田市子ども医療費助成規則				
H30決算額		507,040 千円	R1決算額	487,738 千円	R2決算額	387,657 千円
R3決算額		425,064 千円	R4当初予算額	452,138 千円	R5計画額	451,916 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	439,506 千円		124,840			314,666

事業の概要等													
<p>市内に居住し、健康保険に加入している中学校3年生までの児童の保護者に対し、子どもの通院及び入院に要した医療費（保険診療分）から自己負担金（住民税所得割課税世帯は200円、非課税世帯は0円）を控除した額を助成し、子育て支援の充実を図る。</p> <p>また、持病等で月に何回も通院する場合や長期入院の場合には、世帯の医療費負担が大きくなっていることから、こうした子どもを持つ子育て世帯の医療費負担の軽減を図るために、同一の医療機関等で月毎に入院にあつては11日、通院にあつては6回以降の自己負担が生じないように、月額自己負担限度額を令和5年8月より導入する。</p>													
○扶助費	416,495 千円												
・子ども医療費													
○その他	23,011 千円												
<p>【助成見込件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数（件）</th> <th>延日数（日）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>1,237</td> <td>8,083</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>147,183</td> <td>195,150</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>90,418</td> <td>109,946</td> </tr> </tbody> </table>			件数（件）	延日数（日）	入院	1,237	8,083	通院	147,183	195,150	調剤	90,418	109,946
	件数（件）	延日数（日）											
入院	1,237	8,083											
通院	147,183	195,150											
調剤	90,418	109,946											
特定財源の内訳													
○県補助金	124,840 千円												
・子ども医療費助成事業補助金													

事業名		60-10 高校生等医療費助成事業					
部課名		健康こども部 子育て支援課	予算書ページ	207			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する		
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	成田市高校生等医療費助成に関する規則						
H30決算額	0千円		R1決算額	0千円		R2決算額	0千円
R3決算額	0千円		R4当初予算額	39,040千円		R5計画額	39,040千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	50,185千円					50,185

事業の概要等										
<p>市内に居住し、健康保険に加入している高校生等の保護者に対し、本市独自の支援策として、高校生等にかかる医療費（保険診療分）から自己負担金（住民税所得割課税世帯は200円、非課税世帯は0円）を控除した額を償還払い方式により助成し、子育て支援の充実を図る。</p> <p>また、千葉県において子ども医療費助成受給券の発行可能対象年齢を現行の中学校3年生から18歳の年度末までに拡大する制度改正を予定していることから、令和5年8月を目途に受給券を発行し、現物給付方式に変更するとともに、子ども医療費助成事業と同様に月額自己負担限度額を導入する。</p>										
○扶助費	46,020千円									
・高校生等医療費										
○その他	4,165千円									
【改正内容】										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現行</th> <th>改正後（令和5年8月以降）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成の方法</td> <td>償還払い方式 医療機関において保険診療の一部負担分を支払い、市町村の窓口で申請をして助成分を受領する</td> <td>現物給付方式 医療機関において一定の自己負担額（助成後の受給者負担額）を支払う</td> </tr> <tr> <td>自己負担額</td> <td>入院 200円 / 1日 通院 200円 / 1回 調剤 無料 ※市町村民税所得割非課税世帯は、全て無料</td> <td>入院 200円 / 1日 通院 200円 / 1回 調剤 無料 ※市町村民税所得割非課税世帯は、全て無料 ※同一の医療機関等で月毎に入院11日、通院6回以降は無料</td> </tr> </tbody> </table>		現行	改正後（令和5年8月以降）	助成の方法	償還払い方式 医療機関において保険診療の一部負担分を支払い、市町村の窓口で申請をして助成分を受領する	現物給付方式 医療機関において一定の自己負担額（助成後の受給者負担額）を支払う	自己負担額	入院 200円 / 1日 通院 200円 / 1回 調剤 無料 ※市町村民税所得割非課税世帯は、全て無料	入院 200円 / 1日 通院 200円 / 1回 調剤 無料 ※市町村民税所得割非課税世帯は、全て無料 ※同一の医療機関等で月毎に入院11日、通院6回以降は無料
	現行	改正後（令和5年8月以降）								
助成の方法	償還払い方式 医療機関において保険診療の一部負担分を支払い、市町村の窓口で申請をして助成分を受領する	現物給付方式 医療機関において一定の自己負担額（助成後の受給者負担額）を支払う								
自己負担額	入院 200円 / 1日 通院 200円 / 1回 調剤 無料 ※市町村民税所得割非課税世帯は、全て無料	入院 200円 / 1日 通院 200円 / 1回 調剤 無料 ※市町村民税所得割非課税世帯は、全て無料 ※同一の医療機関等で月毎に入院11日、通院6回以降は無料								

特定財源の内訳

事業名		70-01 地域型保育給付事業				
部課名		健康こども部 保育課	予算書ページ	208		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	01	児童福祉総務費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
H30決算額	322,575千円		R1決算額	356,938千円		R2決算額 389,478千円
R3決算額	465,071千円		R4当初予算額	518,998千円		R5計画額 497,562千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
	499,006千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
		253,043	92,892			153,071

事業の概要等

待機児童の解消を図り、地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、地域型保育事業所（小規模保育・事業所内保育・家庭的保育）の運営を支援・補助し、地域型保育事業の実施を促進する。

○負担金補助及び交付金 499,006千円

- ・地域型保育給付費 444,049千円
- ・特定地域型保育事業所運営費補助金 4,447 〃
- ・予備保育士設置費補助金 35,790 〃
- ・保育環境改善事業費補助金 10,482 〃
- ・保育士宿舍借上げ支援事業費補助金 2,754 〃
- ・その他 1,484 〃

【小規模保育事業所別延児童数（見込）】 （単位：人）

ハレルヤ保育園	224	わくわく保育園 成田園	129	ことり保育園 公津の杜園	138
こひつじくらぶ	115	キッズルームひまわり	178	わくわく保育園 並木町園	206
ひまわり保育園	194	ことり保育園 スカイトウン園	147	わくわく保育園 久住園	164
キートスベビーケア公津の杜	95	キートスベビーケア美郷台	135	森の保育所	109

【事業所内保育事業所延児童数（見込）】 【家庭的保育事業所別延児童数（見込）】

なかよし保育園	137	おうちほいくわたぼうし	24
新規開設予定施設	36	家庭的保育園ここ	32

特定財源の内訳

○国庫負担金	・子どものための教育・保育給付交付金	246,469千円
○国庫補助金	・保育対策総合支援事業費補助金	6,080 〃
	・子ども・子育て支援交付金	494 〃
○県負担金	・子どものための教育・保育給付費負担金	88,654 〃
○県補助金	・保育対策総合支援事業費補助金	3,744 〃
	・子ども・子育て支援補助金	494 〃

事業名		05-01 児童手当支給事業					
部課名		健康こども部 子育て支援課	予算書ページ	209			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する		
目	02	児童措置費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。		
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		児童手当法					
H30決算額	2,148,254千円		R1決算額	2,095,702千円		R2決算額	2,039,202千円
R3決算額	1,972,479千円		R4当初予算額	1,949,300千円		R5計画額	2,005,304千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,828,572千円	1,262,481	277,788			288,303

事業の概要等

次代の社会を担う児童の健やかな成長と子育て家庭等の生活の安定に資するため、児童を養育している父母等に手当を支給する。

○扶助費 1,818,060千円
 ・児童手当

○その他 10,512千円

【児童1人当たりの支給月額及び延児童見込数】

年齢等	児童1人当たりの支給月額	延児童見込数（人）
3歳未満	15,000円	25,122
3歳以上	第1・2子（10,000円）	86,555
	第3子以降（15,000円）	11,872
中学生	10,000円	36,167
所得が制限限度額以上、 上限限度額未満の世帯 （特例給付）	5,000円	7,186
合計		166,902

特定財源の内訳

○国庫負担金 1,262,481千円
 ・児童手当交付金

○県負担金 277,788 〃
 ・児童手当負担金

事業名		10-01 私立保育園等運営委託事業				
部課名		健康こども部 保育課	予算書ページ	210		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	02	児童措置費	施策の方向	02	私立保育園等の運営・保育サービスを支援します。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法，子ども・子育て支援法					
H30決算額	1,390,315千円	R1決算額	1,398,319千円	R2決算額	1,603,710千円	
R3決算額	1,823,780千円	R4当初予算額	2,168,973千円	R5計画額	2,155,077千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）							
	2,089,186千円	国庫支出金	978,143	県支出金	454,473	地方債	その他財源	120,992	一般財源

事業の概要等

児童の健全な育成を図るため、保護者の就労・出産・疾病等で保育を必要とする乳幼児を対象に、私立保育園に保育を委託するとともに、認定こども園等に給付費を支給し、運営を支援する。

○委託料 1,360,498千円

・私立保育園運営委託料

○負担金補助及び交付金 728,688千円

・認定こども園等給付費

【市内私立保育園別延児童数（見込）】 (単位：人)

名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数
成田保育園	1,458	三里塚第一保育園	1,548	三里塚第二保育園	1,577	キートスチャイルドケア美郷台	766
つのぶえ保育園	584	月かげ保育園	253	公津の杜保育園	2,191	三里塚みらい保育園	912
大室保育園	173	宗吾保育園	1,017	AIAI NURSERY 本三里塚	751	AIAI NURSERY 久住	651
AIAI NURSERY 西三里塚	741	キートスチャイルドケア公津の杜	495				

【市内私立認定こども園別延児童数（見込）】 (単位：人)

名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数	名称	延児童数
成田国際こども園 保育園部分	1,170	成田国際こども園 幼稚園部分	67	ハレルヤこども園 保育園部分	1,322	ハレルヤこども園 幼稚園部分	144
はくと幼稚園 保育園部分	230	はくと幼稚園 幼稚園部分	795	玉造幼稚園 保育園部分	958	玉造幼稚園 幼稚園部分	2,084
めぶき保育園なりた 保育園部分	714	めぶき保育園なりた 幼稚園部分	36				

【市内私立幼稚園別延児童数（見込）】 (単位：人)

名称	延児童数
三里塚幼稚園	403

【市外保育園別延児童数（見込）】 私立保育園等：23園（500人），公立保育園等：14園（206人）

特定財源の内訳

○負担金	・保育所運営費保護者負担金	120,992千円
○国庫負担金	・子どものための教育・保育給付交付金	978,143 〃
○県負担金	・子どものための教育・保育給付費負担金	454,473 〃

事業名		05-01 保育園運営事業				
部課名		健康こども部 保育課	予算書ページ	213		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		児童福祉法，子ども・子育て支援法，成田市保育所設置条例				
H30決算額		827,538 千円	R1決算額	837,191 千円	R2決算額	840,702 千円
R3決算額		885,194 千円	R4当初予算額	925,974 千円	R5計画額	1,117,883 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	943,895 千円	3,526	881		122,835	816,653

事業の概要等	
<p>児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、保育を必要とする乳幼児を保護者に代わり保育するため、市立保育園13園を適正に運営し、乳幼児の健全な育成を図る。</p>	
○報酬	338,998 千円
・保育士報酬	300,486 千円
・時間外保育員報酬	8,744 〃
・看護師報酬	23,969 〃
・歯科衛生士報酬	355 〃
・栄養士報酬	1,063 〃
・その他	4,381 〃
○職員手当等	52,102 千円
○委託料	259,393 〃
○使用料及び賃借料	15,807 〃
・園務管理システム借上料	
・その他	
○その他	277,595 千円
特定財源の内訳	
○負担金	・保育所運営費保護者負担金 54,641千円 ・年末保育保護者負担金 39 〃 ・時間外保育保護者負担金 1,812千円 ・保育所運営費市町村負担金 9,236 〃
○使用料	・行政財産使用料 24 〃
○国庫補助金	・保育対策総合支援事業費補助金 3,526 〃
○県補助金	・保育対策総合支援事業費補助金 881 〃
○雑入	・保育園職員給食費負担金 19,560 〃 ・保育園副食費保護者負担金 31,831 〃 ・給食従業員給食費負担金 3,843千円 ・本人負担雇用保険料 1,597 〃 ・光熱水費等実費収入 252 〃

事業名		10-01 保育園整備事業				
部課名		健康こども部 保育課	予算書ページ	215		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。	
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	改善
根拠法令要綱等	児童福祉法					
H30決算額	556,244 千円		R1決算額	1,665 千円		R2決算額 1,509 千円
R3決算額	10,007 千円		R4当初予算額	30,233 千円		R5計画額 316,192 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	492,730 千円	63,510		315,100		114,120

事業の概要等		
<p>多様な保育ニーズに対応するため、市立保育園施設・設備等の整備・管理を行い、児童の保育環境の向上に資するとともに、保育サービスを充実させる。</p> <p>令和5年度は、老朽化が進んでいる松崎保育園の再整備にかかる建設工事を実施する。</p> <p>また、老朽化が進んでいる赤荻保育園の再整備にかかる測量調査を実施する。</p>		
○委託料	12,437 千円	
<ul style="list-style-type: none"> ・赤荻保育園測量調査委託料 ・松崎保育園建設工事監理業務委託料 ・その他 		
○工事請負費	479,061 千円	
<ul style="list-style-type: none"> ・松崎保育園建設工事 		
○その他	1,232 千円	
【松崎保育園再整備の概要（予定）】		
場所	施設種別	供用開始日
八生公民館敷地内	小規模保育事業所 国家戦略特区制度の活用	令和6年4月1日
【赤荻保育園再整備の概要（予定）】		
場所	施設種別	供用開始日
現在と同じ敷地	認可保育所	令和9年4月1日

特定財源の内訳		
○国庫補助金	・保育所等整備交付金	63,510 千円
○市債	・保育園整備事業債	315,100 〃

事業名		15-05 保育士確保・処遇改善促進事業				
部課名		健康こども部 保育課	予算書ページ	216		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える	
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		成田市私立保育園運営費等補助金交付規則，成田市特定地域型保育事業所運営費等補助金交付規則				
H30決算額		69,600 千円	R1決算額	71,548 千円	R2決算額	84,858 千円
R3決算額		102,222 千円	R4当初予算額	98,534 千円	R5計画額	94,410 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	97,632 千円		37,260			60,372

事業の概要等	
<p>全国的に課題となっている保育士確保への対応と保育士の処遇改善を図るため、千葉県の子育て支援費補助事業を活用し、市内の私立保育園等に対し、給与の上乗せ補助等を行い、保育士を確保しやすい環境を整え、待機児童の解消を図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	97,632 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・保育士処遇改善費補助金（通称「なりた手当」） 	
【補助金の概要】	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の私立保育園等で常勤の保育士として勤務した月数に応じ補助月額（上限額） 20,000円 支給見込者数 328人 ・市内の私立保育園等で常勤の保育士として勤務した年数に応じ補助 	
区分	年額 支給見込者数
1年以上 3年以下	36,000円 125人
4年以上 6年以下	72,000 " 59 "
7年以上 9年以下	108,000 " 17 "
10年以上 12年以下	144,000 " 17 "
13年以上	180,000 " 56 "
特定財源の内訳	
○ 県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士処遇改善事業費補助金 37,260 千円

事業名		20-01 認可外保育施設等利用者補助事業					
部課名		健康こども部 保育課	予算書ページ	216			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	03	民生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	02	児童福祉費	基本施策	02	安定した子育てを支える基盤を整える		
目	04	保育所費	施策の方向	01	充実した保育サービスを提供します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市認可外保育施設利用者補助金交付規則，成田市認可外保育施設入所児童処遇向上費補助金交付規則 他						
H30決算額	0千円		R1決算額	0千円		R2決算額	1,859千円
R3決算額	2,570千円		R4当初予算額	369千円		R5計画額	369千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,143千円	80	112			951

事業の概要等	
<p>保育需要が多く待機児童が発生しており、やむなく認可外保育施設を利用している保護者もいることから、認可外保育施設監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けた施設を利用している保護者のうち、認可保育園の入所基準を満たす者に対し、保育料の一部を補助する。</p> <p>また、認可外保育施設監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けた施設に入所している児童に対し、規定の健康診断を実施した場合に、施設に対して、費用の一部を補助する。</p> <p>令和5年度は、幼児教育・保育の無償化の対象とならないものの、地域や保護者のニーズに応じて地域において教育活動を行う施設等を利用する満3歳から小学校就学前の幼児の保護者に対して、多様な集団活動事業利用者補助金を交付する。</p>	
○負担金補助及び交付金	1,143千円
・施設利用者補助金	804千円
・入所児童処遇向上費補助金	99 〃
・多様な集団活動事業利用者補助金	240 〃
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・子ども・子育て支援交付金 80千円
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金 80 〃
	・認可外保育施設入所児童処遇向上事業補助金 32 〃

事業名		10-01 生活保護扶助費			 	
部課名		福祉部 社会福祉課		予算書ページ	222	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	民生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	03	生活保護費	基本施策	04	生活の安定を確保して自立・就労を支援する	
目	02	扶助費	施策の方向	02	生活困窮者の生活安定・自立に向けた支援を充実します。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	生活保護法					
H30決算額	2,082,232 千円		R1決算額	2,118,323 千円		R2決算額 2,157,381 千円
R3決算額	2,238,825 千円		R4当初予算額	2,330,616 千円		R5計画額 2,325,351 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,248,905 千円	1,686,678	115,344			446,883

事業の概要等		
<p>健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき、生活困窮者を保護し、被保護者に対し、それぞれ必要な援助を行う。</p>		
○扶助費		2,248,905 千円
・生活扶助費	613,028 千円	
・住宅扶助費	328,321 千円	
・教育扶助費	5,024 千円	
・介護扶助費	73,740 千円	
・医療扶助費	1,200,156 千円	
・出産扶助費	309 千円	
・生業扶助費	2,201 千円	
・葬祭扶助費	2,504 千円	
・施設事務費	22,957 千円	
・委託事務費	665 千円	
特定財源の内訳		
○国庫負担金	・生活保護費負担金	1,686,678 千円
○県負担金	・	115,344 千円

第4款 衛生費

事業名		20-01 地域医療対策事業				
部課名		健康こども部 健康増進課	予算書ページ	224		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	04	衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり	
項	01	保健衛生費	基本施策	02	地域医療体制の充実に図る	
目	01	保健衛生総務費	施策の方向	01	地域医療サービスと救急医療体制の充実に図ります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	医療法、千葉県保健医療計画					
H30決算額	427,439千円		R1決算額	434,375千円		R2決算額 604,888千円
R3決算額	443,962千円		R4当初予算額	675,125千円		R5計画額 438,809千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	516,768千円					516,768

事業の概要等	
<p>地域医療の円滑な推進を図るため、「救急医療体制整備事業負担金」等を交付し、現在の救急医療体制を維持するとともに、安心できる地域医療体制の確保・向上のため、成田赤十字病院の肺がん治療センターに係る運営費及び感染症科の医師に係る経費の一部を補助する。</p> <p>また、優秀な看護師等の養成を目的として、市内の看護学校等に対し看護教員の研修にかかる経費の一部を補助するとともに、看護師不足に対応するため、将来市内の病院に看護師等として勤務を希望する学生に対し、無利子で修学資金の貸付を行い、市内における看護師等の確保及び地域医療環境の充実に図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	362,370千円
・第二次救急医療機関運営事業負担金	8,043千円
・印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金	1,077 〃
・救急医療体制整備事業負担金	304,000 〃
・看護学校等運営費補助金	500 〃
・地域医療体制拡充補助金	48,750 〃
○貸付金	153,840千円
・看護師等修学資金貸付金	
対象：看護学校等に在学し、将来市内の病院に看護師等として勤務する学生	
貸付額：月額5万円以内	
○その他	558千円
特定財源の内訳	

事業名		70-01 いずみ聖地公園拡張整備事業				
部課名		環境部 環境計画課		予算書ページ	229	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	
目	01	保健衛生総務費	施策の方向	02	環境衛生対策の充実を図ります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、成田市霊園の設置及び管理に関する条例					
H30決算額	84,240 千円		R1決算額	8 千円		R2決算額 5,051 千円
R3決算額	1,651 千円		R4当初予算額	22,042 千円		R5計画額 203,412 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	232,668 千円			174,400		58,268

事業の概要等	
<p>承継を必要としない墓地の需要に対応するため、いずみ聖地公園内に合葬式墓地を整備する。 令和5年度は、建設工事に着手する。 令和5年度～令和6年度継続事業（総事業費 329,000千円）</p> <p>○工事請負費 232,668 千円 ・合葬式墓地整備工事</p> <p>【合葬式墓地概要】 （想定規模）納骨壇：最大2,000体，合葬室：7,000体</p> <p>【スケジュール】 令和5年度 建設工事 令和6年度 建設工事・供用開始</p>	
特定財源の内訳	
○市債	・いずみ聖地公園合葬式墓地整備事業債 174,400 千円

事業名		10-10 予防接種事業				
部課名		健康こども部 健康増進課	予算書ページ	230		
予算科目		施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる (保健・医療・福祉)		
款	04 衛生費	基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり		
項	01 保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する		
目	02 予防費	施策の方向	02	感染症予防対策を推進します。		
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	予防接種法, 予防接種法施行令, 予防接種法施行規則 他					
H30決算額	340,898 千円	R1決算額	318,544 千円	R2決算額	419,066 千円	
R3決算額	342,893 千円	R4当初予算額	477,333 千円	R5計画額	397,062 千円	

R5予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	445,048 千円	6,381	15			438,652

事業の概要等					
<p>予防接種法により、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を防ぐために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。</p> <p>令和5年度は、本市が委託契約を締結していない医療機関で定期予防接種を受けた者又はその保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、その費用の全部又は一部を助成する。</p>					
○委託料	433,688 千円				
・予防接種委託料					
・その他					
○扶助費	5,196 千円				
・委託医療機関外定期予防接種費助成金	958 千円				
・その他	4,238 〃				
○その他	6,164 千円				
【予防接種の種類及び年間接種回数 (見込)】 (単位:回)					
予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数
不活化ポリオ	3	日本脳炎	4,300	Hib (ヒブ)	3,250
四種混合	3,200	麻しん風しん混合	1,800	小児の肺炎球菌	3,250
二種混合	1,000	BCG	800	子宮頸がん (定期)	1,000
水痘	1,720	B型肝炎	2,410	子宮頸がん (キャッチアップ)	1,440
ロタウイルス	1,900	高齢者インフルエンザ	22,170	問診のみ (見合わせ)	30
高齢者肺炎球菌	805	インフルエンザ (任意)	21,156	高齢者問診のみ (見合わせ)	40
<p>※高齢者インフルエンザは自己負担額1,500円 ※高齢者肺炎球菌は4,099円を上限として助成</p> <p>※インフルエンザ任意接種は、生後6カ月から中学3年生まで及び妊婦を対象に2,000円を上限として助成。ただし、13歳未満の助成回数は2回とする。</p>					

特定財源の内訳	
○国庫補助金	・感染症予防事業費等補助金 6,381 千円
○県補助金	・風しんワクチン接種補助事業費補助金 15 〃

事業名		10-50 高齢者の保健・介護の一体的実施事業					
部課名		市民生活部 保険年金課	予算書ページ	233			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	04	衛生費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える		
目	02	予防費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律，国民健康保険法，介護保険法						
H30決算額	0 千円		R1決算額	0 千円		R2決算額	0 千円
R3決算額	0 千円		R4当初予算額	0 千円		R5計画額	7,470 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,132 千円				3,132	

事業の概要等		
<p>後期高齢者の保健事業について、事業実施主体である千葉県後期高齢者医療広域連合から受託し、介護保険の介護予防事業や国民健康保険の保健事業等と一体的に実施する。</p> <p>高齢者の心身の多様な課題に対応して、きめ細かな支援を実施し、適切な医療や介護予防サービスにつなげることで、介護予防や疾病の早期発見、重症化予防を目指す。</p>		
○報酬		2,500 千円
・保健師報酬	1,386 千円	
・栄養士報酬	1,114 〃	
○需用費		86 千円
・消耗品費	59 千円	
・燃料費	27 〃	
○備品購入費		122 千円
・医療用備品		
○その他		424 千円
【事業概要】		
<p>・ハイリスクアプローチ 糖尿病等の生活習慣病の治療中断者や、医療や介護の利用のない健康状態不明者の一部を対象に、戸別訪問や電話にて状態を把握し、必要な医療や介護のサービスへの結びつけを実施する。</p> <p>・ポピュレーションアプローチ 高齢者の通いの場におけるフレイル予防の健康教育を各地域包括支援センターの圏域で実施する。</p>		
特定財源の内訳		
○受託事業収入	・後期高齢者医療広域連合受託事業収入	3,132 千円

事業名		10-01 母子保健事業					
部課名		健康こども部 健康増進課	予算書ページ	234			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）		
款	04	衛生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する		
目	03	保健衛生普及費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	母子保健法、児童福祉法						
H30決算額	141,561千円		R1決算額	135,610千円		R2決算額	136,211千円
R3決算額	130,274千円		R4当初予算額	149,725千円		R5計画額	150,853千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	141,086千円	9,940	3,899		1,776	125,471

事業の概要等				
<p>核家族化の進展や地域のつながりの希薄化などに伴い、妊産婦・母親の孤立感・負担感が高まっている中、子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠期から子育て期までの切れ目のない一体的な支援を行い、また、妊娠、出産、子育ての各過程において、妊婦健診の助成、乳児健康診査の実施、入院を必要とする未熟児の医療費給付などを通して、子育て支援策の充実を図る。</p>				
○委託料	101,596千円			
<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦・乳児一般健康診査委託料 ・こんにちは赤ちゃん事業委託料 ・産後ケア事業委託料 ・その他 				
○扶助費	20,395千円			
<ul style="list-style-type: none"> ・未熟児養育医療費	8,900千円	11,375 "	120 "	
○その他	19,095千円			

特定財源の内訳		
○負担金	・未熟児養育医療扶養義務者負担金	1,740千円
○国庫負担金	・未熟児養育医療費負担金	3,580 "
○国庫補助金	・子ども・子育て支援交付金	3,660 "
	・母子保健衛生費補助金	2,700 "
○県負担金	・未熟児養育医療費負担金	1,790 "
○県補助金	・子ども・子育て支援補助金	2,109 "
○雑入	・健康教室等参加者負担金	36 "

事業名		10-07 出産・子育て応援事業				
部課名		健康こども部 健康増進課	予算書ページ	236		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	04	衛生費	基本目標	01	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもの健やかな成長を支援する	
目	03	保健衛生普及費	施策の方向	02	子育て家庭への支援体制の充実を図ります。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等						
H30決算額		0千円	R1決算額	0千円	R2決算額	0千円
R3決算額		0千円	R4当初予算額	0千円	R5計画額	0千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	98,190千円	66,262	15,963			15,965

事業の概要等	
<p>妊娠届出時における妊婦から出産に至る産婦に加え、特に0歳から2歳までの低年齢期の子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産や育児に関する関連用品の購入に係る負担の軽減などを図るための経済的支援を一体的に実施する。</p>	
○委託料	2,427千円
・電算処理委託料	
○扶助費	95,500千円
・出産・子育て応援給付金	
【給付金概要】	
・妊娠届出時に5万円・出生届出後に5万円、計10万円を面談実施後に給付	
妊娠届出見込	970人 48,500千円
出生届出見込	940人 47,000 〃
○その他	263千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・出産・子育て応援交付金 66,262千円
○県補助金	・出産・子育て応援補助金 15,963 〃

事業名		60-25 地球温暖化対策推進事業			  	
部課名		環境部 環境計画課		予算書ページ	247	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	01	保健衛生費	基本施策	04	持続可能で地球環境にやさしいまちをつくる	
目	06	環境保全費	施策の方向	02	環境負荷低減への取組みを進めます。	
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		環境基本法, 地球温暖化対策の推進に関する法律, 成田市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付規則				
H30決算額		28,271 千円	R1決算額	14,103 千円	R2決算額	21,198 千円
R3決算額		23,575 千円	R4当初予算額	22,100 千円	R5計画額	17,665 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	20,250 千円		9,200			11,050

事業の概要等	
<p>脱炭素社会に向けて、環境への負荷の低減を図り、地球温暖化の防止等環境の保全及び電力の強靱化に寄与することを目的として、住宅用省エネルギー設備等を新たに設置・購入した市民に、その設置等に要する費用の一部を補助する。</p> <p>令和5年度は、新たにプラグインハイブリッド自動車の購入に要する費用への補助を開始する。</p>	
○負担金補助及び交付金（住宅用省エネルギー設備設置費補助金）	20,250 千円
・太陽光発電システム （出力1kW当たり2万円，上限9万円）	7,200 千円
補助件数	80件
・燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム） （上限額10万円）	4,500 千円
補助件数	45件
・定置用リチウムイオン蓄電池 （上限額7万円）	5,950 千円
補助件数	85件
・エネルギー管理システム機器（HEMS） （上限額1万円）	400 千円
補助件数	40件
・断熱窓 （補助対象経費の1/4，上限額8万円）	400 千円
補助件数	5件
・電気自動車 （上限額15万円）	450 千円
補助件数	3件
・電気自動車充放電設備 （補助対象経費の1/10，上限額25万円）	750 千円
補助件数	3件
・プラグインハイブリッド自動車 （上限額15万円）	450 千円
補助件数	3件
・その他（太陽熱利用システム・地中熱利用システム）	150 千円
特定財源の内訳	
○県補助金	・住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 9,200 千円

事業名		10-01 八富成田斎場管理運営事業				
部課名		環境部 環境衛生課		予算書ページ	248	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	01	保健衛生費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	
目	07	斎場管理費	施策の方向	02	環境衛生対策の充実を図ります。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		墓地、埋葬等に関する法律、成田市斎場の設置及び管理に関する条例、八富成田斎場管理運営連絡協議会設置規則				
H30決算額		196,088 千円	R1決算額	195,925 千円	R2決算額	361,242 千円
R3決算額		189,198 千円	R4当初予算額	221,830 千円	R5計画額	362,887 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	326,303 千円			58,600	189,316	78,387

事業の概要等	
<p>市民生活に不可欠な火葬設備を備えた斎場を成田、八街、富里の3市で共同設置し、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。斎場の使用料及び手数料の徴収、施設の管理運営は、地元の管理組合を指定管理者とし、地元との共存を図り良好な管理運営を行う。</p> <p>令和5年度は、受変電設備改修工事を行う。</p> <p>令和5年度～令和6年度継続事業（総事業費 163,807千円）</p>	
○委託料	142,434 千円
・八富成田斎場指定管理料	
・工事監理委託料（継続費）	
・その他	
○工事請負費	133,705 千円
・受変電設備改修工事（継続費）	
○その他	50,164 千円
【八富成田斎場施設概要】	
所在地：吉倉124番地11 供用開始：平成4年12月1日 敷地面積：約14,908.6㎡	
構造：鉄筋コンクリート造平家建、一部地下1階	
特定財源の内訳	
○負担金	・八富成田斎場維持管理費負担金 155,541 千円
○使用料	・八富成田斎場使用料 33,690 〃
	・行政財産使用料 67 〃
○手数料	・火葬証明手数料 1 〃
	・分骨証明手数料 16 〃
○雑入	・光熱水費等実費収入 1 〃
○市債	・八富成田斎場整備事業債 58,600 〃

事業名		15-01 成田富里いずみ清掃工場維持管理事業			 	
部課名		環境部 クリーン推進課	予算書ページ	252		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	
目	02	塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
H30決算額	657,521千円	R1決算額	764,113千円	R2決算額	760,107千円	
R3決算額	700,852千円	R4当初予算額	772,415千円	R5計画額	675,107千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	712,914千円				585,358	127,556

事業の概要等		
<p>一般廃棄物（可燃ごみ）を適正に処理するため、成田富里いずみ清掃工場の適切な運転維持管理を行う。</p>		
○委託料		710,548千円
<ul style="list-style-type: none"> ・運転維持管理委託料 ・スラグ等搬出物積出し委託料 ・一般廃棄物臨時焼却委託料 ・展開検査委託料 ・その他 		
○公課費		1,724千円
<ul style="list-style-type: none"> ・汚染負荷量賦課金 		
○その他		642千円
<p>【成田富里いずみ清掃工場施設概要】</p>		
所在地：小泉344番地1	処理能力：212 t / 日（106 t / 日×2炉）	
供用開始：平成24年10月1日	発電能力：3,000kW	
敷地面積：約36,000㎡	処理方式：ガス化溶融炉（シャフト式）	
特定財源の内訳		
○負担金	・成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金	151,835千円
○使用料	・行政財産使用料	26 〃
○手数料	・ごみ処理手数料	331,552 〃
○雑入	・成田富里いずみ清掃工場売電収入	55,009 〃
	・有価物売払収入他	46,936 〃

事業名		20-01 リサイクルプラザ維持管理運営事業			 	
部課名		環境部 クリーン推進課	予算書ページ	254		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	
目	02	塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。	
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律，成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例，成田市リサイクルプラザの設置及び管理に関する条例					
H30決算額	344,809千円	R1決算額	372,779千円	R2決算額	375,726千円	
R3決算額	382,377千円	R4当初予算額	382,906千円	R5計画額	388,661千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
	396,599千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
		3,666			133,101	259,832

事業の概要等	
<p>リサイクルプラザにおける一般廃棄物の適正な処理と廃棄物の再資源化，不燃物処理施設の維持管理を行う。また，成田富里いずみ清掃工場から排出された熔融スラグを売却するとともに，草木の再資源化処理を行い，廃棄物の有効活用を図る。令和5年度は，循環型社会形成推進交付金を活用し，粗大ごみ処理施設棟の長寿命化工事を実施するための発注支援業務を行う。</p>	
○委託料	341,174千円
<ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみ等処理委託料 ・不用品再生施設棟維持管理委託料 ・ストックヤード維持管理委託料 ・長寿命化工事発注支援業務委託料 ・その他 	
○その他	55,425千円
【リサイクルプラザ施設概要】	
所在地：小泉344番地1	供用開始：平成10年4月
敷地面積：約7,800㎡	
処理形態：①粗大ごみ処理施設棟	粗大ごみの破碎及び選別，可燃・不燃残さの分別
②不用品再生施設棟	不用品の再生・売却，ペットボトルの圧縮・梱包
特定財源の内訳	
○負担金	・成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金 5,147千円
○使用料	・行政財産使用料 28 〃
○手数料	・ごみ処理手数料 2,568 〃
○国庫補助金	・循環型社会形成推進交付金 3,666 〃
○雑入	・有価物売払収入 80,958 〃
	・ペットボトル売払収入 30,886 〃
	・資源物売払収入 9,228 〃
	・太陽光発電売電収入 1,328 〃
	・再生品売払収入他 2,958 〃

事業名		75-05 新清掃工場関連付帯施設整備事業			 	
部課名		環境部 環境計画課		予算書ページ	258	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうおいのあるまちづくり	
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	
目	02	塵芥処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額	4,776 千円		R1決算額	2,826 千円		R2決算額 1,300 千円
R3決算額	8,352 千円		R4当初予算額	32,285 千円		R5計画額 55,465 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	56,240 千円			14,100		42,140

事業の概要等	
<p>成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱等を利用した付帯施設の早期整備に向けて、事業の推進を図る。</p> <p>令和5年度は、付帯施設へのアクセス道路用地を購入するとともに、令和5年度と令和6年度の2カ年で施設用地造成及びアクセス道路の実施設計等を行う。</p>	
○報償費	1,300 千円
・小泉地区対策委員会報償費	
○役務費	458 千円
・手数料	
○委託料	35,519 千円
・実施設計委託料	
・地質調査委託料	
・植生調査委託料	
○公有財産購入費	17,773 千円
・用地購入費	
○補償補填及び賠償金	1,089 千円
・土地改良区地区除外決済金	
○その他	101 千円
【債務負担行為の設定】	
事項：新清掃工場関連付帯施設用地造成・アクセス道路実施設計委託料	
期間：令和6年度	
限度額：8,085千円	
特定財源の内訳	
○市債	・新清掃工場関連付帯施設整備事業債 14,100 千円

事業名		15-05 浄化センター整備事業			  	
部課名		環境部 環境計画課		予算書ページ	261	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	04	衛生費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	02	清掃費	基本施策	03	ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	
目	03	し尿処理費	施策の方向	01	ごみを減らすとともに、資源としての利用を進めます。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律，成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
H30決算額	0 千円		R1決算額	13,090 千円		R2決算額 47,500 千円
R3決算額	5,807 千円		R4当初予算額	300 千円		R5計画額 490,820 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
	490,820 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
		142,973		303,700		44,147

事業の概要等	
<p>成田浄化センターの安定的かつ効率的な施設運営を行っていくため、民間事業者にて施設の設計・建設・運営を一体的に委託するDBO方式により再整備を行う。</p> <p>令和5年度は、総合評価一般競争入札により選定した事業者による実施設計及び建設工事に着手する。</p> <p>令和4年度～令和7年度継続事業（総事業費 4,855,400千円）</p>	
○委託料	15,840 千円
・工事監理委託料	
○工事請負費	474,980 千円
・建設工事	
【スケジュール】	
令和4年度	事業者選定・契約
令和5年度	建設工事（実施設計を含む）・工事監理
令和6年度	建設工事・工事監理
令和7年度	建設工事・工事監理・試運転・供用開始
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・循環型社会形成推進交付金 142,973 千円
○市債	・浄化センター整備事業債 303,700 〃

第5款 労働費

事業名		10-10 雇用促進奨励金交付事業				
部課名		経済部 商工課	予算書ページ	263		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	05	労働費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり	
項	01	労働諸費	基本施策	02	市民が快適に働くことのできる労働環境を整える	
目	01	労働諸費	施策の方向	01	働きたい人が働くことのできる環境をつくります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	雇用保険法施行規則，成田市雇用促進奨励金交付規則					
H30決算額	5,253 千円		R1決算額	3,230 千円		R2決算額 3,361 千円
R3決算額	6,359 千円		R4当初予算額	4,772 千円		R5計画額 4,772 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,359 千円					6,359

事業の概要等	
<p>高年齢者や障がい者，母子家庭の母等の比較的就職が困難な人の雇用機会の拡大を図るため，対象者を雇用した事業主に対し，奨励金を交付する。</p> <p>令和5年度は，高齢者の雇用を促進するため，奨励金の交付要件を見直し，高年齢者の年齢を60歳以上に改めるとともに，定年後に継続して再雇用された者の年齢を65歳以上に引き上げる。</p>	
○負担金及び交付金	
・雇用促進奨励金	6,359 千円
【雇用促進奨励金概要】	
交付対象	①高年齢者（60歳以上） ②障がい者・重度障がい者 ③母子家庭の母，父子家庭の父 ④心身障がいでも労働力がない夫の配偶者 ⑤定年後に継続して再雇用された者（65歳以上） ※①～④は職業安定所の紹介で雇用した者 ※⑤は就業規則等により，退職年齢が65歳以上である事業所で10年以上勤務した者
交付期間	12か月（重度障がい者雇用は18か月）
交付金額	17,000円/月（重度障がい者雇用は22,000円/月）
特定財源の内訳	

第6款 農林水産業費

事業名		11-10 水田農業構造改革対策事業		  	
部課名		経済部 農政課		予算書ページ	270
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する
目	02	農業総務費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等		飼料用米等拡大支援事業補助金交付要綱他			
H30決算額	189,460 千円	R1決算額	168,587 千円	R2決算額	165,168 千円
R3決算額	278,567 千円	R4当初予算額	315,765 千円	R5計画額	315,765 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	287,760 千円		52,954		234,806

事業の概要等

食生活の変化や高齢化等により、米の消費量は年々減少傾向にあることから、米の需給と価格の安定を図るため、需要に応じた主食用米の生産を進めるとともに、生産調整により生じた余剰水田を有効活用した大豆、麦、加工用米、飼料用米などの取組に対して補助金を交付する。

○負担金補助及び交付金 287,583 千円

補助金名	金額（千円）	内訳・根拠等		
水田農業構造改革対策補助金	231,171	43,715	作物別補助金	飼料作物 85,582㎡ × 15円以内/㎡
				WCS 1,478,581㎡ × 15円以内/㎡
				大豆・麦 1,041,470㎡ × 18円以内/㎡
				地域振興作物 752,981㎡ × 2円以内/㎡
	50,008	加工用米補助金	加工用米 31,255俵 × 1,600円以内	
	127,859	飼料用米補助金	主食用品種 6,332,408㎡ × 14.5円以内/㎡	
			多収品種 2,402,612㎡ × 15円以内/㎡	
2,758	米粉用米補助金	米粉用米 183,860㎡ × 15円以内/㎡		
6,831	団地化加算	大豆・麦 683,063㎡ × 10円以内/㎡		
乾田化事業補助金	3,458	対象事業費の1/2（騒音地域は3/4）		
飼料用米等拡大支援事業補助金	44,180	12,518	担い手水田利活用高度化対策型	
		31,662	飼料用米等生産支援型	
経営所得安定対策等推進事業費補助金	8,774			
合計	287,583			

○その他 177 千円

特定財源の内訳

○県補助金

- ・ 飼料用米等拡大支援事業補助金 44,180 千円
- ・ 経営所得安定対策等推進事業費交付金 8,774 千円

事業名		20-07 有害鳥獣駆除事業		  	
部課名		経済部 農政課	予算書ページ	270	
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01 農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ	
目	02 農業総務費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。	
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣被害対策実施隊設置規則他				
H30決算額	3,026 千円	R1決算額	3,884 千円	R2決算額	3,616 千円
R3決算額	4,209 千円	R4当初予算額	4,310 千円	R5計画額	4,335 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,939 千円		2,094			3,845

事業の概要等	
<p>イノシシ、ハクビシン、カラス等の有害鳥獣による農作物被害が農業者にとって大きな問題となっており、特に最近市内においてイノシシの生息範囲が拡大し、生息数を減少させることが喫緊の課題となっている。</p> <p>令和5年度は、国や県が推進している鳥獣被害対策実施隊を新設し、近年イノシシによる農作物被害が深刻な問題となっている公津地区において、実施隊を中心とした地域ぐるみの対策を推進する。</p>	
○報酬	480 千円
・鳥獣被害対策実施隊員報酬4人分	
○需用費	40 千円
・消耗品費	
○委託料	4,117 千円
・有害鳥獣駆除委託料	
・バス運行委託料	
○負担金補助及び交付金	1,290 千円
・イノシシ等防護柵設置費補助金	280 千円
・鳥獣被害防止総合対策交付金	1,010 〃
○その他	12 千円
特定財源の内訳	
○県補助金	764 千円
・野生獣管理事業補助金	
・鳥獣被害防止総合対策交付金	1,330 〃

事業名		20-26 病虫害防除事業			  	
部課名		経済部 農政課	予算書ページ	271		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01	農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する	
目	02	農業総務費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。	
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続	
根拠法令要綱等	水稻病虫害防除事業補助金交付基準，良質米安定対策事業補助金交付基準他					
H30決算額	3,596千円	R1決算額	3,602千円	R2決算額	3,503千円	
R3決算額	3,506千円	R4当初予算額	3,503千円	R5計画額	3,503千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	3,765千円				3,765

事業の概要等	
<p>病虫害や野そによる農作物の被害を防止し、農作物の品質向上及び生産者の経営の安定を図るため、無人ヘリによる薬剤散布に係る経費や、薬剤購入費の一部を補助する。</p> <p>令和5年度は、良質米生産安定対策事業補助金において、スクリミングカイ（通称ジャンボタニシ）の防除対策のための薬剤購入費を補助対象に追加する。</p>	
○負担金補助及び交付金	3,765千円
・水稻病害防除事業補助金	1,880千円
・野そ駆除事業補助金	149 〃
・良質米生産安定対策事業補助金	1,736 〃
【良質米生産安定対策事業補助金の概要】	
<p>水稻の斑点米の発生源となるカメムシ及び苗の食害が問題となっているジャンボタニシの防除に係る経費の一部を補助する。</p> <p>補助対象経費：防除用薬剤購入費</p> <p>補助率：補助対象経費の3分の1以内</p>	
特定財源の内訳	

事業名		20-49 強い農業づくり支援対策事業			  	
部課名		経済部 農政課	予算書ページ	272		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01	農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する	
目	02	農業総務費	施策の方向	03	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業実施要領他					
H30決算額	20,785 千円	R1決算額	266,036 千円	R2決算額	704,377 千円	
R3決算額	75,824 千円	R4当初予算額	44,401 千円	R5計画額	24,520 千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	114,781 千円		73,155			41,626

事業の概要等	
<p>園芸農業の生産力向上及び産地力強化を図るため、高品質・安定的な生産販売体制の整備を支援し、消費者ニーズに対応できる戦略的な産地づくりを図る。本事業では認定農業者が実施するさつまいもの貯蔵庫などの整備に対して費用の一部を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	114,781 千円
・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	84,197 千円
補助対象者	: 認定農業者11名
補助対象事業費	: 257,799千円
補助金	: 84,197 〃
・農産産地支援事業補助金	30,584 千円
補助対象者	: 営農集団（3件）
補助対象事業費	: 61,174千円
補助金	: 県 補助対象事業費の1/3以内、市 補助対象事業費の1/6以内 30,584千円（内訳：県 20,390千円、市 10,194千円）
特定財源の内訳	
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 52,765 千円 ・農産産地支援事業補助金 20,390 〃

事業名		25-55 森林保全事業		  	
部課名		経済部 農政課		予算書ページ 273	
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	06 農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり	
項	01 農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ	
目	02 農業総務費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	造林補助事業補助金交付基準，森林保全活動推進事業実施要領他				
H30決算額	2,499 千円	R1決算額	8,327 千円	R2決算額	16,615 千円
R3決算額	31,891 千円	R4当初予算額	43,661 千円	R5計画額	48,075 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	48,682 千円		8,942		16,771	22,969

事業の概要等	
<p>森林の有する災害防止等の公益的機能の高度発揮，木材需要の多様化等，森林に対する要請が高まっており，その重要性は益々増大していることから自然的条件に適応した森林造成を計画的，効果的に推進し，資源としての森林を整備することにより，森林の有する多面的機能の高度発揮と地域社会の健全な発展を目指す。</p> <p>令和5年度は，昨年度に引き続き，道路や電線などの重要インフラ施設付近の森林について整備を行い，台風による倒木等の被害の未然防止を図る。</p>	
○委託料	22,057 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・重要インフラ施設周辺森林現況調査委託料 ・重要インフラ施設周辺森林整備実施設計委託料 ・重要インフラ施設周辺森林整備委託料 ・里山保全ボランティア研修委託料 	
○負担金補助及び交付金	6,707 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県森林経営管理協議会負担金 111 千円 ・森林整備事業補助金 1,019 〃 ・森林保全活動推進事業補助金 2,481 〃 ・サンプスギ林総合対策事業補助金 3,096 〃 	
○積立金	19,763 千円
○その他	155 〃
特定財源の内訳	
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備事業補助金 448 千円 ・災害に強い森づくり事業補助金 5,657 〃 ・サンプスギ林総合対策事業補助金 2,837 〃
○財産運用収入	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境整備基金利子 1 〃
○基金繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境整備基金繰入金 16,770 〃

事業名		50-02 農業経営強化対策推進事業			  		
部課名		経済部 農政課		予算書ページ	275		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）		
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり		
項	01	農業費	基本施策	02	安定した農業経営を支援する		
目	02	農業総務費	施策の方向	02	農地集積の推進と効率的な農業経営を支援します。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	農業経営基盤強化促進法，成田市農地集積促進事業補助金交付規則						
H30決算額	10,154 千円		R1決算額	11,241 千円		R2決算額	9,734 千円
R3決算額	10,405 千円		R4当初予算額	10,987 千円		R5計画額	11,087 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	27,653 千円		16,603			11,050

事業の概要等	
<p>担い手となる経営体に農地を集積し、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、農地中間管理機構を經由して認定農業者及び認定新規就農者に貸し付けられた農地について、貸付者及び借受者を対象に農地集積促進事業補助金を交付する。</p> <p>また、地域の農業の将来のあり方を地域で話し合ってまとめる「地域計画（人・農地プラン）」が法定化されたことを受け、令和5年度は、約130ある対象地区の半数において地域計画を策定する。</p>	
○報償費	210 千円
・農業経営基盤強化促進対策事業報償費	
○需用費	108 千円
・消耗品費	27 千円
・印刷製本費	81 〃
○役務費	1,130 千円
・通信運搬費	
○委託料	15,455 千円
・地域計画策定委託料	
○負担金補助及び交付金	10,750 千円
・農地集積促進事業補助金	
【地域計画策定委託概要】	
<ul style="list-style-type: none"> ・人と農地に係る市内各地域及び成田市の現状や将来方針等の整理 ・農地所有者、農業従事者、関係機関を対象とした協議の場の設置 ・地域計画の原案作成 ・地域計画(案)の説明会の実施 	
特定財源の内訳	
○県補助金	16,603 千円
・地域計画策定推進緊急対策事業補助金	

事業名		25-01 農地・水保全管理事業		  	
部課名		経済部 農政課	予算書ページ	280	
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	06	農林水産業費	基本目標	02	元気な農林水産業を育むまちづくり
項	01	農業費	基本施策	01	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ
目	04	農地費	施策の方向	02	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律他				
H30決算額	61,980 千円	R1決算額	72,088 千円	R2決算額	76,546 千円
R3決算額	73,553 千円	R4当初予算額	75,669 千円	R5計画額	75,669 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	79,338 千円		58,130		21,208

事業の概要等	
<p>農業者や地域住民の参画を得て、資源（農地・農道・農業用水等）の適切な保全管理を行うために地域共同で行う取組に対し、交付金を交付することにより活動を促進する。</p> <p>令和5年度は、新たに2組織が事業開始予定であり、助成対象は31組織となる。</p>	
○委託料	3,050 千円
・現地確認調査委託料	
○負担金補助及び交付金	76,288 千円
・多面的機能支払交付金	
【交付単価】	
農地維持支払…農道・排水路の草刈や泥上げ等 田：3,000円/10a, 畑：2,000円/10a	
資源向上支払（共同活動）…農道・水路等の軽微な補修や植栽による景観形成等	
（5年目まで） 田：2,400円/10a, 畑：1,440円/10a	
（6年目以降または長寿命化に取り組む場合） 田：1,800円/10a, 畑：1,080円/10a	
※多面的機能の増進を図る活動に取り組めない組織は、交付単価に5/6を乗じる	
資源向上支払（長寿命化）…農道の舗装、土水路からコンクリート水路への更新等	
（基本単価） 田：4,400円/10a, 畑：2,000円/10a	
（直営施工を行わない場合） 田：3,666円/10a, 畑：1,666円/10a	
【負担割合】 国：50%（県を通じて交付）、県：25%、市：25%	
特定財源の内訳	
○県補助金	57,215 千円
・多面的機能支払交付金	
・多面的機能支払推進交付金	915 〃

第7款 商工費

事業名		15-05 中小企業資金融資事業		 	
部課名		経済部 商工課		予算書ページ	284
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）
款	07	商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり
項	01	商工観光費	基本施策	01	商工業の活性化を図る
目	02	商工業振興費	施策の方向	02	地域経済を支える中小企業の経営を支援します。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	中小企業信用保険法，成田市中小企業資金融資条例				
H30決算額	1,277,266千円	R1決算額	1,277,212千円	R2決算額	1,267,929千円
R3決算額	1,251,514千円	R4当初予算額	1,262,293千円	R5計画額	1,268,732千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	1,248,232千円			1,200,000	48,232

事業の概要等

市内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者や新たに事業を行おうとする創業者に対し，中小企業信用保険法及び千葉県信用保証協会の信用保証に基づき，金融機関から資金の融資を行うとともに，制度を利用し融資を受けた中小企業者に対し，利子補給を行う。

また，日本政策金融公庫から融資を受けた中小企業者に対し，利子補給を行う。

○負担金補助及び交付金

47,267千円

・中小企業資金融資利子補給補助金

【中小企業資金融資】

資金の種類	用途	融資限度額	融資期間	利子補給補助金見込	
一般事業資金	設備 運転	中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内	712件 44,941千円
			1,500万円	5年以内	
季節資金	中小企業者が季節商品の仕入れ等に要する資金	300万円	6カ月以内		
小口零細企業保証制度事業資金	設備 運転	小規模企業者が事業の経営上必要とする資金	2,000万円	10年以内	
			1,000万円	5年以内	
環境経営支援資金	設備 運転	環境の保全に取り組む中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内	
			1,500万円	5年以内	
事業転換資金	設備 運転	中小企業者が事業の転換又は多角化を行うために必要とする資金	1,500万円	7年以内	
			750万円	5年以内	
創業支援資金	設備 運転	創業者が事業の開始に必要とする資金又は新規中小企業者が経営上必要とする資金	1,500万円	7年以内	
			750万円	5年以内	

【日本政策金融公庫融資利子補給】

補助対象資金：小規模事業者経営改善資金（マル経融資），新創業融資制度

利子補給補助金見込：136件 2,326千円

○貸付金

1,200,000千円

・中小企業資金融資預託金

○その他

965千円

特定財源の内訳

○貸付金元利収入

・中小企業融資貸付預託金元金収入

1,200,000千円

事業名		20-10 企業立地促進事業			 		
部課名		経済部 商工課	予算書ページ	285			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）		
款	07	商工費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり		
項	01	商工観光費	基本施策	01	商工業の活性化を図る		
目	02	商工業振興費	施策の方向	04	新たな産業育成と工業振興・企業誘致を図ります。		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市企業立地促進条例，成田市企業立地促進条例施行規則						
H30決算額	5,668 千円		R1決算額	4,928 千円		R2決算額	0 千円
R3決算額	1,000 千円		R4当初予算額	2,000 千円		R5計画額	1,000 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	19,871 千円					19,871

事業の概要等	
<p>市内に進出する企業に対して奨励措置を講じることにより、工場又は事業所の新設を促進するとともに、工場又は事業所を増設する市内企業に対して奨励措置を講じることにより、企業の再投資を促進し、産業の振興及び雇用の創出を図る。</p> <p>令和5年度は、新たな企業の進出及び既存企業の再投資などの環境整備を図るため、国道295号をはじめとする幹線道路沿道や、高速道路インターチェンジ周辺などの空港周辺地域における土地利用規制の緩和等による物流機能等の受け皿確保に向けて取り組むとともに、企業立地のための土地利用など基礎調査を行い、企業アンケート調査等により企業ニーズや立地の可能性を把握し、企業の進出を促すための施策を検討する。あわせて、地域経済をけん引する企業の事業展開を促進する「地域未来投資促進基本計画」の見直しを行う。</p>	
○委託料	18,271 千円
・企業立地適地調査委託料	
○負担金補助及び交付金	1,600 千円
・雇用奨励金	
【企業立地適地調査委託概要】	
(主な対象区域)	
・国道295号沿道などの幹線道路沿道	
・（仮称）成田小見川鹿島港線 I C 及び下総 I C など高速道路インターチェンジ周辺	
(主な業務内容)	
・企業立地のための土地利用など基礎調査	
・企業アンケート、ヒアリング調査による企業ニーズ及び立地可能性調査	
・地域未来投資促進基本計画の見直し支援	
特定財源の内訳	

事業名		06-01 観光に関する経費			  	
部課名		シティプロモーション部 観光プロモーション課	予算書ページ	286		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	07	商工費	基本目標	01	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	
項	01	商工観光費	基本施策	01	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	
目	03	観光費	施策の方向	02	新たな観光資源を発掘し観光客誘致に活用します。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		62,929 千円	R1決算額	51,612 千円	R2決算額	7,249 千円
R3決算額		49,661 千円	R4当初予算額	69,516 千円	R5計画額	44,016 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	60,525 千円		804		150	59,571

事業の概要等

本市に関係の深い歌舞伎の活用と、本市の祭りや伝統芸能の伝承保存活動の継続による観光振興を一層推進するため、成田伝統芸能まつり「春の陣」・「秋の陣」を開催するなど、観光客の誘致を促進する。

また、NARITA花火大会や各観光関連団体等への負担金・補助金の交付を行い、本市の観光振興を図る。

さらに、共生社会の更なる推進に寄与するため、宿泊施設のバリアフリー化事業に対し、その改修費用の一部を補助する。

○負担金補助及び交付金	55,965 千円
・成田伝統芸能まつり開催負担金	44,200 千円
開催予定日：（春の陣）5月20日，21日 （秋の陣）9月16日，17日	
・NARITA花火大会補助金	8,000 千円
開催予定日：10月中旬	
・宿泊施設バリアフリー化改修補助金	2,500 千円
・その他	1,265 〃
○その他	4,560 千円

特定財源の内訳

○県委託金	・首都圏自然歩道管理委託金	804 千円
○寄附金	・観光寄附金	130 〃
○雑入	・バス利用料金	20 〃

事業名		15-05 観光PR事業			  	
部課名		シティプロモーション部 観光プロモーション課	予算書ページ	291		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	07	商工費	基本目標	01	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	
項	01	商工観光費	基本施策	01	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	
目	03	観光費	施策の方向	01	既存の観光資源の更なる活用を図ります。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		26,336千円	R1決算額	29,162千円	R2決算額	17,398千円
R3決算額		12,889千円	R4当初予算額	23,269千円	R5計画額	25,178千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	20,756千円				95	20,661

事業の概要等	
<p>観光キャラクター「うなりくん」を活用し、積極的に各種イベント等で観光情報の発信を行うほか、テレビ、ラジオ広告などにより、広域的に本市のPRを実施する。</p> <p>令和5年度は、回復基調にある観光需要を取り込むため、国内外からの観光客誘致に向けた、戦略的かつ効果的な情報発信を推進する。特にインバウンド観光を促進するための海外向けのライブ配信や、ターゲットを絞った検索連動型広告・SNS広告などを活用することにより、本市の魅力やイベント情報を発信する。</p>	
○報酬	5,643千円
・会計年度任用職員報酬	
○役務費	4,768千円
・広告料	4,670千円
WEB広告（検索連動型広告，SNS広告他）	
駅デジタルサイネージ広告他	
・その他	98千円
○委託料	6,425千円
・観光PR委託料	
うなりくんを活用した観光PR事業他	
・観光情報掲載委託料	
・観光番組放送委託料	
○その他	3,920千円
特定財源の内訳	
○財産運用収入	<ul style="list-style-type: none"> ・著作隣接権運用収入 3千円 ・商品化権使用許諾配分金 1〃
○雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・観光キャラクターグッズ販売料 46〃 ・観光キャラクターデータ使用料分配金他 11〃 ・本人負担雇用保険料 34〃

事業名		18-20 成田ブランド推進戦略事業			  	
部課名		シティプロモーション部 観光プロモーション課	予算書ページ	293		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	07	商工費	基本目標	01	空港を生かした活気あふれるまちづくり	
項	01	商工観光費	基本施策	02	空港を活用し新たな成田の魅力を発信する	
目	03	観光費	施策の方向	02	国内外での成田の知名度向上を図ります。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		90,725 千円	R1決算額	104,962 千円	R2決算額	115,402 千円
R3決算額		184,004 千円	R4当初予算額	179,196 千円	R5計画額	180,296 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	271,511 千円				11,572	259,939

事業の概要等	
<p>令和5年度は、ふるさと寄附金（納税）制度による本市の特産品や体験型の返礼品を活用したPRを強化していくため、訴求効果を高める効果的な商品画像や文面の作成を行うとともに、魅力ある返礼品の更なる充実を図る。</p> <p>また、「成田市御案内人市川團十郎白猿プロジェクト」では、本市の御案内人である市川海老蔵丈が、歌舞伎界の大名跡である、市川團十郎を襲名したことに伴い、国内外から多くの注目を集めていることから、襲名記念歌舞伎公演や各種講座を実施するなど、本市の魅力を効果的に発信することで国内外からの観光客誘客と「観光立市なりた」としての更なる知名度の向上を図る。</p>	
○委託料	222,551 千円
<ul style="list-style-type: none"> 成田ブランド推進戦略事業委託料 成田市御案内人市川團十郎白猿プロジェクト委託料 ふるさと寄附金推進業務委託料 	
○負担金補助及び交付金	4,500 千円
<ul style="list-style-type: none"> トランジットツアー運営事業負担金 地域発信型成田ブランドPRイベント支援事業補助金 	4,000 千円 500 〃
○その他	44,460 千円
特定財源の内訳	
○雑入	11,572 千円
<ul style="list-style-type: none"> 市川團十郎白猿歌舞伎公演入場料 	

事業名		10-05 消費生活センター運営事業			 	
部課名		経済部 商工課		予算書ページ	295	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	07	商工費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
項	01	商工観光費	基本施策	02	犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる	
目	04	消費者行政推進費	施策の方向	02	消費生活における被害防止対策を推進します。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	消費者安全法, 消費者基本法					
H30決算額	6,807 千円		R1決算額	8,002 千円		R2決算額 9,544 千円
R3決算額	10,753 千円		R4当初予算額	11,059 千円		R5計画額 11,059 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	11,098 千円		2,299			8,799

事業の概要等	
<p>社会のグローバル化や高度情報化、商品・サービスの多様化等により、消費者を取り巻く環境が大きく変化する中、複雑化・多様化する消費者被害の未然防止や拡大防止を図るため、消費生活センターに5人の消費生活相談員を配置し、各種相談に対して、解決のためのあっせん等を行う。</p>	
○報酬	8,290 千円
・消費生活相談員報酬	
○職員手当等	1,654 千円
○報償費	60 千円
・講師謝礼	
○負担金補助及び交付金	22 千円
・千葉県消費生活センター連絡協議会負担金	7 千円
・消費生活相談研修負担金	15 〃
○その他	1,072 千円
【消費生活センター概要】	
相談日：月～金曜日（祝日を除く）	
相談時間：午前9時30分から午後4時30分	
特定財源の内訳	
○県補助金	・消費者行政推進事業補助金 2,299 千円

第8款 土木費

事業名		20-01 建築物耐震化促進事業			 	
部課名		土木部 建築住宅課		予算書ページ	299	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	08	土木費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
項	01	土木管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる	
目	02	建築指導費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律，成田市住宅耐震診断等補助金交付規則他					
H30決算額	1,686千円		R1決算額	2,121千円		R2決算額 1,148千円
R3決算額	3,576千円		R4当初予算額	4,975千円		R5計画額 4,975千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,990千円	2,494	1,207			1,289

事業の概要等	
<p>災害に強いまちづくりの実現に寄与するため，住宅耐震相談会を実施するほか，戸建住宅の耐震診断及び耐震改修，マンションの予備診断並びに危険コンクリートブロック塀等の除却に要する費用を補助する。</p>	
○報償費	250千円
・住宅耐震相談会相談員謝礼	
○負担金補助及び交付金	4,740千円
・住宅耐震診断等補助金	740千円
・住宅耐震改修補助金	3,200 〃
・危険コンクリートブロック塀等除却工事費補助金	800 〃
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・社会資本整備総合交付金 2,494千円
○県補助金	・住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金 1,207 〃

事業名		10-05 道路等補修事業			 	
部課名		土木部 道路管理課		予算書ページ	303	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える	
目	02	道路維持費	施策の方向	03	道路施設の適切な維持管理に努めます。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		229,443 千円	R1決算額	461,548 千円	R2決算額	469,776 千円
R3決算額		495,758 千円	R4当初予算額	324,098 千円	R5計画額	318,500 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	353,000 千円	5,000		159,300		188,700

事業の概要等	
<p>生活基盤となる道路の安全を維持するため、道路施設の修繕を行う。</p> <p>令和5年度は、舗装修繕計画、法面・擁壁修繕計画等に基づき修繕工事を実施するとともに、視覚障害者誘導用ブロックの設置工事を実施するほか、公津の杜駅前広場の舗装修繕実施設計を行う。</p>	
○ 需要料	58,000 千円
・ 修繕料	
○ 委託料	11,100 千円
・ 路面下空洞調査委託料	
・ 公津の杜駅前広場舗装修繕実施設計委託料	
○ 工事請負費	281,900 千円
・ 舗装修繕工事（加良部飯仲線他）	
・ 法面等修繕工事	
・ 視覚障害者誘導用ブロック設置工事	
○ 原材料費	2,000 千円
・ 補修用原材料	
特定財源の内訳	
○ 国庫補助金	・ 社会資本総合整備交付金 5,000 千円
○ 市債	・ 道路等補修事業債 159,300 〃

事業名		10-08 橋りょう補修事業			 	
部課名		土木部 道路管理課	予算書ページ	303		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える	
目	02	道路維持費	施策の方向	03	道路施設の適切な維持管理に努めます。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		676,236 千円	R1決算額	303,641 千円	R2決算額	227,605 千円
R3決算額		281,932 千円	R4当初予算額	440,820 千円	R5計画額	469,109 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	309,026 千円	42,460		101,400		165,166

事業の概要等		
<p>本市が管理する233橋について、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕工事などを実施するとともに、法令に基づく5年に1度の定期点検を実施する。</p>		
○委託料		186,534 千円
・橋りょう点検調査委託料（新田橋他151橋）		
○工事請負費		122,492 千円
・橋りょう長寿命化修繕工事（大山2号橋他5橋）		
特定財源の内訳		
○国庫補助金	・道路メンテナンス事業費補助金	42,460 千円
○市債	・橋りょう整備事業債	101,400 〃

事業名		10-10 生活道路整備事業			 	
部課名		土木部 土木課		予算書ページ	305	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える	
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		769,690 千円	R1決算額	696,531 千円	R2決算額	440,156 千円
R3決算額		192,532 千円	R4当初予算額	324,869 千円	R5計画額	518,990 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	442,794 千円			293,200		149,594

事業の概要等	
<p>日常生活で利用する生活道路について、利便性、安全性の向上を目的とした整備を行うとともに、歩道整備等による通学路の安全対策を推進する。</p> <p>令和5年度は、16路線の実設計及び道路改良工事等を実施する。</p>	
○委託料	59,713 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・実設計委託料，測量調査委託料(名木鎌部線他1路線) ・登記用図面作成等委託料 ・草刈委託料 ・その他 	
○工事請負費	308,575 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事（台方木ノ下鳥居河岸線他13路線） 	
○公有財産購入費	45,812 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・用地購入費 	
○負担金補助及び交付金	19,626 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・北羽鳥町田線整備事業負担金 3,080 千円 ・水の上2号線整備事業負担金 10,000 〃 ・東ノ台・大沼地区流末整備事業負担金 6,546 〃 	
○補償補填及び賠償金	7,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・物件移転等補償費 ・電気工作物移設補償費 	
○その他	2,068 千円
特定財源の内訳	
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・市道整備事業債 293,200 千円

事業名		10-20 幹線道路整備事業			 	
部課名		土木部 土木課		予算書ページ	306	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）	
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり	
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える	
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		成田市幹線道路網整備計画、成田市が管理する市道の構造の技術的基準を定める条例				
H30決算額		408,484千円	R1決算額	690,604千円	R2決算額	853,306千円
R3決算額		790,723千円	R4当初予算額	585,160千円	R5計画額	931,322千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	583,216千円	110,615		259,900		212,701

事業の概要等	
<p>国道、県道及び公共施設等との連結的役割を担う幹線道路について、市内外のアクセス性、利便性の向上、通学路の安全対策などを目的とし、成田市幹線道路網整備計画に基づき計画的に整備する。</p> <p>令和5年度は、11路線の実施設計及び道路改良工事等を実施する。</p> <p>また、西三里塚大清水線整備に伴う新駒井野地先の橋りょう整備工事に着手する。</p> <p>令和5年～7年度継続事業（総事業費 736,000千円）</p>	
○委託料	35,100千円
・実施設計委託料、測量調査委託料（久井崎古原線他3路線）	
・登記用図面作成等委託料	
・草刈委託料	
○工事請負費	396,100千円
・道路改良工事（小泉荒海線他7路線）	
・自転車通行帯等整備工事	
・西三里塚大清水線橋りょう整備工事（継続費）	
○公有財産購入費	116,997千円
・用地購入費	
○負担金補助及び交付金	19,514千円
・不動産岡土地区画整理事業負担金	
○補償補填及び賠償金	12,500千円
・物件移転等補償費他	
○その他	3,005千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 29,150千円 ・道路交通安全施設等整備事業費補助金 71,665 〃 ・都市構造再編集中支援事業補助金 9,800 〃
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・市道整備事業債 259,900 〃

事業名		10-30 東関東自動車道スマートインターチェンジ連絡道路整備事業		  	
部課名		土木部 土木課		予算書ページ	307
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり
項	02	道路橋りょう費	基本施策	02	道路ネットワークと交通環境を整える
目	03	道路新設改良費	施策の方向	01	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市幹線道路網整備計画				
H30決算額	0千円		R1決算額	0千円	
R3決算額	51,037千円		R4当初予算額	137,450千円	
			R5計画額	283,600千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）			
	38,647千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
					38,647

事業の概要等	
<p>吉倉地区周辺における新たなまちづくりなどに伴う、将来の交通需要の増加に適切に対応するため、国道51号から県道成田小見川鹿島港線を連絡する市道東町吉倉線及び大学病院と構想駅方面を連絡する市道吉倉川栗2号線を整備し、円滑な交通網を確保する。</p> <p>また、東和田地先においては、市道東町吉倉線と国による設置を構想する（仮称）成田（東関東）スマートインターチェンジを連絡し、広域道路ネットワークの強化を図る。</p> <p>令和5年度は、吉倉川栗2号線の整備に係る地質調査を実施するとともに、東町吉倉線及び吉倉川栗2号線の用地取得に向けた物件調査を行う。</p> <p>さらに、スマートインターチェンジ設置に係る国との協議のため、必要となる設計を引き続き実施する。</p>	
○委託料	38,647千円
<ul style="list-style-type: none"> ・地質調査委託料 ・物件調査委託料 ・予備修正設計委託料 	
<p>【幹線道路整備概要】</p> <p>市道東町吉倉線 延長3.0km</p> <p>市道吉倉川栗2号線 延長1.1km</p>	
特定財源の内訳	

事業名		20-01 準用河川整備事業			 	
部課名		土木部 土木課		予算書ページ	309	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	08	土木費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
項	03	河川費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる	
目	01	河川総務費	施策の方向	02	自然災害対策の推進を図ります。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		116,481千円	R1決算額	79,266千円	R2決算額	93,344千円
R3決算額		188,566千円	R4当初予算額	127,591千円	R5計画額	149,660千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	146,712千円			111,700		35,012

事業の概要等	
<p>水害に備えるとともに、良好な水辺環境を維持するため、準用河川（10河川）の管理を適切に行い、老朽化の進行等を踏まえて河川改修及び護岸工事を実施する。</p> <p>令和5年度は、天昌寺川2工区及び長津川の護岸工事を実施するほか、江川、浄向川及び大須賀川の浚渫工事等を行う。</p>	
○需用費	3,123千円
・光熱水費	123千円
・修繕料	3,000 〃
○委託料	18,748千円
・登記用図面作成委託料	
・草刈委託料	
○使用料及び賃借料	167千円
・土地借上料(天昌寺川2工区工区用仮設道路)	
○工事請負費	121,600千円
・準用河川整備工事(天昌寺川2工区, 長津川)	
・準用河川改修工事(江川, 浄向川, 大須賀川)	
○公有財産購入費	3,074千円
・用地購入費	
特定財源の内訳	
○市債	111,700千円
・河川改修事業債	

事業名		35-01 (仮称) 不動ヶ岡土地区画整理事業			  		
部課名		都市部 市街地整備課	予算書ページ	314			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる(空港・都市基盤)		
款	08	土木費	基本目標	02	魅力ある機能的なまちづくり		
項	04	都市計画費	基本施策	01	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る		
目	02	土地区画整理費	施策の方向	01	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。		
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	土地区画整理法, 成田市土地区画整理組合助成規則						
H30決算額	0千円		R1決算額	0千円		R2決算額	0千円
R3決算額	0千円		R4当初予算額	0千円		R5計画額	110,000千円

R5予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	86,207千円	0	0	0	0	86,207

事業の概要等	
<p>中心市街地に隣接して都市的未利用地が残る不動ヶ岡地区において、組合施行の土地区画整理事業により計画的に市街地を造成することで、商業系の土地利用を図るほか、今後増加が見込まれる空港関連従事者等の受け皿となる快適な住環境の整備を図る。</p> <p>令和5年度は、土地区画整理組合の設立認可に向けて、組合設立準備会がこれまで実施してきた調査設計等に係る費用の一部を、成田市土地区画整理組合助成規則に基づき助成することで、より一層の事業推進を図る。</p> <p>○負担金補助及び交付金 86,207千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理組合助成金 	
特定財源の内訳	

事業名		10-05 都市公園管理事業			  	
部課名		都市部 公園緑地課	予算書ページ	315		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	04	都市計画費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える	
目	03	公園費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	都市公園法, 成田市都市公園条例					
H30決算額	303,382 千円		R1決算額	307,941 千円		R2決算額 306,800 千円
R3決算額	434,437 千円		R4当初予算額	378,861 千円		R5計画額 395,321 千円

R5予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	397,184 千円			34,300	3,447	359,437

事業の概要等	
<p>市民にやすらぎや潤いをもたらす憩いの空間として、都市公園の適切な維持管理を行う。 令和5年度は、老朽化している坂田ヶ池総合公園の木道及び木橋改修工事を実施する。</p>	
○需用費	17,398 千円
・光熱水費	2,362 千円
・修繕料	15,000 〃
・その他	36 〃
○委託料	333,574 千円
・都市公園指定管理料	
・坂田ヶ池総合公園指定管理料	
・都市公園管理委託料	
・その他	
○工事請負費	45,859 千円
・坂田ヶ池総合公園木道改修工事	
・坂田ヶ池総合公園木橋改修工事	
○その他	353 千円
特定財源の内訳	
○使用料	<ul style="list-style-type: none"> 公園使用料 1,606 千円 公園占用料 1,841 〃
○市債	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園整備事業債 34,300 〃

事業名		26-10 住区基幹公園整備事業			 	
部課名		都市部 公園緑地課	予算書ページ	317		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	04	都市計画費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える	
目	03	公園費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	都市公園法，成田市都市公園条例					
H30決算額	25,469 千円	R1決算額	5,030 千円	R2決算額	37,531 千円	
R3決算額	21,113 千円	R4当初予算額	61,072 千円	R5計画額	84,496 千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	48,010 千円	19,100		24,700		4,210

事業の概要等	
<p>市民の身近な都市公園として，住区基幹公園（街区・近隣・地区公園）が児童の遊戯，幅広い年齢層の運動，憩いの場及び地域のコミュニティの拠点として活用されるよう整備する。</p> <p>令和5年度は，後谷津近隣公園他1公園の遊具の更新工事を実施するとともにグリーンウォーターパーク整備工事を行う。</p>	
○委託料	495 千円
・資材等価格調査委託料	
○工事請負費	47,515 千円
・グリーンウォーターパーク整備工事	
・遊具更新工事	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・都市構造再編集集中支援事業補助金 19,100 千円
○市債	・都市公園整備事業債 24,700 〃

事業名		15-01 市営住宅維持管理事業			  	
部課名		土木部 建築住宅課		予算書ページ	319	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	08	土木費	基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項	06	住宅費	基本施策	01	住みやすく快適な生活環境を整える	
目	01	住宅管理費	施策の方向	01	市民が住みやすく快適なまちづくりを進めます。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	公営住宅法，成田市営住宅条例，成田市営住宅条例施行規則					
H30決算額	33,824 千円		R1決算額	41,799 千円		R2決算額 52,651 千円
R3決算額	47,105 千円		R4当初予算額	64,052 千円		R5計画額 64,520 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	67,885 千円	8,893			36,932	22,060

事業の概要等	
<p>市営住宅への入退去や修繕など、適正な管理を行う。また、老朽化に伴い用途廃止が進む木造戸建て住宅の補填を図るため、UR賃貸住宅の借上げを行う。</p> <p>令和5年度は、用途廃止した木造戸建住宅の解体工事を行うとともに、老朽化している中団護台団地A棟の給水管更新工事を実施するほか、経年による劣化が著しい空き部屋の室内大規模修繕を行う。</p>	
○報酬	124 千円
・市営住宅入居者選考委員会委員報酬8人分	
○需用費	13,929 千円
・消耗品費等	70 千円
・修繕料	13,859 〃
○使用料及び賃借料	28,145 千円
・公営住宅借上料	
・その他	
○工事請負費	16,032 千円
・解体工事	
・中団護台団地給水管更新工事	
○その他	9,655 千円
特定財源の内訳	
○使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅使用料 30,911 千円 ・市営住宅駐車場使用料 6,018 〃 ・自動車保管場所使用承諾証明手数料 3 〃
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 1,840 〃 ・公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 7,053 〃

第9款 消防費

事業名		45-01 消防車両・装備強化整備事業				
部課名		消防本部 警防課		予算書ページ	326	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうらおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる	
目	01	常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	消防力の整備指針					
H30決算額	237,090 千円		R1決算額	173,416 千円		R2決算額 126,538 千円
R3決算額	154,201 千円		R4当初予算額	126,937 千円		R5計画額 150,554 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	93,998 千円			36,800		57,198

事業の概要等		
<p>消防車両等の維持管理のほか、消防計画に基づき消防車両等の更新を行い、消防力の強化を図る。 令和5年度は、高規格救急自動車を更新する。</p>		
○委託料	34,507 千円	
<ul style="list-style-type: none"> ・空気呼吸器保守点検委託料 ・警防用機材保守点検委託料 ・はしご車保守点検委託料 ・はしご車オーバーホール委託料 ・廃棄物処理委託料 		
○使用料及び賃借料	3,293 千円	
<ul style="list-style-type: none"> ・放送受信料 ・庁用車借上料 		
○備品購入費	44,912 千円	
<ul style="list-style-type: none"> ・大栄消防署高規格救急自動車 （初年度登録 平成28年1月19日，走行距離 127,669km 令和5年1月1日現在） ・現場用備品 		
○公課費	1,248 千円	
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車重量税 		
○その他	10,038 千円	
特定財源の内訳		
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両・装備強化整備事業債 	36,800 千円

事業名		10-01 消防団に関する経費			 	
部課名		消防本部 消防総務課		予算書ページ	328	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうらおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる	
目	02	非常備消防費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。	
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	消防組織法，消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律，成田市消防団条例					
H30決算額	115,523 千円		R1決算額	113,020 千円		R2決算額 96,568 千円
R3決算額	96,795 千円		R4当初予算額	141,486 千円		R5計画額 113,223 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
	135,027 千円	国庫支出金	県支出金 126	地方債	その他財源	一般財源 134,901

事業の概要等	
<p>地域防災の中核を担う消防団の活動を支えるため、成田市消防団条例に基づき、年額報酬や出動報酬を支給するほか、活動に必要な装備品の充実を図る。</p> <p>令和5年度は、団員確保や地域の活性化対策として消防団応援の店制度を導入し、消防団員の福祉向上に努める。</p>	
○報酬	82,250 千円
・消防団員年額報酬1,467人分	55,527 千円
・消防団員出動報酬	26,723 〃
○需用費	1,916 千円
・印刷製本費	370 千円
P R ポスター・証明ステッカー・消防団員カード他	
・その他	1,546 千円
○その他	50,861 千円
<p>【消防団応援の店制度】</p> <p>市内の事業所（飲食店等）に消防団の応援事業所として登録を募集し、本市消防団員を対象に各種サービス等の提供を行っていただくことで、地域全体で消防団を応援する体制を構築する。</p>	
特定財源の内訳	
○県補助金	126 千円
・消防防災施設強化事業補助金	

事業名		20-01 消防団拠点施設整備事業			 	
部課名		消防本部 消防総務課		予算書ページ	331	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる	
目	03	消防施設費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。	
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	消防組織法，消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律，成田市消防団条例					
H30決算額	11,780 千円		R1決算額	23,003 千円		R2決算額 37,698 千円
R3決算額	61,345 千円		R4当初予算額	32,901 千円		R5計画額 59,614 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	60,293 千円			40,600		19,693

事業の概要等	
<p>消防団拠点施設整備計画に基づき、地域の防災拠点として各部の消防器具庫等を整備する。</p> <p>令和5年度は、第2分団第11部（大袋）及び第5分団第4部（小泉）器具庫の新設工事を行うとともに、改修工事も含めた拠点施設の長寿命化を図るため、17施設の劣化度調査を行う。</p>	
○委託料	6,470 千円
・工事監理委託料	
・消防器具庫劣化度調査委託料	
○工事請負費	53,823 千円
・消防器具庫建設工事	
【第2分団第11部（大袋）消防器具庫】 所在地：大袋354番地1 構造：木造平家建 延床面積：約68㎡	【第5分団第4部（小泉）消防器具庫】 所在地：小泉445番地1 構造：木造平家建 延床面積：約31㎡
特定財源の内訳	
○市債	40,600 千円
・消防団拠点施設整備事業債	

事業名		25-01 消防水利整備事業				
部課名		消防本部 警防課		予算書ページ	331	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款	09	消防費	基本目標	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる	
目	03	消防施設費	施策の方向	03	消防救急体制の充実・強化を図ります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	消防法，水道法，消防水利の基準					
H30決算額	27,951 千円		R1決算額	16,753 千円		R2決算額 27,062 千円
R3決算額	9,691 千円		R4当初予算額	24,826 千円		R5計画額 40,839 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	57,414 千円			46,200	1	11,213

事業の概要等	
<p>耐震性貯水槽及び消火栓の整備と維持管理を行う。 令和5年度は，小泉地先，川栗地先及び吉岡地先の3カ所に40 t級の耐震性貯水槽を新設する。</p>	
○需用費	6,000 千円
・修繕料	
○委託料	1,749 千円
・測量調査委託料	
・地質調査委託料	
○使用料及び賃借料	132 千円
・OA機器借上料	
○工事請負費	45,573 千円
・耐震性貯水槽整備工事	
40 t 3基：小泉地先，川栗地先，吉岡地先	
・貯水槽取壊し工事	
○負担金補助及び交付金	3,960 千円
・消火栓設置負担金	
特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 1 千円
○市債	・消防水利整備事業債 46,200 〃

第10款 教育費

事業名		40-15 学校運営協議会推進事業			  	
部課名		教育部 生涯学習課		予算書ページ	342	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	01	教育総務費	基本施策	02	学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる	
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進します。	
新規・継続の別		新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律，成田市学校運営協議会の設置及び運営に関する規則				
H30決算額		0千円	R1決算額	0千円	R2決算額	0千円
R3決算額		0千円	R4当初予算額	0千円	R5計画額	4,466千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,060千円					4,060

事業の概要等	
<p>学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進するため、学校評議員制度に替え、教育委員会により任命された委員が、一定の権限を持って、学校の運営とそのために必要な支援について協議する「学校運営協議会」を市内全ての公立小学校、中学校及び義務教育学校に設置する。</p>	
○報酬	4,060千円
<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会委員報酬406人分 	
<p>【学校運営協議会概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田市立の小学校，中学校及び義務教育学校の全29校に設置 ・委員は各学校15名以内とし，任期は1年 ・協議会の主な3つの権限 <ol style="list-style-type: none"> ①校長が作成する学校運営の基本的な方針を承認する ②学校運営について教育委員会又は校長に意見を述べるができる ③対象学校の職員の採用その他の任用に関する事項のうち，教育委員会規則に定める事項について，教育委員会に意見を述べるができる 	
特定財源の内訳	

事業名		55-05 英語科研究推進事業			 	
部課名		教育部 教育指導課		予算書ページ	343	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	03	国際性豊かなまちづくり	
項	01	教育総務費	基本施策	01	国際理解を促進する	
目	03	教育研究指導費	施策の方向	01	英語によるコミュニケーション能力の育成を目指します。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		教育課程特例校制度（学校教育法施行規則第55条の2）、成田市会計年度任用短時間勤務職員の報酬及び期末手当の支給に関する規則				
H30決算額		181,972 千円	R1決算額	178,697 千円	R2決算額	204,623 千円
R3決算額		197,895 千円	R4当初予算額	198,418 千円	R5計画額	198,418 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	199,208 千円				849	198,359

事業の概要等	
<p>全小学校を教育課程特例校として英語科を設置し、1～4学年においては20分の英語科授業を週2回、5,6学年においては20分週2回の授業に加え、45分の授業を週1回実施し、児童の英語によるコミュニケーション能力の基礎の育成を目指す。</p> <p>中学校では、同じく全校を教育課程特例校として、標準では年間140時間の英語科授業を、155時間（1学年）～158時間（2,3学年）に拡充し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際教育の推進を図る。</p> <p>また、義務教育学校2校の前期課程及び後期課程においても上記と同様の授業を実施する。</p> <p>全小中学校及び義務教育学校に、外国人英語講師45人を配置する。</p>	
○報酬	137,873 千円
・主任外国人英語講師報酬 週5日勤務 2人	8,267 千円
・外国人英語講師報酬 週3～5日勤務 45人	129,606 千円
○職員手当等	27,750 千円
○共済費	28,970 千円
○旅費	4,010 千円
○その他	605 千円
特定財源の内訳	
○雑入	・本人負担雇用保険料 849 千円

事業名		10-01 小学校就学援助費支給事業		  	
部課名		教育部 学務課	予算書ページ	349	
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	02 小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する	
目	02 教育振興費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	学校教育法，就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律，成田市就学援助費支給規則				
H30決算額	37,366 千円	R1決算額	38,922 千円	R2決算額	39,365 千円
R3決算額	40,526 千円	R4当初予算額	45,966 千円	R5計画額	47,700 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	42,728 千円	11			42,717

事業の概要等	
<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者からの申請を受け、援助が必要な児童を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>就学援助費の支給対象者は、要保護児童（生活保護法による被保護者）と準要保護児童（成田市に住民票があって居住しており、かつ、定められた要件を満たす者）の保護者となる。</p> <p>令和5年度の支給対象者は、要保護児童が1人、準要保護児童が494人見込まれる。</p>	
○役務費	32 千円
・手数料	
○扶助費	42,696 千円
・要保護及び準要保護児童援助費	
（内訳）	
・学校給食費	494 人 23,601 千円
・新入学児童学用品費	22 " 1,189 "
・入学準備学用品費	49 " 2,649 "
・学用品費・通学用品費	494 " 6,031 "
・校外活動費（泊なし）	399 " 638 "
・校外活動費（泊あり）	95 " 351 "
・修学旅行費	93 " 2,110 "
・通学費	1 " 11 "
・クラブ活動費	32 " 89 "
・PTA会費	494 " 1,533 "
・生徒会費	25 " 60 "
・卒業アルバム代等	92 " 1,012 "
・オンライン学習通信費	272 " 3,422 "
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・要保護児童援助費補助金 11 千円

事業名		55-01 小中学校教育情報化推進事業 10-01		4 質の高い教育を みんなに		9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	
部課名		教育部 教育指導課		予算書ページ	350, 356		
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり		
項	02 03	小学校費 中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する		
目	02	教育振興費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市会計年度任用短時間勤務職員の報酬及び期末手当の支給に関する規則						
H30決算額	0 千円		R1決算額	0 千円		R2決算額	0 千円
R3決算額	267, 512 千円		R4当初予算額	268, 373 千円		R5計画額	253, 422 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
	297, 943 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
					22	297, 921

事業の概要等	
<p>学習指導要領に基づき、児童生徒の情報活用能力を育成するため、学校内の情報通信ネットワークを活用し、情報通信技術（ICT）教育を推進する。</p> <p>令和5年度は、校務支援システム及び図書システムの入替えを行う。</p> <p>また、教員のICTを活用した授業を更に推進するため、業務委託のほか、新たに会計年度任用職員のICT支援員を配置し、学校への訪問回数の増加とサポート体制の充実を図る。</p>	
○報酬	3, 550 千円
・ICT支援員報酬 週5日勤務 2人（令和5年度より新たに配置）	
○職員手当等	458 千円
○需用費	6, 071 〃
・消耗品費	791 千円
・修繕料	5, 280 〃
○委託料	59, 311 千円
・ICT支援委託料	
・コンピュータ装置保守点検委託料	
・電算処理委託料	
○使用料及び賃借料	222, 975 千円
・学習用ソフトウェア利用料	
・著作物教育利用料	
・コンピュータ装置借上料	
・OA機器借上料	
○その他	5, 578 千円
特定財源の内訳	
○雑入	・本人負担雇用保険料 22 千円

事業名		70-01 小学校スクールバス運行事業			 	
部課名		教育部 教育指導課		予算書ページ	351	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する	
目	02	教育振興費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		85,069 千円	R1決算額	78,289 千円	R2決算額	86,817 千円
R3決算額		162,313 千円	R4当初予算額	207,098 千円	R5計画額	207,098 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	197,858 千円	30,969				166,889

事業の概要等	
<p>学校適正配置による小学校の統合に伴い、遠距離通学となる児童に対して、通学時の安全と利便性を確保するため、スクールバスを運行する。</p> <p>車両はマイクロバス及び大型バスを使用し、登下校時に各2便を運行する。</p> <p>また、休業日等の臨時登校や緊急時の対応のため、ジャンボタクシー等の運行も行う。</p>	
○委託料	197,808 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・バス運行委託料 <ul style="list-style-type: none"> 遠山小学校 9人 1ルート 久住小学校 28人 2ルート 美郷台小学校 30人 2ルート 下総みどり学園 206人 8ルート 大栄みらい学園 329人 13ルート 	
○使用料及び賃借料	50 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・車借上料 	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	30,969 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・へき地児童援助費等補助金 	

事業名		30-01 小中学校施設維持整備事業			  	
部課名		教育部 学校施設課	予算書ページ	351, 358		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	02 03	小学校費 中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する	
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。	
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額	187,859 千円		R1決算額	172,524 千円		R2決算額 120,919 千円
R3決算額	83,884 千円		R4当初予算額	177,528 千円		R5計画額 291,632 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	249,656 千円			132,000		117,656

事業の概要等	
<p>良好な教育施設の提供を図るため、経年により老朽化した施設の改修、変化する教育現場にふさわしい施設整備を行う。</p> <p>令和5年度は、災害時には避難所となる小中義務教育学校の体育館に、熱中症対策としてスポット型空調設備の整備を進めるため、小学校3校（三里塚小学校・八生小学校・公津小学校）の実施設計及び整備工事を行うとともに、中学校4校（成田中学校・久住中学校・西中学校・玉造中学校）の実施設計を行う。</p> <p>また、体育館アリーナ照明のLED化について、西中学校の設計及び成田中学校の工事を行うとともに、八生小学校の西側道路（松崎塙下湯川線）部分の工事が完了したことから、道路に接続する校門等の整備を行う。</p>	
○ 委託料	28,114 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施設計委託料 ・ 建築物定期調査委託料 	
○ 工事請負費	221,542 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設整備工事 	
特定財源の内訳	
○ 市債	132,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校施設維持整備事業債 	

事業名		30-20 小学校長寿命化改良事業			 	
部課名		教育部 学校施設課	予算書ページ	352		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する	
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		0 千円	R1決算額	11,330 千円	R2決算額	6,454 千円
R3決算額		45,280 千円	R4当初予算額	1,388,991 千円	R5計画額	1,433,682 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,366,402 千円	156,398		742,300		467,704

事業の概要等	
<p>建築後40年以上経過した建物について、構造体の長寿命化やライフラインの更新などにより耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる教育環境の整備など、社会的要請に応じた学校施設の長寿命化を図る。</p> <p>令和5年度は、昨年度に引き続き玉造小学校及び中台小学校の改修工事を進めるとともに、代替え校舎となる仮設校舎の借上げを行う。</p> <p>また、老朽化が進んでいる成田小学校の改築工事基本設計を行う。</p> <p>令和4年度～令和5年度継続事業（玉造小学校総事業費1,147,067千円） （中台小学校総事業費1,114,061千円）</p>	
○委託料	73,126 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・成田小学校改築工事基本設計委託料（継続費外） ・玉造小学校長寿命化改修工事監理委託料 ・中台小学校長寿命化改修工事監理委託料 ・備品運搬委託料 ・電算処理委託料（継続費外） 	
○使用料及び賃借料	227,018 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・玉造小学校仮設校舎借上料（継続費外） ・中台小学校仮設校舎借上料（継続費外） 	
○工事請負費	1,066,258 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・玉造小学校長寿命化改修工事 ・中台小学校長寿命化改修工事 	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設環境改善交付金 156,398 千円
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校長寿命化改良事業債 742,300 〃

事業名		60-30 本城小学校増築事業			  	
部課名		教育部 学校施設課	予算書ページ	353		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	02	小学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する	
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		329,814 千円	R1決算額	14,980 千円	R2決算額	0 千円
R3決算額		0 千円	R4当初予算額	30,852 千円	R5計画額	420,714 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	486,104 千円	103,204		254,100	24,000	104,800

事業の概要等	
<p>本城小学校の児童数の増加による教室不足に対応するため、校舎の増築を行う。 令和5年度は、校舎の増築工事及び既存校舎のバリアフリー化を行う。</p> <p>○委託料 10,707 千円 ・工事監理委託料</p> <p>○工事請負費 474,397 千円 ・校舎増築工事</p> <p>○備品購入費 1,000 千円 ・初度備品</p> <p>【施設概要】 構 造：鉄筋コンクリート造，2階建 延床面積：約797㎡ 施 設：普通教室4教室他 既存改修：エレベーター，スロープ等の整備 供用開始：令和6年度</p>	
特定財源の内訳	
○国庫負担金	・公立学校施設整備費負担金 95,348 千円
○国庫補助金	・学校施設環境改善交付金 7,856 〃
○雑入	・教育施設等騒音防止対策事業費助成金 24,000 〃
○市債	・本城小学校増築事業債 254,100 〃

事業名		65-05 大栄地区小中一体型校舎建設事業			  	
部課名		教育部 学校施設課	予算書ページ	353		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	02 03	小学校費 中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する	
目	03	学校建設費	施策の方向	02	教育環境の充実を図るための施設整備を推進します。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額	149,810 千円		R1決算額	566,582 千円		R2決算額 2,006,123 千円
R3決算額	2,857,679 千円		R4当初予算額	194,689 千円		R5計画額 140,000 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	140,000 千円	12,839		95,200		31,961

事業の概要等

学校規模の適正化を図るため地区内の小学校5校を統合するとともに、中学校との一体型校舎として建設する。

令和5年度は、昨年度に引き続き多目的グラウンド整備及び多目的グラウンド倉庫整備工事を進めるとともに、旧テニスコート跡地に駐車場の整備を行う。

平成29年度～令和5年度継続事業

（小学校費3,658,785千円、中学校費3,043,281千円、総事業費6,702,066千円）

○工事請負費 140,000 千円
・整備工事（多目的グラウンド整備）

特定財源の内訳

○国庫補助金 ・学校施設環境改善交付金 12,839 千円
○市債 ・大栄地区小中一体型校舎建設事業債 95,200 〃

事業名		15-01 中学校就学援助費支給事業		  	
部課名		教育部 学務課	予算書ページ	357	
予算科目		施策の体系			
会計	01 一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10 教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	03 中学校費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する	
目	02 教育振興費	施策の方向	03	よりよい学校教育環境づくりを推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	学校教育法，就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律，成田市就学援助費支給規則				
H30決算額	40,252 千円	R1決算額	39,590 千円	R2決算額	39,160 千円
R3決算額	40,239 千円	R4当初予算額	49,143 千円	R5計画額	56,403 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	42,212 千円	121			42,091

事業の概要等	
<p>経済的理由により就学が困難な生徒の保護者からの申請を受け、援助が必要な生徒を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>就学援助費の支給対象者は、要保護生徒（生活保護法による被保護者）と準要保護生徒（成田市に住民票があって居住しており、かつ、定められた要件を満たす者）の保護者となる。</p> <p>令和5年度の支給対象者は、要保護生徒が4人、準要保護生徒が309人見込まれる。</p>	
○役務費	17 千円
・手数料	
○扶助費	42,195 千円
・要保護及び準要保護生徒援助費（内訳）	
・学校給食費	195 人 11,084 千円
・新入学生徒学用品費	18 " 1,080 " (R5.4.1単価引き上げ予定)
・入学準備学用品費	79 " 4,740 " (R5.4.1単価引き上げ予定)
・学用品費・通学用品費	309 " 7,006 "
・校外活動費（泊なし）	187 " 432 "
・校外活動費（泊あり）	8 " 50 "
・修学旅行費	118 " 7,187 "
・通学費	1 " 11 "
・クラブ活動費	173 " 4,144 "
・PTA会費	309 " 1,229 "
・生徒会費	309 " 594 "
・卒業アルバム代等	114 " 1,003 "
・オンライン学習通信費	278 " 3,635 "
特定財源の内訳	
○国庫補助金	・要保護生徒援助費補助金 121 千円

事業名		13-01 私立幼稚園幼児教育振興事業			 	
部課名		健康こども部 保育課	予算書ページ	360		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育を推進する	
目	01	幼稚園費	施策の方向	02	私立幼稚園における幼児教育の振興を図ります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市私立幼稚園幼児教育振興費補助金交付規則					
H30決算額	28,369千円		R1決算額	25,113千円		R2決算額 24,467千円
R3決算額	20,671千円		R4当初予算額	19,803千円		R5計画額 19,803千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	16,793千円					16,793

事業の概要等	
<p>市内私立幼稚園の設置者に対して、教育環境の整備及び幼児教育の振興に資するため費用の一部を補助する。また、私立幼稚園間の連携協力体制の確立に寄与することを目的に、市内私立幼稚園で組織する私立幼稚園協会が行う事業等に要する経費の一部を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	16,793千円
・私立幼稚園幼児教育振興費補助金	16,203千円
・私立幼稚園協会補助金	590 〃
(私立幼稚園幼児教育振興費補助金・内訳)	
・教材の購入に要する費用（施設分）	600千円 施設：6園分
・教材の購入に要する費用（園児分）	4,788 〃 園児：684人分（6園分）
・教員の研修に要する費用	250 〃 教員：50人分（6園分）
・園児の傷害保険に要する費用	202 〃 園児：684人分（6園分）
・障がい児の教育に要する費用	7,040 〃 園児：32人分
・施設設備等に要する費用	3,323 〃 施設：3園分（限度額160万円/園）
特定財源の内訳	

事業名		30-01 大栄幼稚園管理運営事業			 	
部課名		健康こども部 保育課	予算書ページ	361		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり	
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育を推進する	
目	01	幼稚園費	施策の方向	01	公立幼稚園の運営の充実を図ります。	
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		成田市立大栄幼稚園の設置及び管理に関する条例				
H30決算額		50,381千円	R1決算額	51,916千円	R2決算額	53,371千円
R3決算額		52,173千円	R4当初予算額	201,690千円	R5計画額	59,072千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	58,794千円	403	403		1,709	56,279

事業の概要等	
<p>大栄幼稚園の管理運営及び幼児の教育振興に必要な事業の推進を図る。</p> <p>令和5年度は、施設の適正な維持管理に資するため、耐用年数を経過した屋根防水の改修工事に向けた実施設計及び空調設備の更新工事を行う。</p>	
○報酬	23,114千円
・幼稚園教諭報酬	6,709千円
・養護補助員報酬	9,181 〃
・保育士報酬	4,112 〃
・養護教諭	2,425 〃
・その他	687 〃
○委託料	13,110千円
・屋根防水工事実施設計委託料	
・その他	
○工事請負費	2,464千円
・空調設備更新工事	
○その他	20,106千円
【令和5年度園児数（見込）】	
年長組1クラス30人、年中組1クラス20人、年少組1クラス20人 合計70人	
特定財源の内訳	
○使用料	648千円
・預かり保育料	648千円
・送迎バス使用料	932 〃
・行政財産使用料	2 〃
○国庫補助金	403 〃
・子ども・子育て支援交付金	403 〃
○県補助金	403 〃
・子ども・子育て支援補助金	403 〃
○雑入	127 〃
・本人負担雇用保険料	127 〃

事業名		15-01 公民館施設維持管理事業			 	
部課名		教育部 公民館		予算書ページ	373	
予算科目			施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する	
目	03	公民館費	施策の方向	03	生涯学習施設を充実します。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		社会教育法、成田市公民館の設置及び管理に関する条例				
H30決算額		202,028 千円	R1決算額	222,443 千円	R2決算額	214,203 千円
R3決算額		191,609 千円	R4当初予算額	221,730 千円	R5計画額	306,028 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	362,995 千円			107,100	2,772	253,123

事業の概要等	
<p>公民館施設を安全・快適に利用できるよう維持・管理を行う。</p> <p>令和5年度は、大栄公民館の受変電設備改修工事を行うとともに、玉造公民館他4館の受変電設備改修工事実施設計を行う。</p>	
○報酬	51,082 千円
・会計年度任用職員報酬	
○委託料	90,885 千円
・管理委託料	
・実施設計委託料	
・大栄公民館受変電設備改修工事監理委託料	
・その他	
○工事請負費	139,044 千円
・大栄公民館受変電設備改修工事	
○その他	81,984 千円
特定財源の内訳	
○使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館使用料 180 千円 ・行政財産使用料 63 〃
○雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・本人負担雇用保険料 245 〃 ・コピー料 1,577 〃 ・光熱水費等実費収入 707 〃
○市債	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館施設改修事業債 107,100 〃

事業名		35-01 図書館事業		 	
部課名		教育部 図書館		予算書ページ	378
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する
目	04	図書館費	施策の方向	02	市民の多様なニーズに応える図書館サービスを充実します。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市立図書館設置条例，成田市立図書館の管理及び運営に関する規則				
H30決算額	113,980 千円	R1決算額	135,477 千円	R2決算額	141,373 千円
R3決算額	149,743 千円	R4当初予算額	152,985 千円	R5計画額	155,100 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）			
	152,106 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
				311	151,795

事業の概要等	
<p>地域を支える情報拠点として、市民の生活、行事、行政、学校、産業など各分野の課題解決を支援する相談・情報提供機能を強化し、生涯学習の中心的施設として市民の活用に供する。</p> <p>令和5年度は、ブックスタート事業として、絵本の読み聞かせを実施するとともに、新たに絵本の配布を開始する。</p>	
○報酬	63,853 千円
・図書館事務補助員報酬	57,645 千円
・図書館司書報酬	3,528 〃
・その他	2,680 〃
○需用費	4,450 千円
・消耗品費	3,664 千円
※うち847千円がブックスタート事業に係る費用（絵本，アドバイスブックレット，布製バッグ）	
・その他	786 千円
○使用料及び賃借料	50,035 千円
・データベース使用料	
・図書館システム借上料	
○その他	33,768 千円
【ブックスタート事業概要】	
<p>これまで、4カ月児赤ちゃん相談の際に絵本の読み聞かせを実施してきたが、これに加えて、新たに絵本1冊と、絵本の読み聞かせを通じた乳児との触れ合い方を紹介するアドバイスブックレット等の配布を開始し、更なる子どもの読書活動の推進を図る。</p>	
特定財源の内訳	
○雑入	311 千円
・本人負担雇用保険料	

事業名		35-01 国際文化会館施設整備事業			  	
部課名		シティプロモーション部 文化国際課	予算書ページ	386		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	05	社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ	
目	06	文化振興費	施策の方向	01	文化芸術活動を実践しやすい環境づくりに努めます。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		成田国際文化会館の設置及び管理に関する条例				
H30決算額		6,923 千円	R1決算額	8,267 千円	R2決算額	31,753 千円
R3決算額		17,341 千円	R4当初予算額	481,764 千円	R5計画額	241,112 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	260,286 千円			195,000		65,286

事業の概要等	
<p>国際文化会館は、施設の老朽化と、構造上の問題によるバリアフリー対応への困難性が認められることから、将来的な再整備を検討する一方、緊急性の高い設備等の改修工事を実施することにより、施設の機能維持を図る。</p> <p>令和5年度は、昨年度に引き続き利用者へ快適で安全な施設環境を提供するため、空調設備や大ホールの特天天井等の改修工事を実施する。</p> <p>令和4年度～令和5年度継続事業（総事業費 668,518千円）</p> <p>○委託料 8,058 千円 ・空調設備等改修工事監理委託料</p> <p>○工事請負費 252,228 千円 ・空調設備等改修工事 ※工期と休館施設 ・工期：令和4年7月から令和5年5月末まで ・休館施設：大ホール。その他の会議室等は、条件付きで貸出し</p> <p>【施設概要】 建築時期：昭和50年3月 構造：鉄筋コンクリート造（一部屋根部分鉄骨併用） 面積：33,443㎡（敷地面積），7,060㎡（延床面積）</p>	
特定財源の内訳	
○市債	・国際文化会館施設整備事業債 195,000 千円

事業名		40-01 文化芸術センター管理運営事業			 	
部課名		シティプロモーション部 文化国際課	予算書ページ	386		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	05	社会教育費	基本施策	02	成田の地域文化や伝統を学ぶ	
目	06	文化振興費	施策の方向	01	文化芸術活動を実践しやすい環境づくりに努めます。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		成田市文化芸術センターの設置及び管理に関する条例				
H30決算額		124,259千円	R1決算額	116,386千円	R2決算額	92,262千円
R3決算額		99,242千円	R4当初予算額	120,741千円	R5計画額	123,384千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
	118,752千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
					16,913	101,839

事業の概要等	
<p>文化芸術の拠点施設である文化芸術センターの管理を行うとともに、本市の文化芸術振興を図るため、地域の特性を活かした魅力ある鑑賞事業を展開する。</p>	
○委託料	59,703千円
・興行実施委託料	
・受付・舞台機器操作委託料	
・その他	
○負担金補助及び交付金	40,315千円
・全国公立文化施設協会負担金	28千円
・千葉県公立文化施設協議会負担金	9〃
・共益費等負担金	40,278〃
○その他	18,734千円
【施設概要】	
3階 ホール	301席
4階 ギャラリー	219.4㎡
音楽室	72.0〃
会議室	39.0〃
事務室	
5階 ギャラリー	116.9㎡, 219.4㎡
特定財源の内訳	
○使用料	・文化芸術センター使用料 7,497千円
○雑入	・文化芸術センター入場料 8,050〃
	・県民芸術劇場公演共催負担金 156〃
	・施設命名権料 1,200〃
	・コピー料 10〃

事業名		20-01 運動公園等管理事業			 	
部課名		シティプロモーション部 スポーツ振興課	予算書ページ	395		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	06	保健体育費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる	
目	02	施設管理費	施策の方向	03	スポーツ施設の充実を図ります。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等		成田市都市公園条例				
H30決算額		167,654 千円	R1決算額	179,910 千円	R2決算額	196,107 千円
R3決算額		234,346 千円	R4当初予算額	257,846 千円	R5計画額	270,344 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	297,846 千円				8,610	289,236

事業の概要等	
<p>本市のスポーツ拠点施設である大谷津運動公園，中台運動公園，下総運動公園等の管理・運営を行う。</p> <p>令和5年度は，中台運動公園水泳プールの夏季以外の活用を図るため，50mプールを多目的運動スペースとして使用するための備品購入等を行うとともに，令和6年度からの下総運動公園への指定管理者制度導入に向け，下総公民館の会議室等の改修工事を実施する。</p>	
○委託料	229,403 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・運動公園等指定管理料 ・下総運動公園管理委託料 ・その他 	
○工事請負費	7,666 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・中台運動公園プール外周ネット設置工事 ・下総運動公園受変電設備等改修工事 ・下総公民館会議室改修工事 	
○備品購入費	40,627 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・中台運動公園プール通年利用備品（人工芝，スポーツ備品等） ・中台運動公園体育館柔道場畳 ・施設用管理備品 	
○その他	20,150 千円
特定財源の内訳	
○使用料	<ul style="list-style-type: none"> ・大谷津運動公園使用料 529 千円 ・中台運動公園使用料 437 〃 ・下総運動公園使用料 2,144 〃
○雑入	<ul style="list-style-type: none"> ・施設命名権料 5,500 〃

事業名		20-05 運動公園等整備事業			  		
部課名		都市部 公園緑地課	予算書ページ	396			
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）		
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり		
項	06	保健体育費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる		
目	02	施設管理費	施策の方向	03	スポーツ施設の充実を図ります。		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	成田市都市公園条例						
H30決算額	330,767 千円		R1決算額	1,208,997 千円		R2決算額	1,055,554 千円
R3決算額	57,824 千円		R4当初予算額	137,412 千円		R5計画額	234,223 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	50,853 千円			19,000		31,853

事業の概要等	
<p>スポーツ施設の整備充実を図るため、運動公園及びその他運動施設の整備・改修工事を行う。 令和5年度は、中台運動公園25mプールの塗装改修工事を行うとともに、大谷津運動公園テニスコート改修工事等を実施する。</p>	
○委託料	770 千円
<ul style="list-style-type: none"> 中台運動公園体育館給排水設備改修工事設計単価入替委託料 	
○工事請負費	50,083 千円
<ul style="list-style-type: none"> 中台運動公園25mプール改修工事 大谷津運動公園テニスコート改修工事 	
特定財源の内訳	
○市債	19,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> 運動施設整備事業債 	

事業名		36-05 東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備事業			  	
部課名		都市部 公園緑地課	予算書ページ	396		
予算科目		施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）	
款	10	教育費	基本目標	02	学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり	
項	06	保健体育費	基本施策	03	スポーツに親しめる環境をつくる	
目	02	施設管理費	施策の方向	03	スポーツ施設の充実を図ります。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等						
H30決算額		17,550 千円	R1決算額	0 千円	R2決算額	92,175 千円
R3決算額		257,130 千円	R4当初予算額	405,185 千円	R5計画額	1,276,601 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,303,385 千円			957,400		345,985

事業の概要等	
<p>スポーツツーリズムの推進及び市民の健康増進を図るため、東小学校跡地等を活用し、パークゴルフ場の整備を行う。また、複合施設については、ラウンジ、体育館、会議室、コミュニティスペース及び防災倉庫等、地域の集会施設や運動施設、避難所の機能を有する施設を一体的に整備する。</p> <p>令和5年度は、引き続き、複合施設建設工事及び雨水貯留槽築造工事を行うとともにパークゴルフ場整備工事に着手する。</p> <p>令和4年度～令和6年度継続事業（総事業費 2,162,230千円）</p>	
○委託料	16,966 千円
・複合施設建設工事監理委託料	
○使用料及び賃借料	905 千円
・仮設事務所借上料（継続費外）	
○工事請負費	1,259,635 千円
・複合施設建設工事	
・雨水貯留槽築造工事	
・パークゴルフ場整備工事	
・体育館解体工事	
○備品購入費	25,879 千円
・施設用管理備品（継続費外）	
【施設概要】	
所在地：十余三地先 敷地面積：約58,000㎡	
主な施設：パークゴルフ場（約32,200㎡）、複合施設（1,456.05㎡）	
特定財源の内訳	
○市債	・パークゴルフ場・複合施設整備事業債 957,400 千円

事業名		10-01 学校給食事業		  	
部課名		教育部 学校給食センター	予算書ページ	400	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	03	地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）
款	10	教育費	基本目標	01	心豊かな人を育むまちづくり
項	06	保健体育費	基本施策	01	成田の未来をつくる教育を推進する
目	04	学校給食費	施策の方向	04	健やかな心と体力の増進を図ります。
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校給食法、成田市学校給食センターの設置及び管理に関する条例、成田市学校給食センター管理運営規則他				
H30決算額	1,239,000 千円	R1決算額	1,253,362 千円	R2決算額	1,218,942 千円
R3決算額	1,306,560 千円	R4当初予算額	1,366,900 千円	R5計画額	1,253,878 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,365,220 千円		25,118		509,088	831,014

事業の概要等	
<p>バランスのとれた栄養豊かな食事の提供と、安全衛生を重視した学校給食の運営に関する事業を実施する。</p> <p>令和5年度からは、現行の第3子以降の学校給食費無料化や食物アレルギー児等学校給食費相当額助成制度に加え、本市独自の更なる給食費無料化の取り組みとして、中学校3年生及び義務教育学校9年生の生徒並びに、ひとり親家庭の児童生徒に係る学校給食費を無料とする。</p> <p>また、新たに会計年度任用職員の栄養士を配置し、きめ細やかなアレルギー対応を推進する。</p>	
○報酬	4,536 千円
・学校給食センター運営委員会委員報酬7人分	109 千円
・栄養士報酬	4,088 〃
・会計年度任用職員報酬	339 〃
○需用費	759,768 千円
・賄材料費	644,073 千円
・その他	115,695 〃
○委託料	587,222 千円
・調理等業務委託料他	
○扶助費	542 千円
・食物アレルギー児等学校給食費相当額助成金	
○その他	13,152 千円
年間給食日数：192日	給食費（月額）：小学校4,780円、中学校5,500円、幼稚園3,340円
【本所及び玉造分所】	食数：小学校2,183食、中学校2,168食
【下総分所】	食数：小学校229食、中学校142食
【大栄分所】	食数：小学校351食、中学校198食、幼稚園70食
【共同調理場（5カ所）】	食数：小学校3,884食、中学校1,069食
・主食回数（調理場により異なる）	ごはん147～158回、パン18～34回、めん7～22回

【学校給食費の無料化について】

時 期	概 要
令和4年4月～	多子世帯における子育てに対する経済的負担の軽減を図るため、22歳以下である子を3人以上扶養し、かつ就学させている保護者を対象に、成田市小中義務教育学校に通う第3子以降の学校給食費を無料化した。
令和5年1月～	①第3子以降の無料化の対象要件から22歳以下の要件及び就学の要件を削除し、無料化の範囲を拡大した。 ②食物アレルギー等の対応に係る経済的負担を軽減することを目的として、食物アレルギー等を理由に学校給食の代替えとして毎日弁当を持参している児童生徒の保護者に対する助成制度を開始した。
【新規】 令和5年4月～	中学校3年生及び義務教育学校9年生の生徒並びに、ひとり親家庭の児童生徒に係る学校給食費を無料化する。 ○対象見込み ・ 中学3年生及び義務教育学校9年生 約 1,200 人 ・ ひとり親家庭の児童生徒 約 450 〃 ・ 第3子以降の児童生徒 (R4～) 約 900 〃 ○所要額 約145,000千円

【食物アレルギー対応の推進について】

本市の食物アレルギー対応について、令和4年10月より、卵アレルギーの除去食対応を開始した。令和5年度は、会計年度任用職員の栄養士を配置し、アレルギー除去食の提供体制を強化するとともに、更にきめ細やかなアレルギー対応を推進する。

○人数 : 2人

○業務内容 : アレルギー献立表作成, 学校・保護者・給食調理従事者との調整, アレルギー対応における検収補助, 除去食の調理指導 等

特 定 財 源 の 内 訳

○使用料	・ 行政財産使用料	1 千円
○県補助金	・ 公立学校給食費無償化支援事業補助金	25,118 〃
○雑入	・ 学校給食費負担金	508,690 〃
	・ 再生品売払収入	330 〃
	・ 本人負担雇用保険料	24 〃
	・ 光熱水費等実費収入	43 〃

《国民健康保険特別会計(事業勘定)》

事業名		国民健康保険(事業勘定)に関する経費				
部課名		市民生活部 保険年金課 財政部 納税課	予算書ページ	446		
予算科目		施策の体系				
会計	03	国民健康保険特別会計(事業勘定)	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる(保健・医療・福祉)	
款			基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項			基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目			施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助・単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等		国民健康保険法, 成田市国民健康保険条例, 高齢者の医療の確保に関する法律他				
H30決算額	12,913,891千円	R1決算額	12,829,076千円	R2決算額	12,612,046千円	
R3決算額	13,008,886千円	R4当初予算額	12,802,343千円	R5計画額	13,004,771千円	

R5予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	13,176,440千円	2	9,076,632		1	4,099,805

事業の概要等	
<p>被保険者の疾病、負傷等に対する医療給付等を行う。</p> <p>令和5年度は、昨年度における出産費用の平均額の推計等を勘案した国の方針に基づき、出産育児一時金の支給上限額をこれまでの42万円から50万円へ引き上げる。</p>	
○総務費	82,127千円
○保険給付費	8,987,860 〃
・一般被保険者療養給付費	7,635,000千円
・一般被保険者高額療養費	1,232,000 〃
・出産育児一時金	36,500 〃
・その他	84,360 〃
○国民健康保険事業費納付金	3,937,747千円
○保健事業費	125,386 〃
○その他	43,320 〃

特定財源の内訳	
○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・医療保険給付諸費 1千円 ・介護保険制度運営推進費 1 〃
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付金 8,940,844 〃 ・保険者努力支援制度分 48,975 〃 ・特別調整交付金分 1,754 〃 ・県繰入金分 60,502 〃 ・特定健康診査等負担金分 24,557 〃
○財産運用収入	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険財政調整基金(事業勘定)利子 1 〃

事業名		10-01 一般被保険者療養給付費				
部課名		市民生活部 保険年金課	予算書ページ	449		
予算科目		施策の体系				
会計	03	国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01	療養諸費	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目	01	一般被保険者療養給付費	施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	国民健康保険法					
H30決算額	7,437,863	R1決算額	7,474,760	R2決算額	7,345,225	
R3決算額	7,675,113	R4当初予算額	7,474,000	R5計画額	7,590,881	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
	7,635,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
			7,635,000			

事業の概要等	
<p>一般被保険者の疾病，負傷に対して医療給付を行う。</p> <p>○負担金補助及び交付金 7,635,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬 <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度見込数 世帯数 17,812世帯 被保険者数 26,701人 	
特定財源の内訳	
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付金 7,635,000 千円

事業名		10-01 保健衛生普及費				
部課名		市民生活部 保険年金課	予算書ページ	459		
予算科目		施策の体系				
会計	03	国民健康保険特別会計（事業勘定）	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	05	保健事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	02	保健事業費	基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目	01	保健衛生普及費	施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	国民健康保険法，成田市国民健康保険人間ドック受検費助成規則					
H30決算額	41,215 千円	R1決算額	41,863 千円	R2決算額	37,375 千円	
R3決算額	52,681 千円	R4当初予算額	48,199 千円	R5計画額	48,199 千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	55,601 千円		1,981			53,620

事業の概要等	
<p>国民健康保険加入者の疾病の予防，早期発見及び早期治療に役立て，健康の保持増進を図るため，人間ドック受検費用の一部を助成する。</p> <p>医療費適正化の取組として，ジェネリック医薬品の普及促進を図るための差額通知の送付や，糖尿病が重症化するリスクの高い被保険者に向けた，合併症の発生や人工透析への移行を防止するための保健指導を実施する。</p> <p>また，柔道整復施術療養費について，申請書の内容点検及び受診照会等を行い，療養費請求の適正化を図る。</p>	
○報償費	90 千円
・講師謝礼	
○需用費	56 千円
・消耗品費	
○役務費	3,778 千円
・通信運搬費	
○委託料	2,314 千円
・ジェネリック医薬品差額通知作成等委託料	
・柔道整復施術療養費支給申請書内容点検等委託料	
・生活習慣病等保健指導委託料	
○負担金補助及び交付金	49,363 千円
・人間ドック助成金	
助成額：人間ドック 検査費用の7割（上限35,000円）	
脳ドック 20,000円	
特定財源の内訳	
○県補助金	776 千円
・保険者努力支援制度分	
・特別調整交付金分	1,205 〃

《国民健康保険特別会計(施設勘定)》

事業名		国民健康保険(施設勘定)に関する経費				
部課名		市民生活部 保険年金課 企画政策部 人事課	予算書ページ	477		
予算科目		施策の体系				
会計	04	国民健康保険特別会計(施設勘定)	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる(保健・医療・福祉)	
款			基本目標	03	健康で笑顔あふれるまちづくり	
項			基本施策	02	地域医療体制の充実を図る	
目			施策の方向	01	地域医療サービスと救急医療体制の充実を図ります。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市国民健康保険直営診療所の設置及び管理に関する条例					
H30決算額	100,580千円	R1決算額	106,363千円	R2決算額	114,750千円	
R3決算額	110,565千円	R4当初予算額	107,269千円	R5計画額	107,269千円	

R5予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	109,525千円				617	108,908

事業の概要等		
<p>国保大栄診療所において、国民健康保険等の被保険者に対し診療を行う。</p> <p>診療件数見込 9,028件</p>		
○総務費		62,221千円
・職員人件費	35,882千円	
・一般管理に関する経費	26,289	〃
・研究研修費他	50	〃
○医業費		45,304千円
・医療器具費	5,397千円	
・医療用消耗器材費	518	〃
・薬品衛生材料費	37,297	〃
・検査委託費	2,092	〃
○予備費		2,000千円
特定財源の内訳		
○使用料	・行政財産使用料	175千円
	・自動車使用料	3〃
○手数料	・文書料	300〃
○雑入	・看護職賠償責任保険料実費収入	7〃
	・消耗品等実費収入	60〃
	・光熱水費等実費収入	48〃
	・本人負担雇用保険料	24〃

《公設地方卸売市場特別会計》

事業名		公設地方卸売市場事業に関する経費			  	
部課名		経済部 卸売市場 企画政策部 人事課	予算書ページ	498		
予算科目		施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款			基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり	
項			基本施策	01	商工業の活性化を図る	
目			施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。	
新規・継続の別		一部新規	補助・単独の別	単独	事務事業評価	
					—	
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例					
H30決算額	502,499 千円	R1決算額	2,166,551 千円	R2決算額	5,674,188 千円	
R3決算額	7,052,455 千円	R4当初予算額	913,764 千円	R5計画額	1,161,941 千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	842,150 千円			262,600	119,920	459,630

事業の概要等	
<p>市民への生鮮食料品等の安定供給といった従来の市場機能に加え、衛生管理の整った加工施設や農水産物の効率的な輸出を可能とするワンストップ輸出拠点機能を備えた新生成田市場の運営を行う。</p> <p>また、旧市場青果棟等の解体工事に着手するとともに、市場を活用した農水産物の輸出拡大を図るため、海外におけるプロモーション活動や、輸出向け展示商談会への出展等を行う。</p>	
○職員人件費	76,883 千円
○一般管理に関する経費	324,170 千円
○市場管理運営に関する経費	33,079 千円
○施設整備事業	309,540 千円
○輸出促進事業	8,038 千円
○市債償還元金及び利子	80,440 千円
○予備費	10,000 千円
特定財源の内訳	
○使用料	・行政財産使用料 351 千円
○財産運用収入	・公設地方卸売市場財政調整基金利子 14 〃
○雑入	・シャトルバス乗車料金 2,555 〃
	・光熱水費等実費収入 117,000 〃
○市債	・卸売市場施設整備事業債 262,600 〃

事業名		10-01 施設整備事業			  	
部課名		経済部 卸売市場	予算書ページ	500		
予算科目		施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	01	市場費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり	
項	01	市場費	基本施策	01	商工業の活性化を図る	
目	01	市場費	施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。	
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例					
H30決算額	251,326千円		R1決算額	1,914,102千円		R2決算額 5,324,508千円
R3決算額	6,235,647千円		R4当初予算額	256,140千円		R5計画額 507,660千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	309,540千円			262,600		46,940

事業の概要等	
<p>旧市場における青果棟・管理事務所等の解体工事を行う。 旧卸売市場青果棟等解体事業に係る継続費 令和5年度～令和6年度（総事業費 350,240千円）</p> <p>○使用料及び賃借料 46,860千円 ・関連食品棟借上料</p> <p>○工事請負費 262,680千円 ・旧青果棟等解体工事（継続費）</p> <p>【解体工事概要】 所在地：飯仲42番地2 解体施設：青果棟（鉄骨造2階建6,150㎡）、管理事務所（鉄筋コンクリート造2階建333㎡）、 バナナ棟（鉄骨造平家建369.6㎡）など</p>	
特定財源の内訳	
○市債	・卸売市場施設整備事業債 262,600千円

事業名		25-01 輸出促進事業			  	
部課名		経済部 卸売市場	予算書ページ	500		
予算科目		施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	05	活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）	
款	01	市場費	基本目標	03	商工業が活力をもたらすまちづくり	
項	01	市場費	基本施策	01	商工業の活性化を図る	
目	01	市場費	施策の方向	05	卸売市場の機能強化を図ります。	
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場輸出促進補助金交付規則					
H30決算額	0 千円		R1決算額	6,549 千円		R2決算額 295 千円
R3決算額	4,004 千円		R4当初予算額	6,216 千円		R5計画額 9,777 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,038 千円					8,038

事業の概要等	
<p>新生成田市場を活用した農水産物の輸出拡大を図るため、海外におけるプロモーション活動や、輸出向け展示商談会に出展するとともに、輸出促進に取り組む団体に対し、海外における販路の開拓などの支援を行う。</p>	
○委託料	3,277 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・海外PR支援委託料 ・輸出向け展示商談会出展業務支援委託料 	
○使用料及び賃借料	2,362 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・輸出向け展示商談会出展料 ・有料道路通行料 ・駐車場使用料 	
○負担金補助及び交付金	1,000 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・輸出促進補助金 	
○その他	1,399 千円
特定財源の内訳	

《介護保険特別会計》

事業名		介護保険に関する経費		  	
部課名	福祉部 高齢者福祉課, 福祉部 介護保険課 健康こども部 健康増進課	予算書ページ	524		
予算科目		施策の体系			
会計	08 介護保険特別会計	基本方向	02 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる (保健・医療・福祉)		
款		基本目標	02 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり		
項		基本施策	02 高齢者が安心して生活できる体制を整える		
目		施策の方向	02 高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。		
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助・単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	介護保険法				
H30決算額	6,899,177 千円	R1決算額	7,254,729 千円	R2決算額	7,232,582 千円
R3決算額	7,476,611 千円	R4当初予算額	7,904,330 千円	R5計画額	8,126,759 千円

R5予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,116,266 千円	1,543,008	1,179,274		3,372,621	2,021,363

事業の概要等	
<p>介護保険被保険者証の発行, 保険料の賦課・徴収, 保険給付費の支払い, 要介護認定等, 介護保険全般に関する事務を行う。</p>	
○保険給付費	7,551,327 千円
○地域支援事業費	429,847 千円
○その他	135,092 千円
特定財源の内訳	
○国庫負担金	・介護給付費負担金 1,341,984 千円
○国庫補助金	・調整交付金 46,703 〃
	・包括的支援事業・任意事業交付金他 154,321 〃
○支払基金交付金	・介護給付費交付金 2,038,858 〃
	・地域支援事業支援交付金 62,619 〃
○県負担金	・介護給付費負担金 1,112,196 〃
○県補助金	・包括的支援事業・任意事業交付金 28,453 〃
	・地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 他 38,625 千円
○財産運用収入	・介護保険財政調整基金利子 13 〃
○一般会計繰入金	・介護給付費繰入金 943,915 〃
	・包括的支援事業・任意事業繰入金 28,453 〃
	・地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 他 38,625 千円
○基金繰入金	・介護保険財政調整基金繰入金 259,991 〃
○雑入	・本人負担雇用保険料 147 〃

事業名		10-01 介護サービス給付費			  	
部課名		福祉部 介護保険課	予算書ページ	528		
予算科目		施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	02	保険給付費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01	介護サービス等諸費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える	
目	01	介護サービス給付費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	介護保険法					
H30決算額	5,716,746 千円	R1決算額	6,053,752 千円	R2決算額	6,180,807 千円	
R3決算額	6,417,388 千円	R4当初予算額	6,803,997 千円	R5計画額	6,992,869 千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,987,869 千円	1,284,792	1,028,540		3,020,200	1,654,337

事業の概要等		
<p>要介護認定を受けた高齢者等の居宅介護サービス及び施設介護サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護サービス費の7割から9割の給付を行う。</p> <p>介護サービス給付費給付見込件数 102,955件</p>		
○負担金補助及び交付金		6,987,869 千円
・居宅介護サービス給付費	2,652,624 千円	
・施設介護サービス給付費	2,790,230 〃	
・居宅介護福祉用具購入給付費	11,935 〃	
・居宅介護住宅改修給付費	13,488 〃	
・居宅介護サービス計画給付費	366,533 〃	
・地域密着型介護サービス給付費	1,153,059 〃	
特定財源の内訳		
○国庫負担金	・介護給付費負担金	1,242,516 千円
○国庫補助金	・介護保険調整交付金	42,276 〃
○支払基金交付金	・介護給付費交付金	1,886,725 〃
○県負担金	・介護給付費負担金	1,028,540 〃
○一般会計繰入金	・介護給付費繰入金	873,484 〃
○基金繰入金	・介護保険財政調整基金繰入金	259,991 〃

事業名		05-01 包括的支援に関する経費				
部課名		福祉部 介護保険課		予算書ページ	532	
予算科目			施策の体系			
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	01	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える	
目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	施策の方向	01	地域に住む高齢者が気軽に相談できる環境を整えます。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	介護保険法					
H30決算額	110,556千円		R1決算額	123,580千円		R2決算額 129,770千円
R3決算額	129,248千円		R4当初予算額	136,953千円		R5計画額 136,953千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	137,017千円	52,585	26,302		26,302	31,828

事業の概要等

介護や福祉全般に関する総合相談に応じ、各種サービスが受けられるよう関係機関等との連絡調整を担う機関として、市内に5カ所の地域包括支援センター及び2カ所の支所を設置・運営する。

- 報償費 155千円
 - ・地域包括支援センター等運営協議会委員謝礼
- 委託料 134,661千円
 - ・地域包括支援センター運営委託料
 - ・機械警備委託料（西部北地域包括支援センター）
- その他 2,201千円

【概要】 ※高齢者人口は令和4年3月末現在の65歳以上人口

名称	担当地区	高齢者人口
西部北地域包括支援センター	ニュータウン(はなのき台を含む)	8,968人
西部北地域包括支援センター 押畑支所	豊住, 八生	1,953人
西部南地域包括支援センター	成田, 中郷	4,754人
西部西地域包括支援センター	公津(はなのき台を除く)	5,153人
南部地域包括支援センター	遠山	3,562人
東部地域包括支援センター	久住, 下総	3,557人
東部地域包括支援センター 大栄支所	大栄	3,633人
合計		31,580人

特定財源の内訳

- 国庫補助金 52,585千円
 - ・包括的支援事業・任意事業交付金
- 県補助金 26,302人
 - ・
- 一般会計繰入金 26,302人
 - ・包括的支援事業・任意事業繰入金

事業名		10-01 介護予防普及啓発事業				
部課名		福祉部 介護保険課	予算書ページ	537		
予算科目		施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款	03	地域支援事業費	基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項	03	一般介護予防事業費	基本施策	02	高齢者が安心して生活できる体制を整える	
目	01	一般介護予防事業費	施策の方向	02	高齢者の多様な生活支援ニーズに対応したサービスを提供します。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	介護保険法					
H30決算額	5,129 千円		R1決算額	5,216 千円		R2決算額 5,380 千円
R3決算額	5,418 千円		R4当初予算額	5,465 千円		R5計画額 6,465 千円

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,208 千円	2,980	776		2,452	

事業の概要等

高齢者の健康寿命を延ばし、生活の質を高めるため、認知症、フレイル（虚弱）、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）を予防する総合的なプログラムを取り入れた介護予防教室を開催する。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症への感染予防及びデジタル・トランスフォーメーションの推進を図るため、オンラインでの開催を拡充することとし、介護予防の取組をより一層充実させる。また、精神科医師による、もの忘れ相談を実施し、認知症の早期発見と早期治療及び適切な支援につなげる。

- 報償費 300 千円
 - ・ 医師謝礼
- 委託料 5,908 千円
 - ・ 介護予防教室運営委託料

【介護予防教室の概要】

認知症専門医の監修により、タブレット端末などを用いた脳トレのほか、美術などの創作活動、認知機能の向上のための筋力トレーニングやエクササイズなどを取り入れたプログラムを主な内容とする介護予防教室「人生カッコよくプロジェクト」を開催する。

特定財源の内訳

○国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合事業調整交付金 27 千円 ・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1,242 〃 ・ 保険者機能強化推進交付金 1,711 〃
○支払基金交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域支援事業支援交付金 1,676 〃
○県補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 776 〃
○一般会計繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 776 〃

《農業集落排水事業特別会計》

事業名		農業集落排水事業に関する経費			  	
部課名		経済部 卸売市場 企画政策部 人事課		予算書ページ	553	
予算科目			施策の体系			
会計	09	農業集落排水事業特別会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）	
款			基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項			基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目			施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	成田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例，浄化槽法					
H30決算額	174,699千円	R1決算額	197,546千円	R2決算額	182,415千円	
R3決算額	204,650千円	R4当初予算額	208,683千円	R5計画額	207,616千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	211,094千円			11,300		199,794

事業の概要等			
<p>名古屋，成井・地蔵原新田，横山・馬乗里，奈土・津富浦，堀籠，新田の6地区において，農業用水の水質改善と生活改善を図るため，農業集落排水事業の健全な運営を行うとともに，汚水処理場，マンホールポンプ場及び管路施設等の適正な運転と維持管理を行う。</p> <p>令和5年度は，令和6年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し，地方公営企業会計に移行するための準備を行う。</p>			
○ 事業費		100,841千円	
・ 職員人件費	18,788千円		
・ 一般管理に関する経費	666	〃	
・ 維持管理費	81,387	〃	
○ 公債費		105,253千円	
・ 元金	90,347千円		
・ 利子	14,906	〃	
○ 予備費		5,000千円	
【農業集落排水処理施設】			
	施設名称	マンホールポンプ場数	処理場数
1	名古屋地区	26カ所	1カ所
2	成井・地蔵原新田地区	8カ所	1カ所
3	横山・馬乗里地区	12カ所	1カ所
4	奈土・津富浦地区	18カ所	1カ所
5	堀籠地区	4カ所	
6	新田地区	10カ所	1カ所
	合計	78カ所	5カ所

特定財源の内訳		
○ 市債	・ 地方公営企業会計移行業務債	11,300千円

《後期高齢者医療特別会計》

事業名		後期高齢者医療に関する経費			  	
部課名		市民生活部 保険年金課	予算書ページ	571		
予算科目		施策の体系				
会計	12	後期高齢者医療特別会計	基本方向	02	健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）	
款			基本目標	02	やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり	
項			基本施策	05	社会保険制度を安定的に運用する	
目			施策の方向	01	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全で安定した運営を図ります。	
新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例他					
H30決算額	1,076,781千円	R1決算額	1,141,054千円	R2決算額	1,278,660千円	
R3決算額	1,302,402千円	R4当初予算額	1,396,496千円	R5計画額	1,528,709千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,472,057千円				2,611	1,469,446

事業の概要等	
<p>後期高齢者医療の円滑な運営を図る。</p> <p>令和5年度被保険者数見込 16,076人</p>	
○総務費	21,557千円
・一般管理費	2,555千円
・徴収費	19,002 〃
○後期高齢者医療広域連合納付金	1,447,500千円
○諸支出費	2,000千円
・保険料還付金	
○予備費	1,000千円
特定財源の内訳	
○雑入	・後期高齢者医療広域連合賦課徴収票作成等受託収入 2,611千円

《水道事業会計》

事業名		上水道事業（収益的支出）			 	
部課名		水道部 業務課	予算書ページ	—		
予算科目		施策の体系				
会計	水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る		
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。		
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市水道事業の設置等に関する条例					
H30決算額	1,882,420 千円	R1決算額	1,945,239 千円	R2決算額	1,992,029 千円	
R3決算額	1,987,003 千円	R4当初予算額	2,024,313 千円	R5計画額	2,173,792 千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,204,300 千円				20,527	2,183,773

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，配水場及び管路等の適正な管理を行う。	
○営業費用	2,060,296 千円
・原水及び浄水費	920,694 千円
・配水及び給水費	312,306 〃
・受託工事費	1,138 〃
・総係費	204,421 〃
・減価償却費	613,211 〃
・資産減耗費	8,526 〃
○営業外費用	131,004 千円
・支払利息	
○特別損失	3,000 千円
・過年度損益修正損	
○予備費	10,000 千円
【業務量（予定）】	
給水人口	: 76,750 人
給水戸数	: 36,380 戸
給水区域内普及率	: 91.3 %
特定財源の内訳	
○一般会計補助金等	20,527 千円

事業名		上水道事業（資本的支出）			 	
部課名		水道部 工務課	予算書ページ	—		
予算科目		施策の体系				
会計	水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る		
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。		
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市水道事業の設置等に関する条例					
H30決算額	1,145,729千円	R1決算額	1,400,361千円	R2決算額	1,137,634千円	
R3決算額	1,297,777千円	R4当初予算額	1,416,987千円	R5計画額	1,939,755千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,044,849千円		17,840	413,500	115,568	497,941

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，配水場及び管路の更新や耐震化を行う。	
○建設改良費	467,315千円
・営業設備費	15,600千円
・改良費	382,076 〃
・拡張事業費	46,000 〃
・事務費	23,639 〃
○企業債償還金	574,652千円
○補助金返還金	1,882千円
・県補助金返還金	
○予備費	1,000千円
【改良費の概要】	
・並木町配水場改修事業	
・管路耐震化工事他	
【拡張事業費の概要】	
・配水管布設工事他	
特定財源の内訳	
○企業債	413,500千円
○一般会計出資金	115,568 〃
○県補助金（生活基盤施設耐震化等交付金）	17,840 〃

《簡易水道事業会計》

事業名		簡易水道事業（収益的支出）			 	
部課名		水道部 業務課	予算書ページ	—		
予算科目		施策の体系				
会計	簡易水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る		
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。		
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市簡易水道事業の設置等に関する条例					
H30決算額	345,651千円	R1決算額	369,031千円	R2決算額	338,090千円	
R3決算額	336,544千円	R4当初予算額	384,875千円	R5計画額	353,925千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	364,154千円				263,118	101,036

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，浄水場及び管路等の適正な管理を行う。	
○営業費用	335,069千円
・原水及び浄水費	74,806千円
・配水及び給水費	89,775 〃
・受託工事費	2,248 〃
・総係費	27,192 〃
・減価償却費	116,369 〃
・資産減耗費	18,066 〃
・その他営業費用	6,613 〃
○営業外費用	26,985千円
・支払利息	
○特別損失	100千円
・過年度損益修正損	
○予備費	2,000千円
【業務量（予定）】	
給水人口	: 3,060人
給水戸数	: 1,220戸
給水区域内普及率	: 52.4%
特定財源の内訳	
○一般会計補助金	263,118千円

事業名		簡易水道事業（資本的支出）			 	
部課名		水道部 工務課		予算書ページ	—	
予算科目		施策の体系				
会計	簡易水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）		
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり		
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る		
目		施策の方向	01	安全な水の供給を行います。		
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	水道法，地方公営企業法，成田市簡易水道事業の設置等に関する条例					
H30決算額	126,667千円	R1決算額	121,351千円	R2決算額	147,356千円	
R3決算額	140,834千円	R4当初予算額	161,003千円	R5計画額	269,295千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	340,693千円			207,800	71,152	61,741

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため，浄水場及び管路の改修を行う。	
○建設改良費	207,933千円
・営業設備費	91千円
・改良費	207,842 〃
○企業債償還金	132,260千円
○予備費	500千円
【改良費の概要】	
<ul style="list-style-type: none"> ・国道51号の拡幅工事に伴う管路移設工事 ・伊能浄水場薬品注入制御盤改良工事 ・伊能浄水場遠方監視装置更新工事 ・小野浄水場遠方監視装置更新工事 	
特定財源の内訳	
○企業債	207,800千円
○一般会計出資金	71,152 〃

《下水道事業会計》

事業名		20-05 下水道事業 (収益的支出)		 	
部課名		土木部 下水道課	予算書ページ	—	
予算科目		施策の体系			
会計	下水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる (住環境)	
款		基本目標	03	快適でうるおいのあるまちづくり	
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	下水道法, 地方公営企業法, 成田市下水道事業の設置等に関する条例				
H30決算額	— 千円	R1決算額	3,343,736 千円	R2決算額	3,439,814 千円
R3決算額	3,474,181 千円	R4当初予算額	3,618,846 千円	R5計画額	3,591,394 千円

R5予算額	事業費	財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,562,377 千円				370,092	3,192,285

事業の概要等	
<p>生活環境の改善や公衆衛生の向上, 浸水の防除を図るため, 下水道事業の安定的な運営を図るとともに, 下水道施設の適正な維持管理を行う。</p>	
○営業費用	3,491,171 千円
・管渠費	78,018 千円
・ポンプ場費	194,739 〃
・総係費	184,856 〃
・流域下水道事業維持管理費	739,063 〃
・減価償却費	2,292,960 〃
・資産減耗費	1,535 〃
○営業外費用	67,206 千円
・支払利息及び企業債取扱諸費	66,706 千円
・雑支出	500 〃
○予備費	4,000 千円
【予定業務量】	
処理区域内人口 :	101,100人
年間有収水量 :	10,277,100m ³
特定財源の内訳	
○一般会計負担金等	370,092 千円

事業名		20-01 下水道事業（資本的支出）			 	
部課名		土木部 下水道課		予算書ページ	—	
予算科目		施策の体系				
会計	下水道事業会計	基本方向	01	安全・安心でうまいのある生活環境をつくる（住環境）		
款		基本目標	03	快適でうまいのあるまちづくり		
項		基本施策	02	水の安定供給と汚水処理の適正化を図る		
目		施策の方向	02	下水道整備などの汚水処理対策を推進します。		
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	下水道法，地方公営企業法，成田市下水道事業の設置等に関する条例					
H30決算額	— 千円	R1決算額	1,060,553 千円	R2決算額	1,045,118 千円	
R3決算額	860,795 千円	R4当初予算額	1,446,685 千円	R5計画額	2,240,191 千円	

R5予算額	事業費	財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,552,342 千円	137,994		912,500	82,052	419,796

事業の概要等	
生活環境の改善や公衆衛生の向上，浸水の防除を図るため，下水道施設の適正な整備を行う。	
○建設改良費	1,170,930 千円
・管渠費	814,203 千円
・ポンプ場費	208,487 〃
・流域下水道事業建設費負担金	44,889 〃
・事務費	28,371 〃
・固定資産購入費	74,980 〃
○企業債償還金	380,412 千円
○予備費	1,000 千円
【管渠費の概要】	
・根木名川雨水7号支線築造工事（寺台）	
・下水道管路施設改築工事（ストックマネジメント）橋賀台1丁目他	
【ポンプ場費の概要】	
・下水道ポンプ場施設改築工事委託（ストックマネジメント）土屋調整池	
・江川幹線6号マンホールポンプ他移設工事	
特定財源の内訳	
○企業債	912,500 千円
○一般会計出資金	80,000 〃
○国庫補助金	137,994 〃
○工事負担金	2,052 〃

5 空港周辺対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源		
				空港周辺対策交付金	航空機燃料譲与税	その他一般財源
民家防音関係	航空機騒音地域補助金	172,659		155,503		17,156
	防音施設維持管理費補助事業	28,651		28,651		
	空気調和機器更新工事補助事業	32,044		32,044		
	住宅改築併行防音工事補助事業	7,355		7,355		
	都市計画決定日後住宅空気調和機器設置工事補助事業	585		585		
	民家防音家屋等維持管理費補助金	713,482		492,302		221,180
	放送受信料減免負担金交付事業	1,812		1,812		
	民家防音工事資金利子補給事業	3	1	2		
	告示日後住宅空気調和機器設置工事等補助事業	8,315		8,315		
	カーフェリーの弾力的運用の特例分配金に係る配分金	789	789			
	A滑走路における夜間飛行制限の変更に伴う配分金	2,400		2,400		
	小計	968,095	790	728,969		238,336
公施設関係	共同利用施設等維持管理事業	132,306	15,833	116,473		
	共同利用施設整備事業	99,068	76,300	22,768		
	防音校舎等維持管理費	127,452		127,452		
	防音校舎整備	565,752	449,343		116,409	
	大栄幼稚園管理運営事業	3,867		3,867		
	小計	928,445	541,476	270,560	116,409	
農道関係	市単農道舗装及び排水路整備	72,413		17,693	26,678	28,042
	土地改良区負担金及び補助金	64,703		64,703		
	小計	137,116		82,396	26,678	28,042
道路関係	市道整備	667,135	488,165	43,730	62,250	72,990
	側溝・排水整備	36,000				36,000
	小計	703,135	488,165	43,730	62,250	108,990
消防関係	騒音地域消防施設整備	128,013	106,300		2,663	19,050
	騒音地域消防施設維持管理費	22,275				22,275
	小計	150,288	106,300		2,663	41,325
公債費	公債費	913,914	1,725			912,189
その他	成田空港騒音対策地域連絡協議会補助金	4,600				4,600
	芝山鉄道補助事業	60,000		60,000		
	成田空港周辺環境整備推進事業	10,140	7,491			2,649
	集会施設電気・電話料金等補助事業	2,867		2,867		
	騒音地域集会所補助事業	2,718		2,718		
	地上デジタル共聴施設維持管理費補助事業	4,053		4,053		
	航空機騒音測定システム事業	18,896	89	18,807		
	共生プラザ維持管理事業	9,921		9,921		
	騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	24	24			
	成田空港周辺地域共生財団支援事業	44,173	44,173			
	新清掃工場関連付帯施設整備事業	56,240	14,100			42,140
	補助金の騒音地域特例	29,540				29,540
	準用河川整備事業	114,674	102,200	12,474		
	東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備事業	1,303,385	957,400	133,505		212,480
	小計	1,661,231	1,125,477	244,345		291,409
合計		5,462,224	2,263,933	1,370,000	208,000	1,620,291

6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充前一覧

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

科 目	事業費	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他 財 源	地方消費税 交付金 充当分	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	168,990	42,596	2,657		18	26,111	97,608
	障害者福祉費	3,634,778	1,414,050	811,196		2,212	297,016	1,110,304
	老人福祉費	440,242		5,206		58,002	79,573	297,461
	保健福祉館管理費	71,390				1,033	14,849	55,508
	社会福祉施設費	59,427	4,086	2,043		9,292	9,288	34,718
	児童福祉総務費	1,383,636	399,154	296,694		1,157	144,914	541,717
	児童措置費	3,927,387	2,247,251	735,582		120,992	173,814	649,748
	母子・父子福祉費	621,007	189,241	33,662			84,020	314,084
	保育所費	924,954	55,919	114,177		122,835	133,389	498,634
	児童福祉施設費	27,052		1,113		12,382	2,861	10,696
	生活保護総務費	39,111	21,551				3,706	13,854
	生活保護扶助費	2,248,905	1,686,678	115,344			94,315	352,568
	幼稚園費	41,950	403			1,061	8,545	31,941
小 計	13,588,829	6,060,929	2,117,674		328,984	1,072,401	4,008,841	
社会保険	国民健康保険	1,560,608	97,601	267,053			252,407	943,547
	介護保険	1,097,018	43,012	21,506			217,910	814,590
	後期高齢者医療	234,959		176,219			12,397	46,343
	小 計	2,892,585	140,613	464,778			482,714	1,804,480
保健衛生	保健衛生総務費	526,089		1,209			110,777	414,103
	予防費	667,844	8,854	3,837		39,830	129,865	485,458
	保健衛生普及費	242,448	74,090	19,881		1,828	30,950	115,699
	急病診療所費	25,733				24,344	293	1,096
	小 計	1,462,114	82,944	24,927		66,002	271,885	1,016,356
合 計	17,943,528	6,284,486	2,607,379		394,986	1,827,000	6,829,677	

7 目的税（入湯税・都市計画税）充当一覧

1. 入湯税

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳					
			支出金		地方債	その他 特定財源	一般財源等	
			国庫	県			入湯税	その他
消防施設 等の整備	消防車両・装備強化 整備事業	93,998			36,800		2,740	54,458
	消防団車両・装備強化 整備事業	27,214		1,800	13,300		580	11,534
	消防団拠点施設整備事 業	60,293			40,600		944	18,749
	消防水利整備事業	57,414			46,200	1	537	10,676
	小計	238,919		1,800	136,900	1	4,801	95,417
観光施設 の整備	花の回廊整備事業	5,800					278	5,522
	小計	5,800					278	5,522
観 光 振 興	観光PR事業	20,756				95	990	19,671
	観光協会支援事業	10,800					517	10,283
	小計	31,556				95	1,507	29,954
合 計		276,275		1,800	136,900	96	6,586	130,893

2. 都市計画税

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳					
			支出金		地方債	その他 特定財源	一般財源等	
			国庫	県			都市計画税	その他
土地区 画整理	(仮称) 不動ヶ岡土地 区画整理事業	86,207					13,709	72,498
	小計	86,207					13,709	72,498
公設地方 卸売市場	公設地方卸売市場特別 会計繰出金(卸売市場 施設整備事業債償還金 分)	39,832					6,334	33,498
	小計	39,832					6,334	33,498
下水道	下水道事業会計出資金	80,000					12,722	67,278
	小計	80,000					12,722	67,278
地方債 償還金	都市計画債	525,256					83,529	441,727
	いずみ聖地公園整備事 業債	23,169					3,684	19,485
	新清掃工場整備事業債	305,785					48,627	257,158
	新高速鉄道整備事業債	300,801					47,835	252,966
	小計	1,155,011					183,675	971,336
合 計		1,361,050					216,440	1,144,610

《参考》

◎SDGsの推進

SDGs（持続可能な開発目標）は、平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された国際目標であり、「誰一人取り残さない」をスローガンに、貧困、健康と福祉、気候変動など17のゴールを掲げ、令和12（2030）年の目標達成に向けて国際社会全体で取り組んでいるものです。



～持続可能な開発目標～

目標 1	貧困をなくそう	目標 10	人や国の不平等をなくそう
目標 2	飢餓をゼロに	目標 11	住み続けられるまちづくりを
目標 3	すべての人に健康と福祉を	目標 12	つくる責任 つかう責任
目標 4	質の高い教育をみんなに	目標 13	気候変動に具体的な対策を
目標 5	ジェンダー平等を実現しよう	目標 14	海の豊かさを守ろう
目標 6	安全な水とトイレを世界中に	目標 15	陸の豊かさも守ろう
目標 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	目標 16	平和と公正をすべての人に
目標 8	働きがいも経済成長も	目標 17	パートナーシップで目標を達成 しよう
目標 9	産業と技術革新の基盤をつく ろう		

令和5年度
当初予算の概要
発行成田市
編集財政課
〒286-8585
成田市花崎町760番地 TEL22-1111
発行日 2023・2
登録番号 成財22-034